

令和 5 年 度

澁川市各会計決算、基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

澁川市監査委員



監 第 24 号
令和 6 年 8 月 19 日

渋川市長 高 木 勉 様

渋川市監査委員 田 中 誠

渋川市監査委員 田 邊 寛 治

令和 5 年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算、基金運用状況並びに令和 5 年度渋川市健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度渋川市公営企業会計決算並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度渋川市基金運用状況について審査した結果、次のとおり審査意見を提出いたします。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 5 年度決算に基づく渋川市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、あわせて審査意見を提出いたします。

目 次

令和5年度渋川市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の内容	2
1	各会計の総括	2
2	決算収支の状況	8
3	財政分析指標の状況（普通会計）	10
4	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	27
5	特別会計	36
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	45
(3)	介護保険特別会計	48
(4)	農産物直売事業特別会計	52
(5)	伊香保温泉観光施設事業特別会計	54
(6)	小野上温泉事業特別会計	56
(7)	交流促進センター事業特別会計	58
6	実質収支に関する調書	60
7	財産に関する調書	61
8	基金の運用状況	64
第7	意見	65
別表		
1	一般会計歳入款別予算・決算対照表	68
2	一般会計歳出款別予算・決算対照表	70
3	一般会計財源別一覧表	72
4	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別予算・決算対照表	74
5	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）款別予算・決算対照表	74
6	後期高齢者医療特別会計款別予算・決算対照表	76
7	介護保険特別会計款別予算・決算対照表	76
8	農産物直売事業特別会計款別予算・決算対照表	78
9	伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算・決算対照表	78
10	小野上温泉事業特別会計款別予算・決算対照表	80
11	交流促進センター事業特別会計款別予算・決算対照表	80
12	市債の状況	82
13	収入未済額・不納欠損額の状況	83

令和5年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	8 5
第2	審査の対象	8 5
第3	審査の実施場所及び期間	8 5
第4	審査の着眼点	8 5
第5	審査の結果	8 5

【水道事業会計】

第6	審査の内容	8 6
1	業務の状況	8 6
2	決算の状況	8 8
3	損益計算書	9 0
4	剰余金計算書	9 1
5	欠損金処理計算書	9 1
6	貸借対照表	9 1
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	9 4
8	経営分析	9 5
第7	意見	9 6

別表

1	業務実績表	1 0 0
2	予算決算比較表	1 0 1
3	損益計算書比較表	1 0 3
4	貸借対照表比較表	1 0 4
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	1 0 7
6	経営分析表	1 0 8

【下水道事業等会計】

第8	審査の内容	1 1 0
1	業務の状況	1 1 0
2	決算の状況	1 1 1
3	損益計算書	1 1 3
4	剰余金計算書	1 1 4
5	剰余金処分計算書	1 1 4
6	貸借対照表	1 1 4
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	1 1 6
8	経営分析	1 1 6
第9	意見	1 1 7

別表

1	業務実績表	1 2 0
2	予算決算比較表	1 2 1
3	損益計算書比較表	1 2 5
4	貸借対照表比較表	1 2 6
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	1 2 8
6	経営分析表	1 3 0

令和 5 年度健全化判断比率等審査意見

第 1	審査の種類	1 3 3
第 2	審査の対象	1 3 3
第 3	審査の実施場所及び期間	1 3 3
第 4	審査の着眼点	1 3 3
第 5	審査の結果	1 3 3
第 6	審査の内容	1 3 3
1	健全化判断比率の状況	1 3 3
2	公営企業会計資金不足比率の状況	1 3 4

凡 例

- 1 文中及び表中の金額のうち、万円、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入した。端数整理により実数、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入したものである。
 なお、構成比率（％）は、合計が100となるように調整したが、端数整理により合計数と一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
 「－」又は「 」は、該当数値のないもの
 「△」は、負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 「P」は、表中の単位ではポイント、文中ではページの略号である。

一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見

令和5年度渋川市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度渋川市一般会計歳入歳出決算

同 渋川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 渋川市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市農産物直売事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市小野上温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市交流促進センター事業特別会計歳入歳出決算

2 令和5年度渋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

令和5年度渋川市土地開発基金の運用状況に関する報告書

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和6年7月1日から同年8月9日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、地方自治法等関係法令に適合して作成され、かつ、計算に過誤がないか、収支が収支命令に符合するか、収支が適法であるか、歳計現金残高が正確であるか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の結果

1 審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、その計数は、関係書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

- 2 審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であると認められ、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 審査の内容

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	58,095,591千円	(執行率 96.5%)
歳出	55,427,800千円	(執行率 92.0%)
差引残額	2,667,791千円	

また、一般会計、特別会計別のその内訳を見ると次表のとおりで、一般会計と特別会計間で、繰入れ繰り出した重複額(2,199,549千円)を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入	55,896,042千円
歳出	53,228,252千円
差引残額	2,667,790千円

○ 令和 5 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計 名	予 算 現 額 a	歳 入		歳 出	
		決 算 額 b	執 行 率 b/a(%)	決 算 額 c	執 行 率 c/a(%)
総 計	60,225,579,716	58,095,591,418	96.5	55,427,800,434	92.0
一 般 会 計	40,475,158,716	38,594,628,550	95.4	36,336,269,382	89.8
特 別 会 計	19,750,421,000	19,500,962,868	98.7	19,091,531,052	96.7
1 国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	8,956,901,000	8,795,447,916	98.2	8,764,725,803	97.9
2 国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	4,500,000	3,495,544	77.7	3,495,544	77.7
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,272,542,000	1,248,751,603	98.1	1,242,505,345	97.6
4 介 護 保 険	9,285,896,000	9,196,470,326	99.0	8,866,260,446	95.5
5 農 産 物 直 売 事 業	2,499,000	1,483,007	59.3	1,483,007	59.3
6 伊 香 保 温 泉 観 光 施 設 事 業	192,916,000	223,022,322	115.6	180,768,757	93.7
7 小 野 上 温 泉 事 業	19,389,000	17,917,316	92.4	17,917,316	92.4
8 交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業	15,778,000	14,374,834	91.1	14,374,834	91.1

注 1) 歳計剰余金の基金編入額：法第233条の2ただし書の規定による基金へ編入する額

注 2) 翌年度繰越額には、未収入特定財源を含まない。

(一般会計・特別会計)

(単位：円)

差 引 額 d=b-c	翌 年 度 繰 越 額 e	実 質 収 支 額 f=d-e	歳 計 剰 余 金 基 金 編 入 額 g	残 額 (単年度収支額) h=f-g	単年度収支額 j=f-i	前 年 度 実 質 収 支 額 i
2,667,790,984	252,449,129	2,415,341,855	1,580,467,000	834,874,855	262,620,374	2,152,721,481
2,258,359,168	252,449,129	2,005,910,039	1,400,000,000	605,910,039	367,267,601	1,638,642,438
409,431,816	0	409,431,816	180,467,000	228,964,816	△ 104,647,227	514,079,043
30,722,113		30,722,113	15,362,000	15,360,113	△ 108,104,878	138,826,991
0		0	0	0	0	0
6,246,258		6,246,258	0	6,246,258	925,720	5,320,538
330,209,880		330,209,880	165,105,000	165,104,880	5,010,181	325,199,699
0		0	0	0	0	0
42,253,565		42,253,565	0	42,253,565	△ 2,478,250	44,731,815
0		0	0	0	0	0
0		0	0	0	0	0

○ 令和5年度 歳入歳出純計決算総括表

会 計 名	予 算 現 額 a	歳 入		
		決 算 額 b	重複計算控除額 c	差引純歳入額 d=b-c
総 計	60,225,579,716	58,095,591,418	2,199,548,921	55,896,042,497
一 般 会 計	40,475,158,716	38,594,628,550	1,101,219	38,593,527,331
特 別 会 計	19,750,421,000	19,500,962,868	2,198,447,702	17,302,515,166
1 国民健康保険 (事業勘定)	8,956,901,000	8,795,447,916	549,103,607	8,246,344,309
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	4,500,000	3,495,544	3,489,544	6,000
3 後期高齢者医療	1,272,542,000	1,248,751,603	312,122,533	936,629,070
4 介護保険	9,285,896,000	9,196,470,326	1,307,510,109	7,888,960,217
5 農産物直売事業	2,499,000	1,483,007	575,659	907,348
6 伊香保温泉 観光施設事業	192,916,000	223,022,322		223,022,322
7 小野上温泉事業	19,389,000	17,917,316	11,271,416	6,645,900
8 交流促進センター 事業	15,778,000	14,374,834	14,374,834	0
執行率		96.5%		

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

歳 出			差引過不足額
決 算 額 e	重複計算控除額 f	差引純歳出額 g=e-f	
55,427,800,434	2,199,548,921	53,228,251,513	2,667,790,984
36,336,269,382	2,198,447,702	34,137,821,680	4,455,705,651
19,091,531,052	1,101,219	19,090,429,833	△ 1,787,914,667
8,764,725,803		8,764,725,803	△ 518,381,494
3,495,544		3,495,544	△ 3,489,544
1,242,505,345	1,101,219	1,241,404,126	△ 304,775,056
8,866,260,446		8,866,260,446	△ 977,300,229
1,483,007		1,483,007	△ 575,659
180,768,757		180,768,757	42,253,565
17,917,316		17,917,316	△ 11,271,416
14,374,834		14,374,834	△ 14,374,834
92.0%			

2 決算収支の状況

総計決算収支について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
歳 入 総 額 (A)	58,095,591,418	56,645,254,103	1,450,337,315
歳 出 総 額 (B)	55,427,800,434	54,379,862,156	1,047,938,278
形 式 収 支 額 (C)=(A-B)	2,667,790,984	2,265,391,947	402,399,037
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	252,449,129	112,670,466	139,778,663
実 質 収 支 額 (E)=(C-D)	2,415,341,855	2,152,721,481	262,620,374
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,152,721,481	2,904,644,009	△ 751,922,528
単 年 度 収 支 額 (E-F)	262,620,374	△ 751,922,528	1,014,542,902

※翌年度へ繰り越すべき財源には、未収入特定財源を含まない。

本年度の実質収支額2,415,341,855円については、財政調整基金に1,400,000,000円、国民健康保険基金に15,362,000円及び介護給付費準備基金に165,105,000円を積み立て、残りの834,874,855円は翌年度繰越額として、一般会計に605,910,039円、国民健康保険特別会計に15,360,113円、後期高齢者医療特別会計に6,246,258円、介護保険特別会計に165,104,880円、伊香保温泉観光施設事業特別会計に42,253,565円がそれぞれ繰り越されている。

単年度収支額の中には、実質的な黒字要素である基金積立金427,139円(その内訳は、財政調整基金積立金286,640円、国民健康保険基金積立金101,773円、介護給付費準備基金積立金38,726円)と赤字要素である基金取崩し額1,635,675,000円(その内訳は、財政調整基金繰入金1,572,900,000円及び介護給付費準備基金繰入金62,775,000円)が含まれているため、これを加減した実質単年度収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
単 年 度 収 支 額 (A)	262,620,374
黒 字 要 素 (B)	
基金積立金	427,139
地方債繰上償還額	0
赤 字 要 素 (C)	
基金取崩し額	1,635,675,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (A)+(B)-(C)	△ 1,372,627,487

収支状況を一般会計及び特別会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 (A)	38,594,628,550	19,500,962,868	58,095,591,418
歳 出	総 額 (B)	36,336,269,382	19,091,531,052	55,427,800,434
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	2,258,359,168	409,431,816	2,667,790,984
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		252,449,129	0	252,449,129
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	2,005,910,039	409,431,816	2,415,341,855
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)		1,638,642,438	514,079,043	2,152,721,481
単 年 度	収 支 額 (G)=(E)-(F)	367,267,601	△ 104,647,227	262,620,374
黒 字 要 素 (H)	基 金 積 立 金	286,640	140,499	427,139
	地 方 債 繰 上 償 還 額	0	0	0
赤 字 要 素 (I)	基 金 取 崩 し 額	1,572,900,000	62,775,000	1,635,675,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (J)=(G)+(H)-(I)		△ 1,205,345,759	△ 167,281,728	△ 1,372,627,487

(1) 一般会計の実質単年度収支額

一般会計の実質収支額は2,005,910,039円で、これから前年度の実質収支額1,638,642,438円を差し引いた単年度収支額は367,267,601円の黒字である。これに財政調整基金への積立金286,640円及び財政調整基金の取崩し額1,572,900,000円を加減した実質単年度収支額は1,205,345,759円の赤字である。前年度の実質単年度収支額が1,604,233,329円の赤字であったことから前年度に比べ398,887,570円改善している。

(2) 特別会計の実質単年度収支額

特別会計の実質収支額は409,431,816円で、これから前年度の実質収支額514,079,043円を差し引いた単年度収支額は104,647,227円の赤字である。これに基金への積立金140,499円及び介護給付費準備基金の取崩し額62,775,000円を加減した実質単年度収支額は167,281,728円の赤字である。前年度の実質単年度収支額が19,726,656円の黒字であったことから前年度に比べ187,008,384円悪化している。

3 財政分析指標の状況(普通会計)

主な財政分析比率の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数

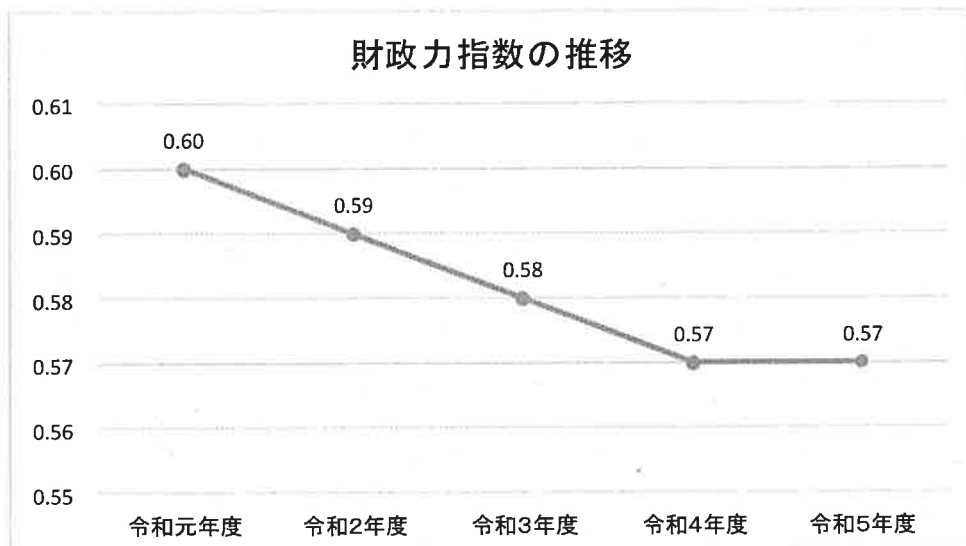
財政力指数は0.57(前年度0.57)、単年度指数は0.57(前年度0.57)であり、財政力指数は前年度と同ポイントとなっている。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基 準 財 政 需 要 額 (A)	18,039,422	18,393,055	18,828,448
基 準 財 政 収 入 額 (B)	10,101,932	10,509,903	10,691,482
単 年 度 指 数 (B)/(A)	0.56	0.57	0.57
財 政 力 指 数	0.58	0.57	0.57

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値であり、その数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

財政力指数の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は95.3%(前年度95.6%)で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

この主な要因は、歳出面で、扶助費等が減少したものの人件費や公債費の増加で経常経費充当一般財源が増加し、歳入面で、普通交付税や臨時財政対策債を発行したことにより、経常一般財源収入額が増加したことによるものである。

経常収支比率は、旧合併特例事業債を活用した大型事業に伴う地方債の償還が開始されているため、継続的な経常経費の増加が見込まれる。引き続き事業レビューの実施などにより、財政の健全化に取り組まれない。

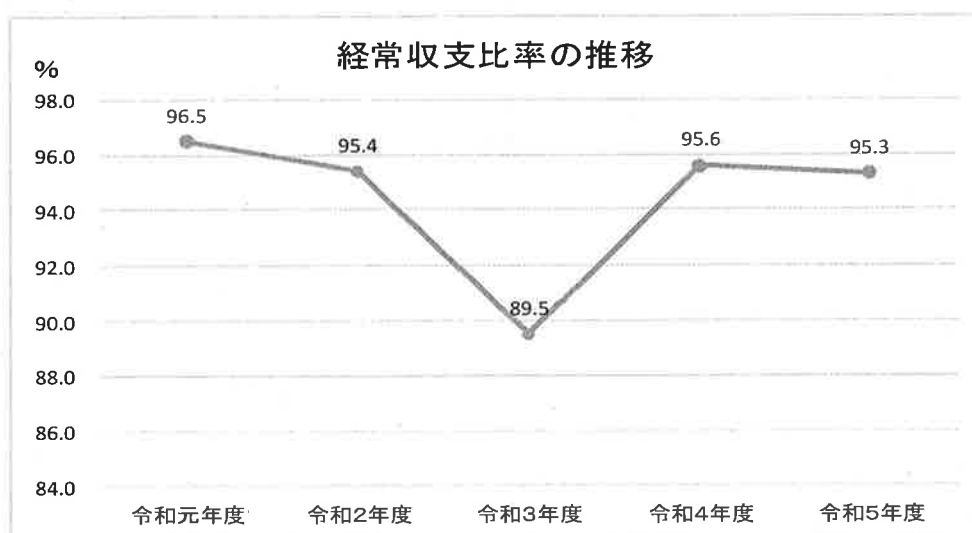
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常経費充当一般財源(A)	20,732,963	20,944,050	21,270,391
経常一般財源収入額(B)	23,170,846	21,917,693	22,327,234
経常収支比率(A)/(B)	89.5%	95.6%	95.3%

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債)×100

おおむね70～80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

経常収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数になる。本年度は9.2%(前年度7.6%)で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

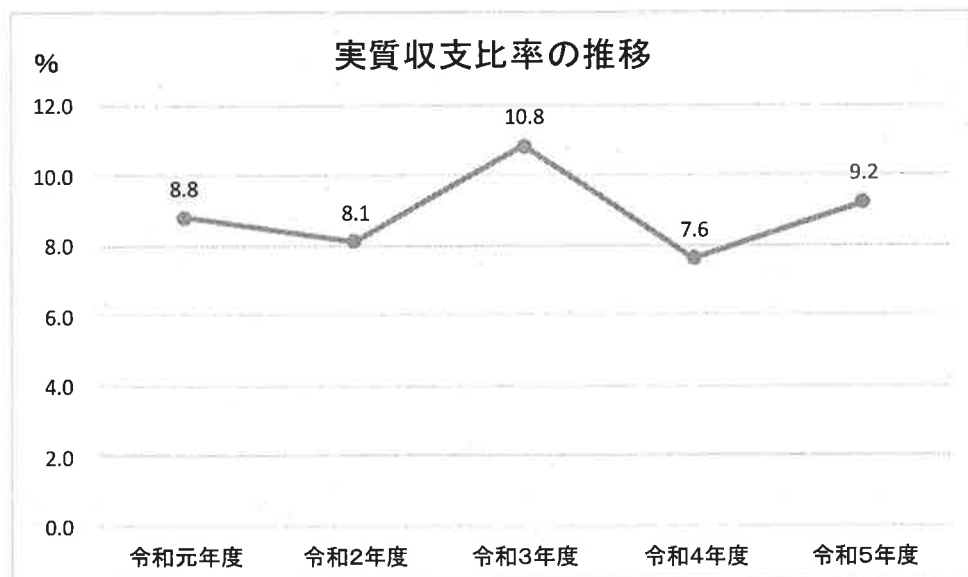
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 額 (A)	2,372,908	1,638,643	2,005,910
標 準 財 政 規 模 (B)	22,036,624	21,548,090	21,790,654
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	10.8%	7.6%	9.2%

※実質収支比率＝(実質収支額÷標準財政規模)×100

おおむね3～5%が望ましいと考えられている。

実質収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



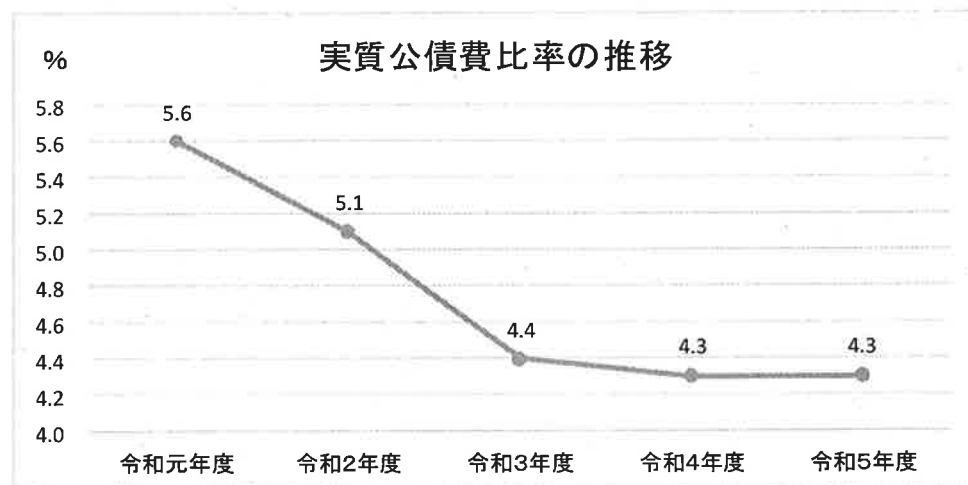
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は4.3% (前年度4.3%) で、前年度と同ポイントである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 公 債 費 比 率	5.6%	5.1%	4.4%	4.3%	4.3%

※実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率であり、比率が25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体に位置づけられる。

実質公債費比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



4 一般会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	38,594,628千円
歳出	36,336,269千円
差引残額	2,258,359千円

(1) 歳入 (P68:別表1、P72:別表3、P82:別表12、P83:別表13 参照)

歳入決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	40,475,158,716	40,331,863,744	38,594,628,550	28,848,447	1,708,386,747	95.4	95.7
4	38,982,623,429	38,302,403,685	37,261,689,980	67,351,984	973,361,721	95.6	97.3
増減	1,492,535,287	2,029,460,059	1,332,938,570	△ 38,503,537	735,025,026	△ 0.2	△ 1.6
比率	3.8	5.3	3.6	△ 57.2	75.5	—	—

収入済額は38,594,628,550円で、予算現額40,475,158,716円に対する収入率は95.4%、調定額40,331,863,744円に対する収入率は95.7%である。

収入済額は、前年度に比べ1,332,938,570円(3.6%)増加している。

自主財源は16,964,477,542円(歳入総額の44.0%)で、前年度に比べ1,208,899,411円(7.7%)増加している。構成比率では1.7ポイント増加している。

依存財源は21,630,151,008円(歳入総額の56.0%)で、前年度に比べ124,039,159円(0.6%)増加している。構成比率では1.7ポイント減少している。

一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び地方交付税)は23,441,772,258円(歳入総額の60.7%)で、前年度に比べ242,234,385円(1.0%)増加している。構成比率では1.6ポイント減少している。

不納欠損額は28,848,447円で、前年度に比べ38,503,537円(57.2%)減少している。

収入未済額は1,708,386,747円で、前年度に比べ735,025,026円(75.5%)増加している。

不納欠損額は減少しているが、収入未済額が増加している。財源の確保と負担の公平を期するため、引き続き効果的な収納対策に取り組まれない。

歳入における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	11,402,755,000	11,895,210,491	11,482,769,548	28,438,342	384,002,601	100.7	96.5
4	11,159,673,000	11,931,121,018	11,500,615,232	63,788,316	366,717,470	103.1	96.4
増減	243,082,000	△ 35,910,527	△ 17,845,684	△ 35,349,974	17,285,131	△ 2.4	0.1
比率	2.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 55.4	4.7	—	—

税 目 別 収 入 済 額 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減 比率
市 民 税	4,445,722,781	4,325,335,237	97.3	4,328,744,881	97.4	△ 3,409,644	△ 0.1
個人市民税	3,643,890,053	3,529,728,751	96.9	3,500,180,481	97.0	29,548,270	0.8
法人市民税	801,832,728	795,606,486	99.2	828,564,400	99.2	△ 32,957,914	△ 4.0
固 定 資 産 税	5,855,463,492	5,608,715,207	95.8	5,638,084,927	95.5	△ 29,369,720	△ 0.5
固定資産税	5,822,635,292	5,575,887,007	95.8	5,605,328,527	95.5	△ 29,441,520	△ 0.5
国有資産等所在 市町村交付金	32,828,200	32,828,200	100.0	32,756,400	100.0	71,800	0.2
軽 自 動 車 税	336,579,469	323,326,136	96.1	321,936,089	96.0	1,390,047	0.4
市 た ば こ 税	572,022,310	572,022,310	100.0	571,139,956	100.0	882,354	0.2
入 湯 税	161,155,460	160,669,560	99.7	149,282,745	98.2	11,386,815	7.6
都 市 計 画 税	524,266,979	492,701,098	94.0	491,426,634	93.7	1,274,464	0.3
合 計	11,895,210,491	11,482,769,548	96.5	11,500,615,232	96.4	△ 17,845,684	△ 0.2

市税の歳入総額に占める構成比率は29.8%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

収入済額11,482,769,548円の予算現額11,402,755,000円に対する収入率は100.7%、調定額11,895,210,491円に対する収入率は96.5%で、前年度に比べ17,845,684円(0.2%)減少している。

その内訳は、市民税3,409,644円(0.1%)及び固定資産税29,369,720円(0.5%)の減少と、軽自動車税1,390,047円(0.4%)、市たばこ税882,354(0.2%)、入湯税11,386,815円(7.6%)及び都市計画税1,274,464円(0.3%)の増加である。

市民税の内訳を見ると、個人市民税は3,529,728,751円で、前年度に比べ29,548,270円(0.8%)増加し、法人市民税は795,606,486円で、前年度に比べ32,957,914円(4.0%)減少している。

固定資産税の内訳を見ると、固定資産税は5,575,887,007円で、前年度に比べ29,411,520円(0.5%)の減少、国有資産等所在市町村交付金は32,828,200円で、前年度に比べ71,800円(0.2%)増加している。

税目別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
市 民 税	現年課税分	43,570,271	38,945,286	4,624,985	11.9
	滞納繰越分	68,879,073	66,945,728	1,933,345	2.9
	計	112,449,344	105,891,014	6,558,330	6.2
固 定 資 産 税	現年課税分	66,042,337	61,189,225	4,853,112	7.9
	滞納繰越分	163,988,812	158,827,285	5,161,527	3.2
	計	230,031,149	220,016,510	10,014,639	4.6
軽 自 動 車 税	現年課税分	3,856,167	3,882,608	△ 26,441	△ 0.7
	滞納繰越分	7,522,630	7,754,417	△ 231,787	△ 3.0
	計	11,378,797	11,637,025	△ 258,228	△ 2.2
市 た ば こ 税	現年課税分			—	—
	滞納繰越分			—	—
	計			—	—
入 湯 税	現年課税分	369,500	1,225,930	△ 856,430	△ 69.9
	滞納繰越分	116,400	204,830	△ 88,430	△ 43.2
	計	485,900	1,430,760	△ 944,860	△ 66.0
都 市 計 画 税	現年課税分	7,494,861	6,692,484	802,377	12.0
	滞納繰越分	22,162,550	21,049,677	1,112,873	5.3
	計	29,657,411	27,742,161	1,915,250	6.9
合 計	現年課税分	121,333,136	111,935,533	9,397,603	8.4
	滞納繰越分	262,669,465	254,781,937	7,887,528	3.1
	計	384,002,601	366,717,470	17,285,131	4.7

収入未済額は384,002,601円で、前年度に比べ17,285,131円(4.7%)増加している。

その内訳は、市民税6,558,330円(6.2%)、固定資産税10,014,639円(4.6%)及び都市計画税1,915,250円(6.9%)の増加と軽自動車税258,228円(2.2%)及び入湯税994,860円(66.0%)の減少である。

収入未済額のうち、現年課税分は121,333,136円で、前年度に比べ9,397,603円(8.4%)増加、滞納繰越分は262,669,465円で、前年度に比べ7,887,528円(3.1%)増加している。

税目別不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市 民 税	7,938,200	8,648,375	△ 710,175	△ 8.2
固 定 資 産 税	16,717,136	46,909,157	△ 30,192,021	△ 64.4
軽 自 動 車 税	1,874,536	1,603,965	270,571	16.9
入 湯 税	0	1,328,350	△ 1,328,350	皆減
都 市 計 画 税	1,908,470	5,298,469	△ 3,389,999	△ 64.0
合 計	28,438,342	63,788,316	△ 35,349,974	△ 55.4

不納欠損額は28,438,342円で、前年度に比べ35,349,974円(55.4%)減少している。

不納欠損額の減少の内訳は、市民税710,175円(8.2%)、固定資産税30,192,021円(64.4%)、入湯税1,328,350円(皆減)及び都市計画税3,389,999円(64.0%)の減少と軽自動車税270,571円(16.9%)の増加である。

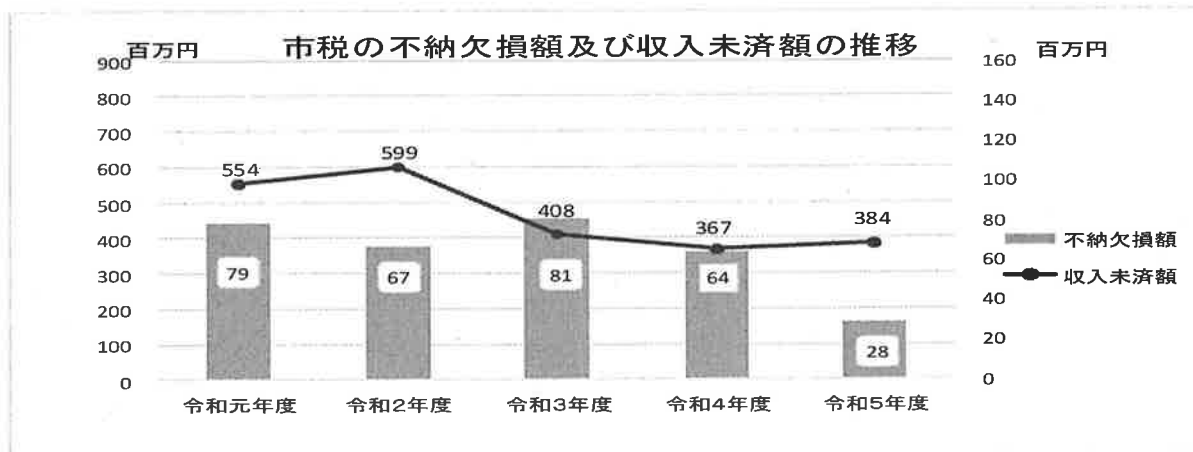
その件数は923件で、前年度に比べ54件(5.5%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不 納 欠 損 額	78,740	66,610	80,638	63,788	28,438
収 入 未 済 額	553,682	598,719	408,498	366,717	384,003

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



収入未済額は増加し、不納欠損額は減少傾向にある。

市税は、重要な自主財源であり、市民に対する税負担の公平性確保の観点からも、引き続き、自主納付の促進と滞納の早期解消に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	480,431,000	441,344,000	441,344,000		0	91.9	100.0
4	499,271,000	494,200,001	494,200,001		0	99.0	100.0
増減	△ 18,840,000	△ 52,856,001	△ 52,856,001		0	△ 7.1	0.0
比率	△ 3.8	△ 10.7	△ 10.7	—	—	—	—

地方譲与税の歳入総額に占める構成比率は1.1%である。

収入済額441,344,000円の予算現額480,431,000円に対する収入率は91.9%、調定額441,344,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ52,856,001円(10.7%)減少している。

その主な内訳は、地方揮発油譲与税13,783,000円(12.0%)及び自動車重量譲与税39,073,000円(11.4%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	5,000,000	2,817,000	2,817,000		0	56.3	100.0
4	7,000,000	3,475,000	3,475,000		0	49.6	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 658,000	△ 658,000		0	6.7	0.0
比率	△ 28.6	△ 18.9	△ 18.9	—	—	—	—

利子割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額2,817,000円の予算現額5,000,000円に対する収入率は56.3%、調定額2,817,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ658,000円(18.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	42,000,000	52,625,000	52,625,000		0	125.3	100.0
4	28,000,000	44,809,000	44,809,000		0	160.0	100.0
増減	14,000,000	7,816,000	7,816,000		0	△ 34.7	0.0
比率	50.0	17.4	17.4	—	—	—	—

配当割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額52,625,000円の予算現額42,000,000円に対する収入率は125.3%、調定額52,625,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ7,816,000円(17.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	41,000,000	66,495,000	66,495,000		0	162.2	100.0
4	20,000,000	33,972,000	33,972,000		0	169.9	100.0
増減	21,000,000	32,523,000	32,523,000		0	△ 7.7	0.0
比率	105.0	95.7	95.7	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べて0.1ポイント増加している。

収入済額66,495,000円の予算現額41,000,000円に対する収入率は162.2%、調定額66,495,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ32,523,000円(95.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	130,000,000	190,940,000	190,940,000		0	146.9	100.0
4	137,832,000	168,165,000	168,165,000		0	122.0	100.0
増減	△ 7,832,000	22,775,000	22,775,000		0	24.9	0.0
比率	△ 5.7	13.5	13.5	—	—	—	—

法人事業税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.5%で、前年度と同じである。

収入済額190,940,000円の予算現額130,000,000円に対する収入率は146.9%、調定額190,940,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ22,775,000円(13.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	1,900,000,000	1,896,694,000	1,896,694,000		0	99.8	100.0
4	1,900,000,000	1,922,024,000	1,922,024,000		0	101.2	100.0
増減	0	△ 25,330,000	△ 25,330,000		0	△ 1.4	0.0
比率	0.0	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—

地方消費税交付金の歳入総額に占める構成比率は4.9%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

収入済額1,896,694,000円の予算現額1,900,000,000円に対する収入率は99.8%、調定額1,896,694,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ25,330,000円(1.3%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	67,000,000	73,720,710	73,720,710		0	110.0	100.0
4	57,000,000	69,632,640	69,632,640		0	122.2	100.0
増減	10,000,000	4,088,070	4,088,070		0	△ 12.2	0.0
比率	17.5	5.9	5.9	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同じである。

収入済額73,720,710円の予算現額67,000,000円に対する収入率は110.0%、調定額73,720,710円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ4,088,070円(5.9%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	44,000,000	60,841,000	60,841,000		0	138.3	100.0
4	60,819,000	53,763,000	53,763,000		0	88.4	100.0
増減	△ 16,819,000	7,078,000	7,078,000		0	49.9	0.0
比率	△ 27.7	13.2	13.2	—	—	—	—

環境性能割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額60,841,000円の予算現額44,000,000円に対する収入率は138.3%、調定額60,841,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ7,078,000円(13.2%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	60,000,000	73,768,000	73,768,000		0	122.9	100.0
4	78,000,000	72,262,000	72,262,000		0	92.6	100.0
増減	△ 18,000,000	1,506,000	1,506,000		0	30.3	0.0
比率	△ 23.1	2.1	2.1	—	—	—	—

地方特例交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同じである。

収入済額73,768,000円の予算現額60,000,000円に対する収入率は122.9%、調定額73,768,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,506,000円(2.1%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	8,936,966,000	9,099,758,000	9,099,758,000		0	101.8	100.0
4	8,681,548,000	8,836,620,000	8,836,620,000		0	101.8	100.0
増減	255,418,000	263,138,000	263,138,000		0	0.0	0.0
比率	2.9	3.0	3.0	—	—	—	—

地方交付税の歳入総額に占める構成比率は23.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額9,099,758,000円の予算現額8,936,966,000円に対する収入率は101.8%、調定額9,099,758,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ263,138,000円(3.0%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	14,880,000	12,701,000	12,701,000		0	85.4	100.0
4	15,576,000	13,717,000	13,717,000		0	88.1	100.0
増減	△ 696,000	△ 1,016,000	△ 1,016,000		0	△ 2.7	0.0
比率	△ 4.5	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額12,701,000円の予算現額14,880,000円に対する収入率は85.4%、調定額12,701,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,016,000円(7.4%)減少して

いる。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	141,401,250	136,740,502	136,546,342	79,800	114,360	96.6	99.9
4	98,520,000	97,230,599	86,194,093	78,196	10,958,310	87.5	88.6
増減	42,881,250	39,509,903	50,352,249	1,604	△ 10,843,950	9.1	11.3
比率	43.5	40.6	58.4	2.1	△ 99.0	—	—

分担金及び負担金の歳入総額に占める構成比率は0.4%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

収入済額136,546,342円の予算現額141,401,250円に対する収入率は96.6%、調定額136,740,502円に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ50,352,249円(58.4%)増加している。

不納欠損額は79,800円で、前年度に比べ1,604円(2.1%)増加している。

その内訳は、民生費負担金の児童福祉費負担金6,200円(8.4%)の増加と農林水産業費分担金4,596円(皆減)の減少である。

収入未済額は114,360円で、前年度に比べ10,843,950円(99.0%)減少している。

その主な内訳は、民生費負担金の児童福祉費負担金123,700円(52.0%)及び土木費負担金10,720,250円(皆減)の減少である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	291,707,000	288,734,970	276,530,348	35,800	12,168,822	94.8	95.8
4	292,440,000	289,333,440	275,509,523	22,400	13,801,517	94.2	95.2
増減	△ 733,000	△ 598,470	1,020,825	13,400	△ 1,632,695	0.6	0.6
比率	△ 0.3	△ 0.2	0.4	59.8	△ 11.8	—	—

使用料及び手数料の歳入総額に占める構成比率は0.7%で、前年度と同じである。

収入済額276,530,348円の予算現額291,707,000円に対する収入率は94.8%、調定額288,734,970円に対する収入率は95.8%で、前年度に比べ1,020,825円(0.4%)増加している。

その内訳は、使用料1,988,295円(0.9%)の増加と手数料967,470円(32.2%)の減少である。

不納欠損額は35,800円で、前年度に比べ13,400円(59.8%)増加している。

その内訳は、教育使用料13,400円(59.8%)の増加である。

収入未済額は12,168,822円で、前年度に比べ1,632,695円(11.8%)減少している。

その主な内訳は、使用料の土木使用料1,771,775円(14.3%)の減少と商工使用料153,280円(12.3%)の増加である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	6,522,780,000	6,298,754,243	5,698,549,922		600,204,321	87.4	90.5
4	7,307,727,429	6,267,318,068	5,913,530,068		353,788,000	80.9	94.4
増減	△ 784,947,429	31,436,175	△ 214,980,146		246,416,321	6.5	△ 3.9
比率	△ 10.7	0.5	△ 3.6	—	69.7	—	—

国庫支出金の歳入総額に占める構成比率は14.8%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

収入済額5,698,549,922円の予算現額6,522,780,000円に対する収入率は87.4%、調定額6,298,754,243円に対する収入率は90.5%で、前年度に比べ214,980,146円(3.6%)減少している。

その内訳は、国庫補助金259,339,752円(11.4%)の減少と国庫負担金44,317,580円(1.2%)及び委託金42,026円(0.2%)の増加である。

国庫負担金増加の内訳は、民生費国庫負担金206,994,723円(6.2%)の増加と衛生費国庫負担金162,677,143円(58.1%)の減少である。

国庫補助金減少の内訳は、民生費国庫補助金487,418,295円(60.1%)、衛生費国庫補助金174,958,000円(46.7%)、教育費国庫補助金6,969,000円(11.7%)及び商工費国庫補助金2,163,700円(皆減)の減少と総務費国庫補助金271,139,591円(33.1%)、農林水産費国庫補助金20,000円(4.3%)及び土木費国庫補助金141,009,652円(69.4%)の増加である。

委託金増加の内訳は、総務費委託金10,000円(2.1%)及び民生費委託金32,026円(0.2%)の増加である。

収入未済額は600,204,321円で、前年度に比べ246,416,321円(69.7%)増加している。

その内訳は、国庫補助金の総務費国庫補助金419,505,856円(皆増)及び土木費国庫補助金86,733,348円(209.8%)の増加と国庫負担金の衛生費国庫負担金219,721,883円(98.2%)、民生費国庫補助金7,645,000円(皆減)、衛生費国庫補助金26,165,000円(97.0%)及び教育費国庫補助金6,291,000円(11.6%)の減少である。

第 1 6 款 県支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	2,463,142,000	2,460,997,376	2,460,997,376		0	99.9	100.0
4	3,008,865,000	2,882,961,140	2,859,842,140		23,119,000	95.0	99.2
増減	△ 545,723,000	△ 421,963,764	△ 398,844,764		△ 23,119,000	4.9	0.8
比率	△ 18.1	△ 14.6	△ 13.9	—	皆減	—	—

県支出金の歳入総額に占める構成比率は6.4%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

収入済額2,460,997,376円の予算現額2,463,142,000円に対する収入率は99.9%、調定額2,460,997,376円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ398,844,764円(13.9%)減少している。

その内訳は、県補助金509,984,780円(44.4%)及び委託金4,960,535円(2.8%)の減少、県負担金116,100,551円(7.6%)の増加である。

県負担金増加の内訳は、民生費県負担金115,580,146円(7.5%)、衛生費県負担金520,405円(39.5%)の増加である。

県補助金減少の内訳は、農林水産費県補助金11,751,669円(7.3%)、商工費県補助金516,797,581円(99.9%)、土木費県補助金418,000円(34.5%)、教育費県補助金95,590円(1.3%)及び災害復旧費県補助金4,896,000(86.5%)の減少と総務費県補助金3,658,892円(9.7%)、民生費県補助金11,027,413円(2.7%)、衛生費県補助金9,287,755円(161.9%)の増加である。

委託金減少の内訳は、総務費委託金4,228,960円(2.5%)、民生費委託金176,175円(23.3%)、衛生費委託金83,100円(8.4%)、農林水産業費委託金524,000円(16.6%)、商工費委託金23,800円(15.7%)及び土木費委託金200円(0.2%)の減少と教育費委託金75,700円(13.4%)の増加である。

第 1 7 款 財産収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	74,332,000	84,707,911	83,429,871		1,278,040	112.2	98.5
4	78,395,000	79,257,663	78,297,663		960,000	99.9	98.8
増減	△ 4,063,000	5,450,248	5,132,208		318,040	12.3	△ 0.3
比率	△ 5.2	6.9	6.6	—	33.1	—	—

財産収入の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同じである。

収入済額83,429,871円の予算現額74,332,000円に対する収入率は112.2%、調定額84,707,911円に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ5,132,208円(6.6%)増加して

いる。

その内訳は、財産運用収入2,969,091円(4.3%)及び財産売払収入2,163,117円(23.1%)の増加である。

財産運用収入増加の内訳は、財産貸付収入5,851,764円(10.3%)の増加と利子及び配当金2,882,673円(23.9%)の減少である。

財産売払収入増加の内訳は、不動産売払収入1,669,217円(21.0%)及び物品売払収入493,900円(35.3%)の増加である。

第18款 寄附金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	390,764,000	466,628,605	466,628,605		0	119.4	100.0
4	362,411,000	399,513,324	399,513,324		0	110.2	100.0
増減	28,353,000	67,115,281	67,115,281		0	9.2	0.0
比率	7.8	16.8	16.8	—	—	—	—

寄附金の歳入総額に占める構成比率は1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額466,628,605円の予算現額390,764,000円に対する収入率は119.4%、調定額466,628,605円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ67,115,281円(16.8%)増加している。

その内訳は、教育費寄附金17,630,000円(169.5%)及びふるさと応援寄附金100,370,000円(29.8%)の増加と、一般寄附金1,324円(皆減)、総務費寄附金50,000,000円(皆減)及び民生費寄附金883,395円(43.5%)の減少である。

第19款 繰入金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	1,969,101,000	1,932,778,110	1,912,925,110		19,853,000	97.1	99.0
4	1,142,312,000	1,133,848,369	1,133,388,369		460,000	99.2	99.9
増減	826,789,000	798,929,741	779,536,741		19,393,000	△ 2.1	△ 0.9
比率	72.4	70.5	68.8	—	—	—	—

繰入金の歳入総額に占める構成比率は5.0%で、前年度に比べ2.0ポイント増加している。

収入済額1,912,925,110円の予算現額1,969,101,000円に対する収入率は97.1%、調定額1,932,778,110円に対する収入率は99.0%で、前年度に比べ779,536,741円(68.8%)増加している。

その内訳は、基金繰入金780,216,768円(68.9%)の増加と他会計繰入金680,027円(38.2%)の減少である。

基金繰入金増加の主な内訳は、財政調整基金繰入金702,577,000円(80.7%)、ふるさと創生基金繰入金67,151,022円(30.8%)、福祉事業基金繰入金12,399,000円(160.4%)、小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金繰入金5,963,350円(89.0%)及び図書館堀口基金繰入金1,633,665円(45.9%)の増加とこども夢基金繰入金3,253,000円(46.0%)の減少である。

第20款 繰越金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	751,312,466	751,312,904	751,312,904		0	100.0	100.0
4	901,837,000	945,955,324	945,955,324		0	104.9	100.0
増減	△ 150,524,534	△ 194,642,420	△ 194,642,420		0	△ 4.9	0.0
比率	△ 16.7	△ 20.6	△ 20.6	—	—	—	—

繰越金の歳入総額に占める構成比率は1.9%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

収入済額751,312,904円の予算現額751,312,466円に対する収入率は100.0%、調定額751,312,904円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ194,642,420円(20.6%)減少している。

第21款 諸収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	2,181,887,000	2,545,394,922	1,854,334,814	294,505	690,765,603	85.0	72.9
4	1,349,297,000	1,543,125,099	1,336,104,603	3,463,072	203,557,424	99.0	86.6
増減	832,590,000	1,002,269,823	518,230,211	△ 3,168,567	487,208,179	△ 14.0	△ 13.7
比率	61.7	65.0	38.8	△ 91.5	239.3	—	—

諸収入の歳入総額に占める構成比率は4.8%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

収入済額1,854,334,814円の予算現額2,181,887,000円に対する収入率は85.0%、調定額2,545,394,922円に対する収入率は72.9%で、前年度に比べ518,230,211円(38.8%)増加している。

その内訳は、受託事業収入804,691円(10.5%)及び雑入612,547,206円(68.0%)の増加と延滞金9,684,909円(34.4%)、市預金利子4,377円(28.3%)及び貸付金元利収入85,432,400円(21.4%)の減少である。

雑入増加の主な内訳は、総務費雑入725,886,750円(229.4%)、民生費雑入5,186,320円(3.7%)、衛生費雑入4,786,232円(5.3%)、農林水産業費雑入34,982,432円(153.1%)、商工費雑入597,687円(34.7%)及び教育費雑入1,957,477円(3.5%)の増加と、土木費雑入228,680,234円(87.0%)及び消防費雑入6,172,162円(93.7%)の減少である。

不納欠損額は294,505円で、前年度に比べ3,168,567円(91.5%)減少している。

その内訳は、雑入の民生費雑入2,363,012円(88.9%)と商工費雑入805,555円(皆減)の減少である。

収入未済額は690,765,603円で前年度に比べ487,208,179円(239.3%)増加している。

その主な内訳は、雑入489,406,287円(629.9%)の増加と貸付金元利収入2,393,700円(1.9%)の減少である。

不納欠損額は減少し、収入未済額は増加している。

第22款 市 債 (P82:別表12 参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	2,564,700,000	1,498,900,000	1,498,900,000		0	58.4	100.0
4	1,796,100,000	1,020,100,000	1,020,100,000		0	56.8	100.0
増減	768,600,000	478,800,000	478,800,000		0	1.6	0.0
比率	42.8	46.9	46.9	—	—	—	—

市債の歳入総額に占める構成比率は3.9%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

収入済額1,498,900,000円の予算現額2,564,700,000円に対する収入率は58.4%、調定額1,498,900,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ478,800,000円(46.9%)増加している。

その内訳は、総務債600,000円(0.2%)、民生債43,100,000円(1,164.9%)、農林水産業債28,000,000円(72.7%)、土木債238,300,000円(59.1%)、教育債26,300,000円(9.7%)及び臨時財政対策債180,000,000円(皆増)の増加と消防債37,500,000円(75.6%)の減少である。

当年度の合併特例事業債の発行額1,082,700,000円は市債収入済額の72.2%で、前年度に比べ335,100,000円(44.8%)増加している。

(2) 歳 出 (P70~71: 別表2 参照)

歳 出 決 算 状 況

(単位: 円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	40,475,158,716	36,336,269,382	2,258,991,333	1,879,898,001	89.8
4	38,982,623,429	35,510,377,076	888,090,716	2,584,155,637	91.1
増減	1,492,535,287	825,892,306	1,370,900,617	△ 704,257,636	△ 1.3
比率	3.8	2.3	154.4	△ 27.3	—

支出済額は36,336,269,382円で、予算現額40,475,158,716円に対する執行率は89.8%である。

その主な内訳は、総務費6,227,193,309円(構成比率17.3%)、民生費13,305,368,140円(同36.6%)、衛生費2,332,153,905円(同6.4%)、農林水産業費1,586,494,317円(同4.4%)、商工費750,715,586円(同2.1%)、土木費3,283,680,377円(同9.0%)、消防費1,244,824,834円(同3.4%)、教育費3,864,889,906円(同10.6%)及び公債費3,453,682,420円(同9.5%)である。

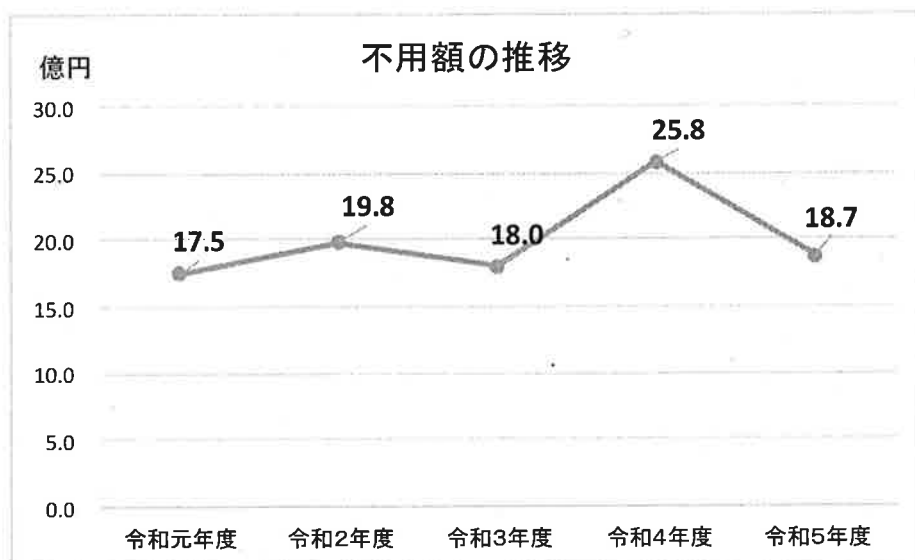
翌年度繰越額は、繰越明許費22事業の合計2,258,991,333円で、予算額に対し2.3%である。

その内訳は、総務費の電子地域通貨活用地域経済活性化事業615,601,542円、JR金島駅東駐車場安全対策事業3,565,000円及びマイナンバー活用事業14,190,000円、民生費の物価高騰対策緊急生活支援事業245,202,314円及び児童手当支給事業(延長支給分)24,620,221円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業2,800,000円及び水道基本料金減免支援事業127,008,000円、農林水産業費の農業用水等渇水対策施設維持管理事業(小野上地区)24,552,000円及び農業担い手物価高騰対策支援事業23,000,000円、商工費の温泉施設管理運営事業167,717,000円、土木費の市道折原川島線道路改良事業(金井地内)74,406,000円、橋りょう維持補修事業46,695,000円、伊香保温泉融雪施設整備事業101,290,000円、道路施設緊急保全対策事業105,371,000円、生活道路安全対策事業115,830,000円、JR渋川駅周辺整備事業83,678,256円、JR八木原駅周辺整備事業1,800,000円及び公園維持管理事業37,994,000円、消防費の消防ポンプ車購入事業30,852,000円、教育費の小学校特別教室空調機器整備事業96,998,000円、小学校トイレ改修事業232,969,000円及び鉄鋼スラグ対策事業(公民館分)82,852,000円である。

不用額は1,879,898,001円で、その主な内訳は、総務費214,058,749円(構成比率11.4%)、民生費675,486,725円(同36.0%)、衛生費353,297,095円(同18.8%)、農林水産業費67,726,683円(同3.6%)、商工費81,699,414円(同4.3%)、土木費95,342,083円(同5.0%)、消防費9,214,166円(同0.5%)及び教育費315,667,094円(同16.8%)である。

なお、予算現額に対する不用額の比率は4.6%である。

不用額は、前年度に比べ704,257,636円(27.3%)減少している。不用額発生の原因は多様だが、予算編成に当たっては、経費を精査の上、多額な不用額が生じないよう現実的な数値を見込まれたい。



歳出における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	215,052,000	206,756,279		8,295,721	96.1
4	208,744,000	196,156,888		12,587,112	94.0
増減	6,308,000	10,599,391		△ 4,291,391	2.1
比率	3.0	5.4	—	△ 34.1	—

議会費の歳出総額に占める構成比率は0.6%で、前年度と同じである。

支出済額は206,756,279円で、前年度に比べ10,599,391円(5.4%)増加している。

不用額は8,295,721円で、前年度に比べ4,291,391円(34.1%)減少している。

第2款 総務費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	7,124,608,600	6,277,193,309	633,356,542	214,058,749	88.1
4	5,734,311,000	5,314,147,605	11,238,600	408,924,795	92.7
増減	1,390,297,600	963,045,704	622,117,942	△ 194,866,046	△ 4.6
比率	24.2	18.1	5,535.5	△ 47.7	—

総務費の歳出総額に占める構成比率は17.3%で、前年度に比べ2.3ポイント増加している。

支出済額は6,277,193,309円で、前年度に比べ963,045,704円(18.1%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費1,002,320,156円(22.2%)、徴税費40,018,711円(9.5%)及び統計調査費10,547,407円(144.9%)の増加と戸籍住民基本台帳費20,197,186円(10.2%)及び選挙費71,119,126円(59.3%)の減少である。

翌年度繰越額は633,356,542円で、前年度に比べ622,117,942円(5,535.5%)増加している。

不用額は214,058,749円で、前年度に比べ194,866,046円(47.7%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費185,007,498円(51.6%)及び選挙費14,993,874円(95.9%)の減少と徴税費1,265,289円(4.8%)、戸籍住民基本台帳費2,699,186円(36.8%)及び統計調査費1,172,593円(118.3%)の増加である。

第3款 民生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	14,250,677,400	13,305,368,140	269,822,535	675,486,725	93.4
4	13,482,515,829	12,577,947,698	14,579,400	889,988,731	93.3
増減	768,161,571	727,420,442	255,243,135	△ 214,502,006	0.1
比率	5.7	5.8	1,750.7	△ 24.1	—

民生費の歳出総額に占める構成比率は36.6%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

支出済額は13,305,368,140円で、前年度に比べ727,420,442円(5.8%)増加している。

その内訳は、社会福祉費487,087,994円(6.3%)、児童福祉費183,636,994円(4.7%)

及び生活保護費56,695,454円(6.0%)の増加である。

不用額は675,486,725円で、前年度に比べ214,502,006円(24.1%)減少している。

その内訳は、社会福祉費226,723,757円(34.4%)及び生活保護費55,719,454円(50.4%)の減少と児童福祉費67,941,205円(57.5%)の増加である。

第4款 衛生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	2,815,259,000	2,332,153,905	129,808,000	353,297,095	82.8
4	3,249,996,000	2,670,676,671	250,687,000	328,632,329	82.2
増減	△ 434,737,000	△ 338,522,766	△ 120,879,000	24,664,766	0.6
比率	△ 13.4	△ 12.7	△ 48.2	7.5	—

衛生費の歳出総額に占める構成比率6.4%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

支出済額は2,332,153,905円で、前年度に比べ338,522,766円(12.7%)減少している。

その内訳は、保健衛生費385,756,426円(25.1%)及び水道費1,107,063円(4.2%)の減少と清掃費48,340,723円(4.4%)の増加である。

不用額は353,297,095円で、前年度に比べ24,664,766円(7.5%)増加している。

その内訳は、保健衛生費20,012,426円(6.2%)、清掃費3,724,277円(48.0%)及び水道費928,063円(589.0%)の増加である。

第5款 労働費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	32,166,000	30,257,309		1,908,691	94.1
4	28,813,000	27,703,705		1,109,295	96.2
増減	3,353,000	2,553,604		799,396	△ 2.1
比率	11.6	9.2	—	72.1	—

労働費の歳出総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同じである。

支出済額は30,257,309円で、前年度に比べ2,553,604円(9.2%)増加している。

その内訳は、全て労働諸費である。

不用額は1,908,691円で、前年度に比べ799,396円(72.1%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	1,701,773,000	1,586,494,317	47,552,000	67,726,683	93.2
4	1,676,648,000	1,529,205,207	58,293,000	89,149,793	91.2
増減	25,125,000	57,289,110	△ 10,741,000	△ 21,423,110	2.0
比率	1.5	3.7	△ 18.4	△ 24.0	—

農林水産業費の歳出総額に占める構成比率は4.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は1,586,494,317円で、前年度に比べ57,289,110円(3.7%)増加している。

その内訳は、農業費45,988,936円(3.4%)及び林業費11,300,174円(6.5%)の増加である。

不用額は67,726,683円で、前年度に比べ21,423,110円(24.0%)減少している。

その内訳は、農業費22,656,963円(35.5%)の減少と林業費1,233,826円(4.9%)の増加である。

第7款 商工費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	1,000,132,000	750,715,586	167,717,000	81,699,414	75.1
4	2,121,038,000	1,784,940,071		336,097,929	84.2
増減	△ 1,120,906,000	△ 1,034,224,485	167,717,000	△ 254,398,515	△ 9.1
比率	△ 52.8	△ 57.9	皆増	△ 75.7	—

商工費の歳出総額に占める構成比率は2.1%で、前年度に比べ2.9ポイント減少している。

支出済額は750,715,586円で、前年度に比べ1,034,224,485円(57.9%)減少している。

その内訳は、商工振興費491,579,436円(52.3%)、観光費511,258,457円(74.4%)及び観光施設費32,081,303円(21.2%)の減少と消費者行政推進費694,711円(11.5%)の増加である。

不用額は81,699,414円で、前年度に比べ254,398,515円(75.7%)減少している。

その主な内訳は、商工振興費199,384,564円(89.1%)及び観光費58,054,543円(72.9%)の減少である。

第8款 土木費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	3,946,086,716	3,283,680,377	567,064,256	95,342,083	83.2
4	3,425,274,000	3,075,772,113	170,394,716	179,107,171	89.8
増減	520,812,716	207,908,264	396,669,540	△ 83,765,088	△ 6.6
比率	15.2	6.8	232.8	△ 46.8	—

土木費の歳出総額に占める構成比率は9.0%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

支出済額は3,283,680,377円で、前年度に比べ207,908,264円(6.8%)増加している。

その内訳は、道路橋りょう費14,333,786円(1.0%)、都市計画費169,944,574円(13.6%)及び住宅費34,90,512円(16.5%)の増加と土木管理費8,579,508円(6.7%)及び河川費1,981,100円(83.0%)の減少である。

翌年度繰越額は567,064,256円で、前年度に比べ396,669,540円(232.8%)増加している。

不用額は95,342,083円で、前年度に比べ83,765,088円(46.8%)減少している。

その主な内訳は、道路橋りょう費67,726,354円(59.6%)及び都市計画費16,715,830円(32.8%)の減少である。

第9款 消防費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	1,284,891,000	1,244,824,834	30,852,000	9,214,166	96.9
4	1,279,800,000	1,251,650,750		28,149,250	97.8
増減	5,091,000	△ 6,825,916	30,852,000	△ 18,935,084	△ 0.9
比率	0.4	△ 0.5	皆増	△ 67.3	—

消防費の歳出総額に占める構成比率は3.4%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

支出済額は1,244,824,834円で、前年度に比べ6,825,916円(0.5%)減少している。

その内訳は、消防費21,207,342円(1.8%)の減少と防災対策費14,381,426円(22.5%)の増加である。

不用額は9,214,166円で、前年度に比べ18,935,084円(67.3%)減少している。

第 10 款 教育費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	4,593,376,000	3,864,889,906	412,819,000	315,667,094	84.1
4	4,342,210,600	3,726,130,068	382,898,000	233,182,532	85.8
増減	251,165,400	138,759,838	29,921,000	82,484,562	△ 1.7
比率	5.8	3.7	7.8	35.4	—

教育費の歳出総額に占める構成比率は10.6%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は3,864,889,906円で、前年度に比べ138,759,838円(3.7%)増加している。

その内訳は、教育総務費39,531,721円(5.4%)、社会教育費114,113,416円(11.1%)及び保健体育費51,070,881円(5.2%)の増加と小学校費34,127,538円(7.0%)、中学校費26,303,949円(11.6%)、幼稚園費5,524,693円(2.2%)の減少である。

不用額は315,667,094円で、前年度に比べ82,484,562円(35.4%)増加している。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	316,000	253,000		63,000	80.1
4	20,830,000	16,959,800		3,870,200	81.4
増減	△ 20,514,000	△ 16,706,800		△ 3,807,200	△ 1.3
比率	△ 98.5	△ 98.5	—	△ 98.4	—

災害復旧費の歳出総額に占める構成比率は0.1%未満である。

支出済額は253,000円で、前年度に比べ16,706,800円(98.5%)の減少である。

その内訳は、全て農林水産業施設災害復旧費である。

不用額は63,000円で、前年度に比べ3,807,200円(98.4%)減少している。

第12款 公債費（P82：別表12 参照）

（単位：円・％・P）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	3,453,854,000	3,453,682,420		171,580	100.0
4	3,339,461,000	3,339,086,500		374,500	100.0
増減	114,393,000	114,595,920		△ 202,920	0.0
比率	3.4	3.4	—	△ 54.2	—

公債費の歳出総額に占める構成比率は9.5％で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は3,453,682,420円で、前年度に比べ114,595,920円(3.4％)増加している。

その主な内訳は、公債費の元金126,284,992円(3.9％)の増加と利子11,689,072円(9.9％)の減少である。

不用額は171,580円で、前年度に比べ202,920円(54.2％)減少している。

なお、市債の決算時未償還残高は30,356,898,039円で、前年度に比べ1,954,782,420円(6.0％)減少している。

第13款 諸支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	1,000	0		1,000	—
4	1,000	0		1,000	—
増減	0	0		0	—
比率	—	—	—	—	—

支出の執行はなかった。

不用額は、1,000円で、前年度と同額である。

第 1 4 款 予備費

(単位:円・%・P)

年度	当初予算額 A	充 用 額 B	不 用 額	充用率 B/A
5	100,000,000	43,034,000	56,966,000	43.0
4	100,000,000	27,019,000	72,981,000	27.0
増減	0	16,015,000	△ 16,015,000	16.0
比率	—	59.3	△ 21.9	—

予備費の充用額は43,034,000円で、前年度に比べ16,015,000円(59.3%)増加している。

当初予算額100,000,000円に対する充用率は43.0%で、前年度に比べ16.0ポイント増加している。

その充用先は、議会費162,000円、総務費の企画費266,000円、交通政策費220,000円及び市民協働推進費278,000円、民生費の高齢福祉費891,000円、衛生費のじん芥処理費555,000円、労働費の労働諸費401,000円、土木費の道路橋りょう維持費38,545,000円及び緑化公園費413,000円、消防費102,000円、教育費の学校管理費129,000円、幼稚園費172,000円、公民館費220,000円及び文学館費372,000円、災害復旧費の農地災害復旧費308,000円である。

5 特別会計

特別会計7会計の決算の総額は、次のとおりである。

歳 入 19,500,963千円

歳 出 19,091,531千円

差引残額 409,432千円

一般会計からの繰入れは2,198,447,702円(7会計)で、前年度に比べ11,857,436円(0.5%)減少している。一般会計への繰り出しは1,101,219円(1会計)で、前年度に比べ680,027円(38.2%)減少している。

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			収 入 済 額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国 民 健 康 保 険	事 業 勘 定	8,956,901,000	8,795,447,916	36,594,207	347,271,235
	診 療 施 設 勘 定	4,500,000	3,495,544		0
後 期 高 齢 者 医 療		1,272,542,000	1,248,751,603	1,283,500	4,683,730
介 護 保 険		9,285,896,000	9,196,470,326	6,435,600	34,845,559
農 産 物 直 売 事 業		2,499,000	1,483,007		0
伊 香 保 温 泉 観 光 施 設 事 業		192,916,000	223,022,322		28,000
小 野 上 温 泉 事 業		19,389,000	17,917,316		0
交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業		15,778,000	14,374,834		0
合 計		19,750,421,000	19,500,962,868	44,313,307	386,828,524

(単位：円)

区 分		歳 出			歳入歳出決算額 差 引 額 A-B
		支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	
国民健康保険	事業勘定	8,764,725,803		192,175,197	30,722,113
	診療施設勘定	3,495,544		1,004,456	0
後期高齢者医療		1,242,505,345		30,036,655	6,246,258
介護保険		8,866,260,446		419,635,554	330,209,880
農産物直売事業		1,483,007		1,015,993	0
伊香保温泉観光施設事業		180,768,757		12,147,243	42,253,565
小野上温泉事業		17,917,316		1,471,684	0
交流促進センター事業		14,374,834		1,403,166	0
合 計		19,091,531,052	0	658,889,948	409,431,816

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定(P74～75:別表4、P83:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	8,795,448千円	
歳出	8,764,726千円	
差引残額	30,722千円	うち基金繰入額15,362千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	8,956,901,000	9,179,313,358	8,795,447,916	36,594,207	347,271,235	98.2	95.8
4	8,869,526,000	9,227,631,303	8,827,083,890	40,926,051	359,621,362	99.5	95.7
増減	87,375,000	△ 48,317,945	△ 31,635,974	△ 4,331,844	△ 12,350,127	△ 1.3	0.1
比率	1.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 10.6	△ 3.4	—	—

収入済額8,795,447,916円の予算現額8,956,901,000円に対する収入率は98.2%、調定額9,179,313,358円に対する収入率は95.8%で、前年度に比べ31,635,974円(0.4%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金549,103,607円が含まれている。

不納欠損額は36,594,207円で、前年度に比べ4,331,844円(10.6%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税36,594,207円(前年度比△4,331,844円:10.6%減)である。

収入未済額は347,271,235円で、前年度に比べ12,350,127円(3.4%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税347,086,371円(前年度比△12,371,393円:3.4%減)及び諸収入184,864円(前年度比21,266円:13.0%増)である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 国民健康保険税	1,630,471,886	1,739,855,250	△ 109,383,364	△ 6.3
2 一部負担金			—	—
3 国庫支出金	355,000	0	355,000	皆増

4 県 支 出 金	6,500,247,735	6,356,062,132	144,185,603	2.3
5 財 産 収 入	101,773	25,954	75,819	292.1
6 繰 入 金	549,103,607	568,294,309	△ 19,190,702	△ 3.4
7 繰 越 金	69,406,991	91,048,916	△ 21,641,925	△ 23.8
8 諸 収 入	45,760,924	71,797,329	△ 26,036,405	△ 36.3
合 計	8,795,447,916	8,827,083,890	△ 31,635,974	△ 0.4

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,630,471,886円(前年度比△109,383,364円：6.3%減)、国庫支出金355,000円(前年度比355,000円：皆増)、県支出金6,500,247,735円(前年度比144,185,603円：2.3%増)、財産収入101,773円(前年度比75,819円：292.1%増)、繰入金549,103,607円(前年度比△19,190,702円：3.4%減)、繰越金69,406,991円(前年度比△21,641,925円：23.8%減)及び諸収入45,760,924円(前年度比△26,036,405円：36.3%減)である。

国民健康保険税を前年度と比較すると次表のとおりである。

国民健康保険税前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	1,653,357,000	2,014,152,464	1,630,471,886	36,594,207	347,086,371	98.6	81.0
4	1,675,243,000	2,140,239,065	1,739,855,250	40,926,051	359,457,764	103.9	81.3
増減	△ 21,886,000	△ 126,086,601	△ 109,383,364	△ 4,331,844	△ 12,371,393	△ 5.3	△ 0.3
比率	△ 1.3	△ 5.9	△ 6.3	△ 10.6	△ 3.4	—	—

収入済額1,630,471,886円の予算現額1,653,357,000円に対する収入率は98.6%、調定額2,014,152,464円に対する収入率は81.0%で、前年度に比べ109,383,364円(6.3%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分1,114,612,577円(前年度比△78,424,812円：6.6%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分391,235,771円(前年度比△24,136,825円：5.8%減)、一般被保険者介護納付金分124,595,487円(前年度比△6,740,253円：5.1%減)、退職被保険者等医療給付費分18,031円(前年度比△54,815円：75.2%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分4,697円(前年度比△14,442円：75.5%減)及び退職被保険者等介護納付金分5,323円(前年度比△12,217円：69.7%減)である。

不納欠損額は36,594,207円で、前年度に比べ4,331,844円(10.6%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分24,506,882円(前年度比△3,241,506円：

11.7%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分8,059,188円(前年度比△171,158円 : 2.1%減)、一般被保険者介護納付金分3,998,937円(前年度比△372,091円 : 8.5%減)、退職被保険者等医療給付費分18,200円(前年度比△358,311円 : 95.2%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分6,300円(前年度比△97,804円 : 93.9%減)及び退職被保険者等介護納付金分4,700円(前年度比△90,947円 : 95.1%減)である。

また、その対象者は379人で、前年度に比べ17人(4.3%)減少している。

収入未済額は347,086,371円で、前年度に比べ12,371,393円(3.4%)減少している。

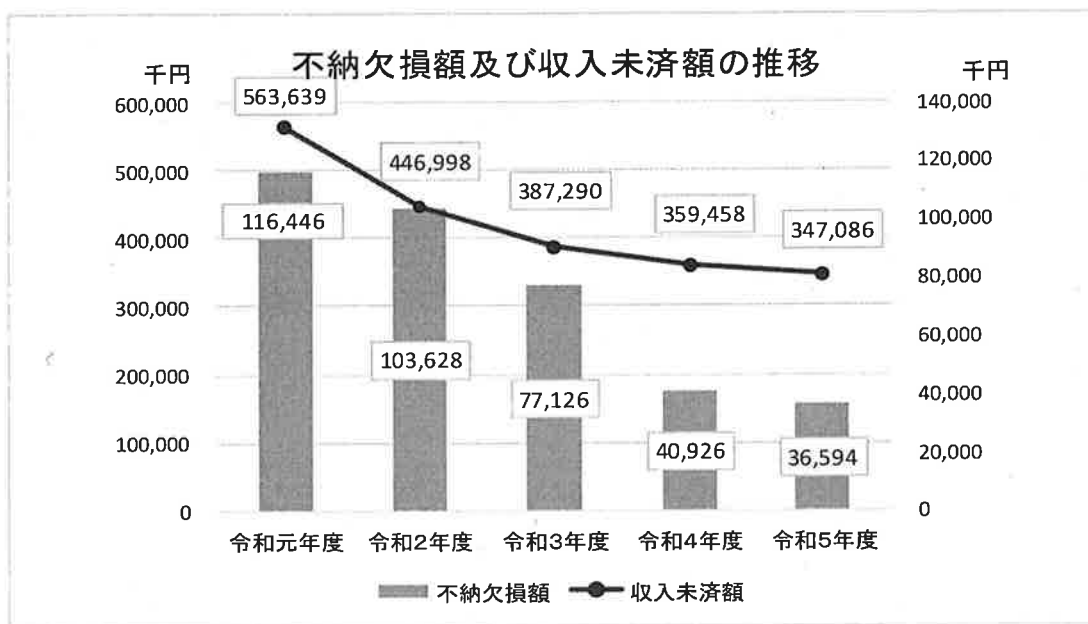
その内訳は、一般被保険者医療給付費分229,919,164円(前年度比△9,422,787円 : 3.9%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分78,826,992円(前年度比△2,121,673円 : 2.6%減)、一般被保険者介護納付金分38,298,573円(前年度比△769,683円 : 2.0%減)、退職被保険者等医療給付費分27,143円(前年度比△36,231円 : 57.2%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分7,049円(前年度比△10,996円 : 60.9%減)及び退職被保険者等介護納付金分7,450円(前年度比△10,023円 : 57.4%減)である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不 納 欠 損 額	116,445,541	103,628,334	77,126,302	40,926,051	36,594,207
収 入 未 済 額	563,639,195	446,997,992	387,290,130	359,457,764	347,086,371

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



不納欠損額及び収入未済額共に令和元年度以降、減少傾向となっている。

不納欠損額及び収入未済額の発生は、財政を圧迫する要因となり、また、市税の公平性の確保という観点からも望ましい状況ではない。

不納欠損処分については、処分に至らないよう適切な未収金対策の実施が求められるとともに、個々の状況を十分に調査の上、適時、適正な執行に努められたい。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	8,956,901,000	8,764,725,803		192,175,197	97.9
4	8,869,526,000	8,688,256,899		181,269,101	98.0
増減	87,375,000	76,468,904		10,906,096	△ 0.1
比率	1.0	0.9	—	6.0	—

支出済額は8,764,725,803円で、予算額8,956,901,000円に対する執行率は97.9%である。

不用額は192,175,197円で、前年度に比べ10,906,096円(6.0%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	31,888,585	33,873,266	△ 1,984,681	△ 5.9
2 保 険 給 付 費	6,354,705,554	6,236,448,306	118,257,248	1.9
3 国民健康保険 事業費納付金	2,267,428,866	2,283,759,058	△ 16,330,192	△ 0.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	195	173	22	12.7
5 財 政 安 定 化 基金拠出金			—	—
6 保 健 事 業 費	94,219,034	96,228,562	△ 2,009,528	△ 2.1
7 基 金 積 立 金	101,773	25,954	75,819	292.1
8 公 債 費			—	—
9 諸 支 出 金	16,381,796	37,921,580	△ 21,539,784	△ 56.8
10 予 備 費			—	—
合 計	8,764,725,803	8,688,256,899	76,468,904	0.9

支出済額の主な内訳は、総務費31,888,585円(前年度比△1,984,681円:5.9%減)、

険給付費6,354,705,554円(前年度比118,257,248円：1.9%増)、国民健康保険事業費納付金2,267,428,866円(前年度比△16,330,192円：0.7%減)、保健事業費94,219,034円(前年度比△2,009,528円：2.1%減)及び諸支出金16,381,796円(前年度比△21,539,784円：56.8%減)である。

今後とも医療費総額を抑えるべく、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に取り組み、生活習慣病の発症・重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進につなげることを要望する。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 療 養 諸 費	5,445,654,522	5,372,354,189	73,300,333	1.4
2 高 額 療 養 費	884,351,588	815,491,383	68,860,205	8.4
3 移 送 費			—	—
4 出 産 育 児 諸 費	15,315,870	12,862,552	2,453,318	19.1
5 葬 祭 諸 費	7,850,000	6,650,000	1,200,000	18.0
6 任 意 給 付 費	1,533,574	29,090,182	△ 27,556,608	△ 94.7
合 計	6,354,705,554	6,236,448,306	118,257,248	1.9

支出済額の主な内訳は、療養諸費5,445,654,522円(前年度比73,300,333円：1.4%増)、高額療養費884,351,588円(前年度比68,860,205円：8.4%増)及び出産育児諸費15,315,870円(前年度比2,453,318円：19.1%増)である。

② 診療施設勘定(P74～75：別表5、P82：別表12 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	3,496千円
歳出	3,496千円
差引残額	0千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	4,500,000	3,495,544	3,495,544		0	77.7	100.0
4	4,102,000	3,678,156	3,678,156		0	89.7	100.0
増減	398,000	△ 182,612	△ 182,612		0	△ 12.0	0.0
比率	9.7	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—	—

収入済額3,495,544円の予算現額4,500,000円に対する収入率は77.7%、調定額3,495,544円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ182,612円(5.0%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 診療収入			—	—
2 使用料及び手数料	6,000	6,000	0	0.0
3 繰入金	3,489,544	3,672,156	△ 182,612	△ 5.0
4 繰越金			—	—
合 計	3,495,544	3,678,156	△ 182,612	△ 5.0

収入済額の内訳は、使用料及び手数料6,000円(前年度比同額：同率)及び繰入金3,489,544円(前年度比△182,612円：5.0%減)である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	4,500,000	3,495,544		1,004,456	77.7
4	4,102,000	3,678,156		423,844	89.7
増減	398,000	△ 182,612		580,612	△ 12.0
比率	9.7	△ 5.0	—	137.0	—

支出済額は3,495,544円で、予算現額4,500,000円に対する執行率は77.7%である。
不用額は1,004,456円で、前年度に比べ580,612円(137.0%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	1,884,998	2,062,897	△ 177,899	△ 8.6
2 公 債 費	1,610,546	1,615,259	△ 4,713	△ 0.3
3 諸 支 出 金			—	—
合 計	3,495,544	3,678,156	△ 182,612	△ 5.0

支出済額の内訳は、総務費1,884,998円(前年度比△177,899円:8.6%減)及び公債費1,610,546円(前年度比△4,713円:0.3%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は2,000,000円で、前年度に比べ1,600,000円(44.4%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計(P76～77:別表6、P83:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,248,751千円
歳出	1,242,505千円
差引残額	6,246千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	1,272,542,000	1,254,718,833	1,248,751,603	1,283,500	4,683,730	98.1	99.5
4	1,236,912,000	1,194,722,960	1,188,447,100	1,357,890	4,917,970	96.1	99.5
増減	35,630,000	59,995,873	60,304,503	△ 74,390	△ 234,240	2.0	0.0
比率	2.9	5.0	5.1	△ 5.5	△ 4.8	—	—

収入済額1,248,751,603円の予算現額1,272,542,000円に対する収入率は98.1%、調定額1,254,718,833円に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ60,304,503円(5.1%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金312,122,533円が含まれている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の1,283,500円で、前年度に比べ74,390円(5.5%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の4,683,730円で、前年度に比べ234,240円(4.8%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保険料	899,265,740	864,528,030	34,737,710	4.0
2 広域連合金 支出	9,542,700	8,264,300	1,278,400	15.5
3 繰入金	312,122,533	289,076,518	23,046,015	8.0
4 繰越金	5,320,538	5,261,138	59,400	1.1
5 諸収入	22,500,092	21,317,114	1,182,978	5.5
合 計	1,248,751,603	1,188,447,100	60,304,503	5.1

収入済額の主な内訳は、保険料899,265,740円(前年度比34,737,710円：4.0%増)、繰入金312,122,533円(前年度比23,046,015円：8.0%増)及び諸収入22,500,092円(前年度比1,182,978円：5.5%増)である。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	899,486,000	905,232,970	899,265,740	1,283,500	4,683,730	99.9	99.3
4	885,075,000	870,803,890	864,528,030	1,357,890	4,917,970	97.7	99.3
増減	14,411,000	34,429,080	34,737,710	△ 74,390	△ 234,240	2.2	0.0
比率	1.6	4.0	4.0	△ 5.5	△ 4.8	—	—

収入済額899,265,740円の予算現額899,486,000円に対する収入率は99.9%、調定額905,232,970円に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ34,737,710円(4.0%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分601,824,400円(前年度比16,616,300円:2.8%増)、普通徴収保険料現年度分294,835,840円(前年度比17,650,810円:6.4%増)及び普通徴収保険料滞納繰越分2,605,500円(前年度比470,600円:22.0%増)である。

不納欠損額は1,283,500円で、前年度に比べ74,390円(5.5%)減少している。

その対象者は57人で、前年度に比べ2人(3.6%)増加している。

収入未済額は4,683,730円で、前年度に比べ234,240円(4.8%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分3,259,360円(前年度比△340,010円:9.4%減)及び滞納繰越分2,032,770円(前年度比△78,330円:3.7%減)である。

不納欠損額及び収入未済額共に前年度に比べ減少している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	1,272,542,000	1,242,505,345		30,036,655	97.6
4	1,236,912,000	1,183,126,562		53,785,438	95.7
増減	35,630,000	59,378,783		△ 23,748,783	1.9
比率	2.9	5.0	—	△ 44.2	—

支出済額は1,242,505,345円で、予算現額1,272,542,000円に対する執行率は97.6%である。

不用額は30,036,655円で、前年度に比べ23,748,783円(44.2%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	6,873,580	6,204,214	669,366	10.8
2 広 域 連 合 納 付 金	1,200,201,363	1,143,944,335	56,257,028	4.9
3 保 健 事 業 費	33,070,383	30,014,567	3,055,816	10.2
4 諸 支 出 金	2,360,019	2,963,446	△ 603,427	△ 20.4
5 予 備 費			—	—
合 計	1,242,505,345	1,183,126,562	59,378,783	5.0

支出済額の内訳は総務費6,873,580円(前年度比669,366円:10.8%増)、広域連合納付金1,200,201,363円(前年度比56,257,028円:4.9%増)、保健事業費33,070,383円(前年度比3,055,816円:10.2%増)及び諸支出金2,360,019円(前年度比△603,427円:20.4%減)である。

諸支出金には、一般会計繰出金1,101,219円が含まれている。

(3) 介護保険特別会計(P76～77:別表7、P83:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	9,196,470千円
歳出	8,866,260千円
差引残額	330,210千円 うち基金繰入額165,105千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	9,285,896,000	9,237,751,485	9,196,470,326	6,435,600	34,845,559	99.0	99.6
4	9,208,187,000	9,176,954,025	9,142,659,665	7,933,900	26,360,460	99.3	99.6
増減	77,709,000	60,797,460	53,810,661	△ 1,498,300	8,485,099	△ 0.3	0.0
比率	0.8	0.7	0.6	△ 18.9	32.2	—	—

収入済額9,196,470,326円の予算現額9,285,896,000円に対する収入率は99.0%、調定額9,237,751,485円に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ53,810,661円(0.6%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金1,307,510,109円が含まれている。

不納欠損額は6,435,600円で、前年度に比べ1,498,300円(18.9%)減少している。

収入未済額は34,845,559円で、前年度に比べ8,485,099円(32.2%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保険料	1,938,353,170	1,935,208,138	3,145,032	0.2
2 分担金及び負担金	13,654,000	12,811,000	843,000	6.6
3 国庫支出金	2,147,097,994	2,184,125,106	△ 37,027,112	△ 1.7
4 支払基金交付金	2,291,184,000	2,265,443,575	25,740,425	1.1
5 県支出金	1,271,959,000	1,259,716,000	12,243,000	1.0
6 財産収入	38,726	7,344	31,382	427.3

7 繰入金	1,370,285,109	1,304,340,657	65,944,452	5.1
8 繰越金	162,599,699	159,705,452	2,894,247	1.8
9 諸収入	1,298,628	21,302,393	△ 20,003,765	△ 93.9
合計	9,196,470,326	9,142,659,665	53,810,661	0.6

収入済額の主な内訳は、保険料1,938,353,170円(前年度比3,415,032円：0.2%増)、国庫支出金2,147,097,994円(前年度比△37,027,112円：1.7%減)、支払基金交付金2,291,184,000円(前年度比25,740,425円：1.1%増)、県支出金1,271,959,000円(前年度比12,243,000円：1.0%増)、繰入金1,370,285,109円(前年度比65,944,452円：5.1%増)及び繰越金162,599,699円(前年度比2,894,247円：1.8%増)である。

介護保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

介護保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	1,938,485,000	1,963,529,463	1,938,353,170	6,435,600	18,740,693	99.9	98.7
4	1,941,722,000	1,962,195,801	1,935,208,138	7,933,900	19,053,763	99.7	98.6
増減	△ 3,237,000	1,333,662	3,145,032	△ 1,498,300	△ 313,070	0.2	0.1
比率	△ 0.2	0.1	0.2	△ 18.9	△ 1.6	—	—

収入済額1,938,353,170円の予算現額1,938,485,000円に対する収入率は99.9%、調定額1,963,529,463円に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ3,145,032円(0.2%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分1,800,913,300円(前年度比△6,863,100円：0.4%減)、普通徴収保険料現年度分133,069,300円(前年度比9,868,500円：8.0%増)及び滞納繰越分4,370,570円(前年度比139,632円：3.3%増)である。

不納欠損額は6,435,600円で、前年度に比べ1,498,300円(18.9%)減少している。

不納欠損額は、全て第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

また、その対象者は161人で、前年度に比べ30人(15.7%)減少している。

収入未済額は18,740,693円で、前年度に比べ313,070円(1.6%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分10,090,400円(前年度比△881,800円：△8.0%減)及び滞納繰越分9,798,793円(前年度比250,830円：2.6%増)である。

不納欠損額、収入未済額共に減少している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	9,285,896,000	8,866,260,446		419,635,554	95.5
4	9,208,187,000	8,817,459,966		390,727,034	95.8
増減	77,709,000	48,800,480		28,908,520	△ 0.3
比率	0.8	0.6	—	7.4	—

支出済額は8,866,260,446円で、予算現額9,285,896,000円に対する執行率は95.5%である。

不用額は419,635,554円で、前年度に比べ28,908,520円(7.4%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	113,328,426	99,530,846	13,797,580	13.9
2 保 険 給 付 費	8,093,414,679	8,092,301,283	1,113,396	0.0
3 基 金 積 立 金	38,726	37,357,344	△ 37,318,618	△ 99.9
4 地 域 支 援 費 地 事 業	472,977,611	478,179,807	△ 5,202,196	△ 1.1
5 諸 支 出 金	186,501,004	110,090,686	76,410,318	69.4
6 予 備 費			—	—
合 計	8,866,260,446	8,817,459,966	48,800,480	0.6

支出済額の主な内訳は、総務費113,328,426円(前年度比13,797,580円:13.9%増)、保険給付費8,093,414,679円(前年度比1,113,396円:0.1%弱増)、地域支援事業費472,977,611円(前年度△5,202,196円:1.1%減)及び諸支出金186,501,004円(前年度比76,410,318円:69.4%増)である。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携して支援体制を強化し、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化の防止、地域共生社会の実現を図り、介護給付費抑制の施策を推進されたい。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 介護サービス等諸費	7,478,473,760	7,473,287,208	5,186,552	0.1
2 介護予防サービス等諸費	156,069,181	141,170,687	14,898,494	10.6
3 その他諸費	6,405,392	6,332,648	72,744	1.1
4 高額介護サービス等費	189,360,547	193,334,108	△ 3,973,561	△ 2.1
5 高額医療合算介護サービス等費	23,595,472	22,890,987	704,485	3.1
6 特定入所者介護サービス等費	239,510,327	255,285,645	△ 15,775,318	△ 6.2
合 計	8,093,414,679	8,092,301,283	1,113,396	0.0

支出済額の主な内訳は、介護サービス等諸費7,478,473,760円(前年度比5,186,552円:0.1%増)、介護予防サービス等諸費156,069,181円(前年度比14,898,494円:10.6%増)、高額介護サービス等費189,360,547円(前年度比△3,973,561円:2.1%減)及び特定入所者介護サービス等費239,510,327円(前年度比△15,775,318円:6.2%減)である。

(4) 農産物直売事業特別会計(P78~79:別表8 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,483千円
歳出	1,483千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	2,499,000	1,483,007	1,483,007		0	59.3	100.0
4	4,569,000	3,558,355	3,558,355		0	77.9	100.0
増減	△ 2,070,000	△ 2,075,348	△ 2,075,348		0	△ 18.6	0.0
比率	△ 45.3	△ 58.3	△ 58.3	—	—	—	—

収入済額1,483,007円の予算現額2,499,000円に対する収入率は59.3%、調定額1,483,007円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ2,075,348円(58.3%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰越金		1,000,849	△ 1,000,849	皆減
2 諸収入	907,348		907,348	皆増
3 繰入金	575,659	2,557,506	△ 1,981,847	△ 77.5
合 計	1,483,007	3,558,355	△ 2,075,348	△ 58.3

収入済額の内訳は、諸収入907,348円(前年度比907,348円:皆増)及び繰入金575,659円(前年度比△1,981,847円:77.5%減)である。

② 歳出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	2,499,000	1,483,007		1,015,993	59.3
4	4,569,000	3,558,355		1,010,645	77.9
増減	△ 2,070,000	△ 2,075,348		5,348	△ 18.6
比率	△ 45.3	△ 58.3	—	0.5	—

支出済額は1,483,007円で、予算現額2,499,000円に対する執行率は59.3%である。
不用額は1,015,993円で、前年度に比べ5,348円(0.5%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 事 業 費	1,483,007	3,558,355	△ 2,075,348	△ 58.3
2 予 備 費			—	—
合 計	1,483,007	3,558,355	△ 2,075,348	△ 58.3

支出済額の内訳は、事業費1,483,007円(前年度比△2,075,348円:58.3%減)である。
事業費の内訳は、全て農産物直売所施設管理費である。

(5) 伊香保温泉観光施設事業特別会計

(P78～79：別表9、P82：別表12、P83：別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入	223,023千円
歳 出	180,769千円
差引残額	42,254千円

① 歳 入

歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	192,916,000	223,050,322	223,022,322		28,000	115.6	99.9
4	128,883,000	168,122,365	168,094,365		28,000	130.4	99.9
増減	64,033,000	54,927,957	54,927,957		0	△ 14.8	0.0
比率	49.7	32.7	32.7	—	0.0	—	—

収入済額223,022,322円の予算現額192,916,000円に対する収入率は115.6%、調定額223,050,322円に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ54,927,957円(32.7%)増加している。

収入未済額は、前年度と同額の28,000円で、使用料及び手数料の駐車場施設使用料である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	142,937,846	139,401,770	3,536,076	2.5
2 繰入金			—	—
3 繰越金	44,731,815	22,774,330	21,957,485	96.4
4 諸収入	6,752,661	5,918,265	834,396	14.1
5 市債	28,600,000		28,600,000	皆増
合 計	223,022,322	168,094,365	54,927,957	32.7

収入済額の主な内訳は、使用料及び手数料142,937,846円(前年度比3,536,076円：2.5%増)、繰越金44,731,815円(前年度比21,957,485円：96.4%増)及び諸収入

6,752,661円(前年度比834,396円：14.1%増)である。

使用料及び手数料の内訳は、ロープウェイ使用料60,613,619円(前年度比△303,451円：0.5%減)、温泉施設使用料20,371,385円(前年度比1,163,612円：6.1%増)及び駐車場施設使用料61,952,842円(前年度比2,675,915円：4.5%増)である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	192,916,000	180,768,757		12,147,243	93.7
4	128,883,000	123,362,550		5,520,450	95.7
増減	64,033,000	57,406,207		6,626,793	△ 2.0
比率	49.7	46.5	—	120.0	—

支出済額は180,768,757円で、予算現額192,916,000円に対する執行率は93.7%である。

不用額は12,147,243円で、前年度に比べ6,626,793円(120.0%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	38,623,843	31,614,988	7,008,855	22.2
2 事 業 費	130,104,742	86,353,149	43,751,593	50.7
3 公 債 費	12,040,172	5,394,413	6,645,759	123.2
合 計	180,768,757	123,362,550	57,406,207	46.5

支出済額の内訳は、総務費38,623,843円(前年度比7,008,855円：22.2%増)、事業費130,104,742円(前年度比43,751,593円：50.7%増)及び公債費12,040,172円(前年度比6,645,759円：123.2%増)である。

事業費の内訳は、ロープウェイ施設管理費59,963,921円(前年度比34,128,152円：132.1%増)、温泉施設管理費49,970,991円(前年度比7,313,205円：17.1%増)及び駐車場施設管理費20,169,830円(前年度比2,310,236円：12.9%増)である。

なお、市債の決算時未償還残高は177,513,420円で前年度に比べ11,472,284円(6.1%)減少している。

(6) 小野上温泉事業特別会計(P80~81:別表10、P82:別表12 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入 17,917千円
 歳 出 17,917千円
 差引残額 0千円

① 歳 入

歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	19,389,000	17,917,316	17,917,316		0	92.4	100.0
4	32,292,000	29,787,654	29,787,654		0	92.2	100.0
増減	△ 12,903,000	△ 11,870,338	△ 11,870,338		0	0.2	0.0
比率	△ 40.0	△ 39.8	△ 39.8	—	—	—	—

収入済額17,917,316円の予算現額19,389,000円に対する収入率は92.4%、調定額17,917,316円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ11,870,338円(39.8%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	3,000	7,200	-4,200	△ 58.3
2 繰入金	11,271,416	23,297,054	△ 12,025,638	△ 51.6
3 繰越金			—	—
4 諸収入	6,642,900	6,483,400	159,500	2.5
合 計	17,917,316	29,787,654	△ 11,870,338	△ 39.8

収入済額の主な内訳は、繰入金11,271,416円(前年度比△12,025,638円:51.6%減)で全て一般会計繰入金である。

諸収入の内訳は、全て指定管理者納付金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	19,389,000	17,917,316		1,471,684	92.4
4	32,292,000	29,787,654		2,504,346	92.2
増減	△ 12,903,000	△ 11,870,338		△ 1,032,662	0.2
比率	△ 40.0	△ 39.8	—	△ 41.2	—

支出済額は17,917,316円で、予算現額19,389,000円に対する執行率は92.4%である。
不用額は1,471,684円で、前年度に比べ1,032,662円(41.2%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	1,587,903	549,086	1,038,817	189.2
2 公 債 費	16,329,413	29,238,568	△ 12,909,155	△ 44.2
3 予 備 費			—	—
合 計	17,917,316	29,787,654	△ 11,870,338	△ 39.8

支出済額の内訳は、総務費1,587,903円(前年度比1,038,817円:189.2%増)及び
公債費16,329,413円(前年度比△12,909,155円:44.2%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は無く、前年度に比べ16,180,002円減少している。

(7) 交流促進センター事業特別会計(P80～81:別表11 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	14,375千円
歳出	14,375千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
5	15,778,000	14,374,834	14,374,834		0	91.1	100.0
4	28,721,000	20,254,938	20,254,938		0	70.5	100.0
増減	△ 12,943,000	△ 5,880,104	△ 5,880,104		0	20.6	0.0
比率	△ 45.1	△ 29.0	△ 29.0	—	—	—	—

収入済額14,374,834円の予算現額15,778,000円に対する収入率は91.1%、調定額14,374,834円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ5,880,104円(29.0%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰入金	14,374,834	19,066,938	△ 4,692,104	△ 24.6
2 繰越金	0	1,188,000	△ 1,188,000	皆減
合 計	14,374,834	20,254,938	△ 5,880,104	△ 29.0

収入済額の主な内訳は、繰入金14,374,834円(前年度比△4,692,104円:24.6%減)で全て一般会計繰入金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	15,778,000	14,374,834		1,403,166	91.1
4	28,721,000	20,254,938		8,466,062	70.5
増減	△ 12,943,000	△ 5,880,104		△ 7,062,896	20.6
比率	△ 45.1	△ 29.0	—	△ 83.4	—

支出済額は14,374,834円で、予算現額15,778,000円に対する執行率は91.1%である。
不用額は1,403,166円で、前年度に比べ7,062,896円(83.4%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	14,374,834	20,254,938	△ 5,880,104	△ 29.0
2 予 備 費			—	—
合 計	14,374,834	20,254,938	△ 5,880,104	△ 29.0

支出済額の全額が総務費14,374,834円(前年度比△5,880,104円:29.0%減)である。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、地方自治法施行規則第16条の2の様式に従って作成されており、計数は決算書と照合したところ正確であると認められた。

実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 般 会 計			2,258,359,168	252,449,129	2,005,910,039	1,400,000,000
特 別 会 計	国民健康保険	事 業 勘 定	30,722,113		30,722,113	15,362,000
		診療施設勘定	0		0	
	後 期 高 齢 者 医 療		6,246,258		6,246,258	
	介 護 保 険		330,209,880		330,209,880	165,105,000
	農 産 物 直 売 事 業		0		0	
	伊香保温泉観光施設事業		42,253,565		42,253,565	
	小 野 上 温 泉 事 業		0		0	
	交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業		0		0	
	計		409,431,816	0	409,431,816	180,467,000
合 計			2,667,790,984	252,449,129	2,415,341,855	1,580,467,000

一般会計は、歳入歳出差引額2,258,359,168円で、翌年度へ繰り越すべき財源252,449,129円を差し引いた実質収支額は2,005,910,039円である。

実質収支額のうち1,400,000,000円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられている。

特別会計は、歳入歳出差引額409,431,816円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は409,431,816円である。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の実質収支額30,722,113円のうち15,362,000円、介護保険特別会計の実質収支額330,209,880円のうち165,105,000円は、地方自治法第233条の2の規定により基金に繰り入れられている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増加 取 得 等	決算年度中減少 売 却 等	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	土地		2,799,605	615,697	132	3,415,170
	建物	木 造	14,414	18	0	14,432
		非 木 造	317,428	274	212	317,490
		計	331,842	292	212	331,922
普通財産	土地		8,878,899	1,129	609,792	8,270,236
	建物	木 造	1,535	0	0	1,535
		非 木 造	16,094	0	0	16,094
		計	17,629	0	0	17,629
合 計	土地		11,678,504	616,826	609,924	11,685,406
	建物	木 造	15,949	18	0	15,967
		非 木 造	333,522	274	212	333,584
		計	349,471	292	212	349,551

ア 土地及び建物

本年度末現在高は、土地11,685,406㎡、建物349,551㎡である。

土地は、前年度に比べ6,902㎡の増加で、増加の主なものは、道路・橋りょうとして集計していた史跡瀧沢石器時代遺跡3,016.55㎡及び水路用地4,421㎡の台帳登録誤りを修正したものである。このほか普通財産から行政財産の分類換え等による増減は、伊香保町湯中子公有地5,969.94㎡、ヒメギフチョウの生息地の山林590,428㎡及び北上野農業振興館敷地1,397.96㎡などとなっている。

建物は、前年度に比べ80㎡の増加で、その内訳は、木造18㎡と非木造62㎡の増加である。

木造増加の主な要因は、祖母島公園トイレ建替等によるものである。

非木造増加の主な要因は、市役所第二庁舎の一部199.5㎡を用途廃止し、新たに美術館として利用開始したことによる増減と古巻地区学童保育所建物面積の修正51.72㎡による増加などである。

イ 山 林

本年度末現在高は面積7,623,911㎡で、前年度に比べ596,276㎡減少している。

立木の推定蓄積量は232,804㎡で、前年度に比べ18,208㎡減少している。

ウ 物 権

本年度末現在高は温泉権2件で、前年度に比べ1件減少している。

減少の内訳は、小野上地区の木の間温泉の廃坑によるものである。

引湯権3件で、前年度末と同じである。

引湯権の内訳は、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ1寸1分のうち4分、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ5分3厘6毛のうち1分3厘4毛及び小間口(千明三右衛門名義)から引湯する湯量のうち、口径39mmのステンレス管に相当する量である。

エ 無体財産権

無体財産は著作権2件及び商標登録権2件で、前年度末と同じである。

オ 有価証券

本年度末現在高は、株券151,835千円、その他67千円である。

株券は、前年度に比べ56,237千円の増加である。その主な内訳は、株式会社群馬銀行32,535千円及び東京電力株式会社23,702千円である。

カ 出資による権利

本年度末現在高は、1,008,523千円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

本年度末現在高は914点で、前年度911点に比べ3点の増加である。

物品の主な内訳は、乗合自動車が1台減少し21台、普通乗用車が4台減少し27台、軽自動車が1台減少し181台、緊急自動車が1台減少し36台、試験用機械1台を増加し15台などである。

(3) 基 金

基金数は、28基金で、前年度末と同じである。

本年度末現在高は、現金等16,599,662,741円、土地29,261.94㎡である。

前年度に比べ、現金等が208,080,298円の増加、土地が2,142.98㎡の増加である。

財政調整基金及び減債基金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	5,495,593,824	5,159,637,766	5,795,815,209	6,425,847,766	5,853,234,406
減 債 基 金	724,544,575	401,052,476	1,122,227,471	1,422,239,005	1,632,871,718
合 計	6,220,138,399	5,560,690,242	6,918,042,680	7,848,086,771	7,486,106,124

基金の状況

(単位：円・㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金		6,425,847,766	1,000,286,640	1,572,900,000	5,853,234,406
減 債 基 金		1,422,239,005	210,632,713		1,632,871,718
国 民 健 康 保 険 基 金		1,607,227,395	69,521,773		1,676,749,168
介 護 給 付 費 準 備 基 金		609,807,312	162,638,726		709,671,038
土 地 開 発 基 金	現 金	922,862,242	1,230,581	88,735,387	835,357,436
	土 地	27,118.96	2,150.21	7.23	29,261.94
交 流 促 進 セ ン タ ー 基 金		0			0
小 野 上 温 泉 開 発 基 金		0			0
福 祉 事 業 基 金		237,437,017	672,913	20,131,000	217,978,930
ふ る さ と 創 生 基 金		295,710,055	398,440,477	285,450,979	408,699,553
国 際 交 流 基 金		101,293,418			101,293,418
芸 術 文 化 振 興 基 金		646,866			646,872
古 巻 小 学 校 加 藤 文 庫 基 金		0			R6.3廃止
金 島 小 学 校 石 川 基 金		7,964,000		209,000	7,755,000
伊 香 保 小 学 校 及 び 伊 香 保 中 学 校 石 段 文 庫 基 金		18,612,000		114,000	18,498,000
図 書 館 資 料 基 金		3,955,082	200,000	1,194,666	2,960,416
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		12,595,800		2,247,300	10,348,500
伊 香 保 温 泉 郷 土 芸 能 育 成 基 金		9,482,789	611	982,740	8,500,660
敷 島 温 泉 開 発 総 合 整 備 基 金		3,434,821	221		3,435,042
D51 蒸 気 機 関 車 維 持 管 理 基 金		400,000			400,000
小 野 上 地 区 農 業 用 水 等 喝 水 対 策 施 設 維 持 管 理 基 金		594,523,934		12,665,051	581,858,883
地 域 振 興 基 金		3,057,017,317	253,676,923	0	3,310,694,240
庁 舎 建 設 基 金		853,992,550	100,901,131		954,893,681
こ ど も 夢 基 金		99,065,708	63,196,805	23,091,000	139,171,513
古 巻 中 学 校 山 口 基 金		2,835,500		400,000	2,435,500
ふ る さ と 文 化 基 金		33,662,422	5,002,396	6,511,650	32,153,168
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金		1,066,618	55		1,066,673
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		63,462,578	19,279,167		82,741,745
図 書 館 堀 口 基 金		6,440,248	5,000,438	5,193,505	6,247,181
合 計	現 金 等	16,391,582,443	2,290,681,576	2,082,601,278	16,599,662,741
	土 地	27,118.96	2,150.21	7.23	29,261.94

8 基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

渋川市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、定額11億8,400万円で運用されている。

本年度末現在高は、前年度末に比べ土地が2,142.98㎡増加し29,261.94㎡、現金(預金)が87,504,806円減少し835,357,436円である。

取得した土地は6件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 56.78㎡、753,533円
- ・ 市道1-1544号線外2路線道路整備事業用地 292.35㎡、13,311,523円
- ・ 市道1-5610号線外3路線道路整備事業用地 113.06㎡、1,514,573円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(市道1-1510号線外2路線道路改良工事)用地
1,191.09㎡、34,183,526円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(西側駅前広場整備工事)用地 26,847,140円
(前払金のため面積については掲載を省略)
- ・ 分団詰所整備事業(渋川市消防団第7分団詰所)用地 496.93㎡、12,125,092円

引き渡した土地は1件で、次のとおりである。

- ・ JR八木原駅周辺整備事業(市道1-1509号線外2路線道路改良工事)用地
7.23㎡、1,230,581円

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円・㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増 加 (取 得)	減 少 (引 渡 し)	
土 地	面 積	27,118.96	2,150.21	7.23	29,261.94
	金 額	261,137,758	- 88,735,387	1,230,581	348,642,564
現 金		922,862,242	1,230,581	88,735,387	835,357,436
基 金 の 額		1,184,000,000	89,965,968	89,965,968	1,184,000,000

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第7 意 見

令和5年度の日本経済を振り返ると、5月に新型コロナウイルスの感染法上の5類移行や春闘における30年ぶりの賃上げなど前向きな経済活動が進んだ一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や円安による影響で物価が高騰し、景気回復は期待に反し緩慢であった。

このような経済状況の下、本市では限られた財源を有効活用すべく選択と集中による効果的な予算編成を行い、また、子育て施策を充実させる方針として「育都（いくと）」を掲げ各施策を推進した。

令和5年度決算状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が580億9,559万円、歳出が554億2,780万円で、前年度に比べ歳入が14億5,033万円（2.6%）、歳出が10億4,794万円（1.9%）それぞれ増加した。

実質収支額は24億1,534万円の黒字となり、単年度収支額は2億6,262万円の黒字、基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支額は13億7,263万円の赤字となった。

財政の状況を表す財政指標を見ると、実質的な公債費（地方債の元利償還金等）が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は4.3%で、前年度と同じであった。財政の自立性を示す財政力指数は0.57で、前年度と同じであった。財政構造の弾力性判断指標の経常収支比率は95.3%（前年度95.6%）で、前年度に比べ0.3ポイント改善した。実質収支比率は9.2%（前年度7.6%）で、おおむね良好とされる「3～5%」の範囲外である。

基金残高は、前年度に比べ、財政調整基金が5億7,261万円（8.9%）減少し、減債基金が2億1,063万円（14.8%）増加している。

歳入については、一般会計が385億9,463万円（前年度比：13億3,294万円、3.6%増）、特別会計が195億96万円（前年度比：1億1,740万円、0.6%増）であった。一般会計では、主に地方交付税、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び市債が増収となり、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金及び繰越金が減収となった。主たる自主財源である市税を見ると、市民税及び固定資産税が減収、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税が増収となったが、前年度に比べ1,784万円（0.2%）の減収となった。

収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて20億9,522万円で、一般会計17億839万円のうち国庫支出金を除くと11億818万円（前年度比：5億1,173万円、85.8%増）、特別会計は3億8,683万円（前年度比：△409万円、1.0%減）である。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて7,316万円で、一般会計は2,885万円（前年度比：△3,850万円、57.2%減）、特別会計は4,431万円（前年度比：△590万円、11.8%減）であった。

自主財源の確保は、これまで以上に求められており、また、負担の公平性の確保という観点からも収入未済額の削減を図ることが重要である。適正な債権管理、未収

金対策の充実・強化を図るほか、スマートフォン決済など多様な手段による納税しやすい環境づくりの推進に取り組み、収納率の向上を図られたい。

歳出については、一般会計が363億3,627万円(前年度比：8億2,589万円、2.3%増)、特別会計が190億9,153万円(前年度比：2億2,205万円、1.2%増)であった。

一般会計の不用額は、18億7,990万円で予算現額に対する比率は4.6%である。不用額の多い事業は、国や県と連携した事業のほか、結果的に市民からの申請が少なかった補助事業が多く見受けられた。具体的な事業計画に基づいた予算計上を行い、事業実施においては周知活動を徹底するなど執行率の向上に努められたい。

結びに、本市を取り巻く環境は、高齢化の進行などによる社会保障費等の義務的経費、市有施設の維持管理費等の増加が見込まれる。

限られた行財政資源を効果的、効率的に投入して最少の経費で最大の効果を追求するとともに、社会経済環境の変化に柔軟に対応した市政運営に努め、多様な市民ニーズや直面する行政課題に的確に対応できる持続可能で安定した財政基盤を構築するよう要望する。

別 表

(一般会計・特別会計)

別表 1

一 般 会 計 歳 入 款 別 予 算

区 分 歳 入 款 別	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	11,402,755,000	11,895,210,491
2 地 方 譲 与 税	480,431,000	441,344,000
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	2,817,000
4 配 当 割 交 付 金	42,000,000	52,625,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000,000	66,495,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000,000	190,940,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000,000	1,896,694,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,000,000	73,720,710
9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,000,000	60,841,000
10 地 方 特 例 交 付 金	60,000,000	73,768,000
11 地 方 交 付 税	8,936,966,000	9,099,758,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,880,000	12,701,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	141,401,250	136,740,502
14 使 用 料 及 び 手 数 料	291,707,000	288,734,970
15 国 庫 支 出 金	6,522,780,000	6,298,754,243
16 県 支 出 金	2,463,142,000	2,460,997,376
17 財 産 収 入	74,332,000	84,707,911
18 寄 附 金	390,764,000	466,628,605
19 繰 入 金	1,969,101,000	1,932,778,110
20 繰 越 金	751,312,466	751,312,904
21 諸 収 入	2,181,887,000	2,545,394,922
22 市 債	2,564,700,000	1,498,900,000
歳 入 合 計	40,475,158,716	40,331,863,744

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
11,482,769,548	28,438,342	384,002,601	100.7%	96.5%	29.8%
441,344,000		0	91.9%	100.0%	1.1%
2,817,000		0	56.3%	100.0%	0.0%
52,625,000		0	125.3%	100.0%	0.1%
66,495,000		0	162.2%	100.0%	0.2%
190,940,000		0	146.9%	100.0%	0.5%
1,896,694,000		0	99.8%	100.0%	4.9%
73,720,710		0	110.0%	100.0%	0.2%
60,841,000		0	138.3%	100.0%	0.2%
73,768,000		0	122.9%	100.0%	0.2%
9,099,758,000		0	101.8%	100.0%	23.6%
12,701,000		0	85.4%	100.0%	0.0%
136,546,342	79,800	114,360	96.6%	99.9%	0.4%
276,530,348	35,800	12,168,822	94.8%	95.8%	0.7%
5,698,549,922		600,204,321	87.4%	90.5%	14.8%
2,460,997,376		0	99.9%	100.0%	6.4%
83,429,871		1,278,040	112.2%	98.5%	0.2%
466,628,605		0	119.4%	100.0%	1.2%
1,912,925,110		19,853,000	97.1%	98.9%	5.0%
751,312,904		0	100.0%	100.0%	1.9%
1,854,334,814	294,505	690,765,603	85.0%	72.9%	4.8%
1,498,900,000		0	58.4%	100.0%	3.9%
38,594,628,550	28,848,447	1,708,386,747	95.4%	95.7%	100.0%

別表 2

一 般 会 計 歳 出 款 別 予 算

区 分 歳 出 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	215,052,000	206,756,279
2 総 務 費	7,124,608,600	6,277,193,309
3 民 生 費	14,250,677,400	13,305,368,140
4 衛 生 費	2,815,259,000	2,332,153,905
5 労 働 費	32,166,000	30,257,309
6 農 林 水 産 業 費	1,701,773,000	1,586,494,317
7 商 工 費	1,000,132,000	750,715,586
8 土 木 費	3,946,086,716	3,283,680,377
9 消 防 費	1,284,891,000	1,244,824,834
10 教 育 費	4,593,376,000	3,864,889,906
11 災 害 復 旧 費	316,000	253,000
12 公 債 費	3,453,854,000	3,453,682,420
13 諸 支 出 金	1,000	0
14 予 備 費	56,966,000	0
歳 出 合 計	40,475,158,716	36,336,269,382

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	決 算 額 構 成 比 率
0	8,295,721	96.1%	0.6%
633,356,542	214,058,749	88.1%	17.3%
269,822,535	675,486,725	93.4%	36.6%
129,808,000	353,297,095	82.8%	6.4%
0	1,908,691	94.1%	0.1%
47,552,000	67,726,683	93.2%	4.4%
167,717,000	81,699,414	75.1%	2.1%
567,064,256	95,342,083	83.2%	9.0%
30,852,000	9,214,166	96.9%	3.4%
412,819,000	315,667,094	84.1%	10.6%
0	63,000	80.1%	0.0%
0	171,580	100.0%	9.5%
0	1,000	—	—
0	56,966,000	—	—
2,258,991,333	1,879,898,001	89.8%	100.0%

別表 3

一般会計財源別

財 源 別		年 度	
		令和 5 年 度	
		決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	1 市 税	11,482,769,548	29.8%
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	136,546,342	0.4%
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	276,530,348	0.7%
	17 財 産 収 入	83,429,871	0.2%
	18 寄 附 金	466,628,605	1.2%
	19 繰 入 金	1,912,925,110	5.0%
	20 繰 越 金	751,312,904	1.9%
	21 諸 収 入	1,854,334,814	4.8%
	小 計	16,964,477,542	44.0%
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	441,344,000	1.1%
	3 利 子 割 交 付 金	2,817,000	0.0%
	4 配 当 割 交 付 金	52,625,000	0.1%
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,495,000	0.2%
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,940,000	0.5%
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,896,694,000	4.9%
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,720,710	0.2%
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,841,000	0.2%
	10 地 方 特 例 交 付 金	73,768,000	0.2%
	11 地 方 交 付 税	9,099,758,000	23.6%
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,701,000	0.0%
	15 国 庫 支 出 金	5,698,549,922	14.8%
	16 県 支 出 金	2,460,997,376	6.4%
	22 市 債	1,498,900,000	3.9%
	小 計	21,630,151,008	56.0%
合 計		38,594,628,550	100.0%
※ う ち 一 般 財 源		23,441,772,258	60.7%

注1) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税である。

注2) 小計の構成比率は、個々の積み上げでなく小計額により算出した。

一 覧 表

(単位：円)

令和4年度		対前年度
決算額	構成比率	増減額
11,500,615,232	30.9%	△ 17,845,684
86,194,093	0.2%	50,352,249
275,509,523	0.7%	1,020,825
78,297,663	0.2%	5,132,208
399,513,324	1.1%	67,115,281
1,133,388,369	3.0%	779,536,741
945,955,324	2.5%	△ 194,642,420
1,336,104,603	3.6%	518,230,211
15,755,578,131	42.3%	1,208,899,411
494,200,001	1.3%	△ 52,856,001
3,475,000	0.0%	△ 658,000
44,809,000	0.1%	7,816,000
33,972,000	0.1%	32,523,000
168,165,000	0.5%	22,775,000
1,922,024,000	5.2%	△ 25,330,000
69,632,640	0.2%	4,088,070
53,763,000	0.1%	7,078,000
72,262,000	0.2%	1,506,000
8,836,620,000	23.7%	263,138,000
13,717,000	0.0%	△ 1,016,000
5,913,530,068	15.9%	△ 214,980,146
2,859,842,140	7.7%	△ 398,844,764
1,020,100,000	2.7%	478,800,000
21,506,111,849	57.7%	124,039,159
37,261,689,980	100.0%	1,332,938,570
23,199,537,873	62.3%	242,234,385

別表 4

国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 国民健康保険税	1,653,357,000	2,014,152,464	1,630,471,886	98.6%	81.0%	18.5%
2 一 部 負 担 金	4,000	0	0	0.0%	—	—
3 国 庫 支 出 金	191,000	355,000	355,000	185.9%	100.0%	0.0%
4 県 支 出 金	6,603,798,000	6,500,247,735	6,500,247,735	98.4%	100.0%	73.9%
5 財 産 収 入	102,000	101,773	101,773	99.8%	100.0%	0.0%
6 繰 入 金	678,225,000	549,103,607	549,103,607	81.0%	100.0%	6.2%
7 繰 越 金	1,000	69,406,991	69,406,991	6940699.1%	100.0%	0.8%
8 諸 収 入	21,223,000	45,945,788	45,760,924	215.6%	99.6%	0.5%
歳 入 合 計	8,956,901,000	9,179,313,358	8,795,447,916	98.2%	95.8%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 5

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 診 療 収 入	6,000	0	0	0.0%	—	—
2 使用料及び手数料	7,000	6,000	6,000	85.7%	100.0%	0.2%
3 繰 入 金	4,486,000	3,489,544	3,489,544	77.8%	100.0%	99.8%
4 繰 越 金	1,000	0	0	0.0%	—	—
歳 入 合 計	4,500,000	3,495,544	3,495,544	77.7%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	38,499,000	31,888,585	82.8%	0.4%
2 保 険 給 付 費	6,481,115,000	6,354,705,554	98.0%	72.5%
国民健康保険事業 3 費 納 付 金	2,267,432,000	2,267,428,866	100.0%	25.9%
4 共 同 事 業 抛 出 金	4,000	195	4.9%	0.0%
財政安定化基金 5 抛 出 金	1,000	0	0.0%	—
6 保 健 事 業 費	126,821,000	94,219,034	74.3%	1.1%
7 基 金 積 立 金	102,000	101,773	99.8%	0.0%
8 公 債 費	1,000	0	0.0%	—
9 諸 支 出 金	22,926,000	16,381,796	71.5%	0.2%
10 予 備 費	20,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	8,956,901,000	8,764,725,803	97.9%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	2,887,000	1,884,998	65.3%	53.9%
2 公 債 費	1,612,000	1,610,546	99.9%	46.1%
3 諸 支 出 金	1,000	0	—	—
歳 出 合 計	4,500,000	3,495,544	77.7%	100.0%

別表 6

後期高齢者医療特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 保険料	899,486,000	905,232,970	899,265,740	99.9%	99.3%	72.0%
2 広域連合支出金	7,800,000	9,542,700	9,542,700	122.3%	100.0%	0.8%
3 繰入金	336,876,000	312,122,533	312,122,533	92.7%	100.0%	25.0%
4 繰越金	1,000	5,320,538	5,320,538	532053.8%	100.0%	0.4%
5 諸収入	28,379,000	22,500,092	22,500,092	79.3%	100.0%	1.8%
歳入合計	1,272,542,000	1,254,718,833	1,248,751,603	98.1%	99.5%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 7

介護保険特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 保険料	1,938,485,000	1,963,529,463	1,938,353,170	99.9%	98.7%	21.1%
2 分担金及び負担金	13,654,000	13,654,000	13,654,000	100.0%	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	2,079,627,000	2,147,097,994	2,147,097,994	103.2%	100.0%	23.3%
4 支払基金交付金	2,346,098,000	2,291,184,000	2,291,184,000	97.7%	100.0%	24.9%
5 県支出金	1,306,315,000	1,271,959,000	1,271,959,000	97.4%	100.0%	13.8%
6 財産収入	39,000	38,726	38,726	99.3%	100.0%	0.0%
7 繰入金	1,438,527,000	1,370,285,109	1,370,285,109	95.3%	100.0%	14.9%
8 繰越金	162,600,000	162,599,699	162,599,699	100.0%	100.0%	1.8%
9 諸収入	551,000	17,403,494	1,298,628	235.7%	7.5%	0.0%
歳入合計	9,285,896,000	9,237,751,485	9,196,470,326	99.0%	99.6%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	13,788,000	6,873,580	49.9%	0.6%
2 広域連合納付金	1,217,017,000	1,200,201,363	98.6%	96.6%
3 保 健 事 業 費	36,835,000	33,070,383	89.8%	2.7%
4 諸 支 出 金	3,902,000	2,360,019	60.5%	0.2%
5 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	1,272,542,000	1,242,505,345	97.6%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	123,795,000	113,328,426	91.5%	1.3%
2 保 険 給 付 費	8,473,322,000	8,093,414,679	95.5%	91.3%
3 基 金 積 立 金	39,000	38,726	99.3%	0.0%
4 地域支援事業費	497,620,000	472,977,611	95.0%	5.3%
5 諸 支 出 金	188,120,000	186,501,004	99.1%	2.1%
6 予 備 費	3,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	9,285,896,000	8,866,260,446	95.5%	100.0%

別表 8

農産物直売事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
2 諸収入	908,000	907,348	907,348	99.9%	100.0%	61.2%
3 繰入金	1,590,000	575,659	575,659	36.2%	100.0%	38.8%
歳入合計	2,499,000	1,483,007	1,483,007	59.3%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 9

伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	123,459,000	142,965,846	142,937,846	115.8%	99.9%	64.1%
2 繰入金	18,787,000	0	0	0.0%	—	—
3 繰越金	16,431,000	44,731,815	44,731,815	272.2%	100.0%	20.1%
4 諸収入	3,839,000	6,752,661	6,752,661	175.9%	100.0%	3.0%
5 市債	30,400,000	28,600,000	28,600,000	—	100.0%	12.8%
歳入合計	192,916,000	223,050,322	223,022,322	115.6%	99.9%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 事 業 費	1,499,000	1,483,007	98.9%	100.0%
2 予 備 費	1,000,000	0	—	—
歳 出 合 計	2,499,000	1,483,007	59.3%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	39,707,000	38,623,843	97.3%	21.4%
2 事 業 費	140,167,000	130,104,742	92.8%	72.0%
3 公 債 費	12,042,000	12,040,172	100.0%	6.7%
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	192,916,000	180,768,757	93.7%	100.0%

別表 10

小野上温泉事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,000	100.0%	100.0%	0.0%
2 繰入金	12,743,000	11,271,416	11,271,416	88.5%	100.0%	62.9%
3 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
4 諸収入	6,642,000	6,642,900	6,642,900	—	100.0%	37.1%
歳入合計	19,389,000	17,917,316	17,917,316	92.4%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 11

交流促進センター事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 繰入金	15,777,000	14,374,834	14,374,834	91.1%	100.0%	100.0%
2 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
歳入合計	15,778,000	14,374,834	14,374,834	91.1%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	2,058,000	1,587,903	77.2%	8.9%
2 公 債 費	16,331,000	16,329,413	100.0%	91.1%
3 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	19,389,000	17,917,316	92.4%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	14,778,000	14,374,834	97.3%	100.0%
2 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	15,778,000	14,374,834	91.1%	100.0%

別表 12

市 債 の 状 況

区 分			令 和 5 年 度	前年度未償還残高	増 減 額	比 率
普通会計	一 般 会 計	借 入 額	1,498,900,000円			
		元 金 償 還 額	3,453,682,420円			
		未 償 還 残 高	30,356,898,039円	32,311,680,459円	△1,954,782,420円	△6.0%
その他会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	借 入 額	—	3,600,000円	△1,600,000円	△44.4%
		元 金 償 還 額	1,600,000円			
		未 償 還 残 高	2,000,000円			
	伊香保温泉観光施設事業特 別 会 計	借 入 額	—	188,985,704円	△11,472,284円	△6.1%
		元 金 償 還 額	11,472,284円			
		未 償 還 残 高	177,513,420円			
	小 野 上 温 泉 事 業 特 別 会 計	借 入 額	—	16,180,002円	△16,180,002円	皆減
		元 金 償 還 額	16,180,002円			
		未 償 還 残 高	0円			
	水 道 事 業 会 計	借 入 額	355,500,000円	2,834,439,827円	△54,945,661円	△1.9%
		元 金 償 還 額	410,445,661円			
		未 償 還 残 高	2,779,494,166円			
	下 水 道 事 業 等 会 計	借 入 額	1,150,900,000円	20,139,044,493円	△381,671,320円	△1.9%
		元 金 償 還 額	1,532,571,320円			
		未 償 還 残 高	19,757,373,173円			
	未 償 還 残 高		22,716,380,759円	23,182,250,026円	△465,869,267円	△2.0%
	合 計	借 入 額	3,005,300,000円	55,493,930,485円	△2,420,651,687円	△4.4%
元 金 償 還 額		5,425,951,687円				
未 償 還 残 高		53,073,278,798円				
年 度 末 人 口			72,600人	73,671人	△1,071人	△1.5%
市 民 一 人 当 た り の 金 額			731,037円	753,267円	△22,230円	△3.0%

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位:千円)

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
市	市民税	112,449	97.3%	7,938
	固定資産税	230,031	95.8%	16,717
	軽自動車税	11,379	96.1%	1,875
	市たばこ税	0	—	—
	入湯税	486	99.7%	—
	都市計画税	29,657	94.0%	1,908
	計	384,002	96.5%	28,438
分	負担金及び金			
担	児童福祉費負担金	114	98.0%	80
使用料及び手数料	商工使用料	52	99.8%	—
	温泉使用料	1,346	95.8%	—
	住宅使用料	10,647	91.5%	—
	幼稚園使用料	41	91.1%	36
	保健衛生手数料	83	97.9%	—
収	財産			
入	土地建物貸付収入	1,278	98.0%	—
金	繰入			
繰	基金繰入金	19,853	99.0%	—
諸収入	延滞金	274	98.5%	—
	住宅新築資金等貸付金	122,259	1.6%	—
	奨学金貸付金	880	90.3%	—
	渋川市看護師修学資金貸付金	250	87.3%	—
	弁償金	10,967	5.3%	—
	総務費雑入	500,205	67.6%	—
	民生費雑入	34,157	80.9%	295
	衛生費雑入	47	99.9%	—
	農林水産業費雑入	16,885	77.4%	—
	商工費雑入	489	82.6%	—
	教育費雑入	53	99.9%	—
	違約金及び延納利息	4,300	0.0%	—
一般会計合計		1,708,387	—	28,848

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
国民健康保険特別会計		347,271	81.4%	36,594
国民健康保険税	国民健康保険税	347,086	81.0%	36,594
	諸収入	185	99.6%	—
後期高齢者医療特別会計		4,684	99.3%	1,284
後期高齢者医療保険料		—	—	—
介護保険特別会計		34,846	97.9%	6,436
介護保険料	介護保険料	18,741	98.7%	6,436
	諸収入	16,105	7.5%	—
伊香保温泉観光施設事業特別会計		28	99.9%	—
特別会計合計		386,829	—	44,314
一般会計・特別会計合計		2,095,216	—	73,162

※収入未済額、不納欠損額の合計は、端数整理により一致しない場合がある。
 一般会計の収入未済額の合計は国庫支出金600,204千円を含む。

公営企業会計決算審査意見

令和5年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和5年度渋川市水道事業会計決算

令和5年度渋川市下水道事業等会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和6年6月3日から同月27日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法等関係法令に適合して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績及び決算日の財政状態を適正に示しているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、貯蔵品については、決算日のたな卸しに立ち会い、たな卸し方法及び評価の妥当性を確認した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

各会計の「審査の内容」、「意見」については次のとおりである。

第6 審査の内容

【水道事業会計】

1 業務の状況（P100：別表1 参照）

（1）普及状況

当年度末の給水人口は71,933人で、前年度に比べ916人(1.3%)減少している。

給水戸数は32,500戸で、前年度に比べ79戸(0.2%)増加している。

普及率は、給水区域における総人口72,600人に対し99.1%である。

（2）配水状況

当年度末の総配水量は12,643,780m³で、前年度に比べ101,684m³(0.8%)増加している。

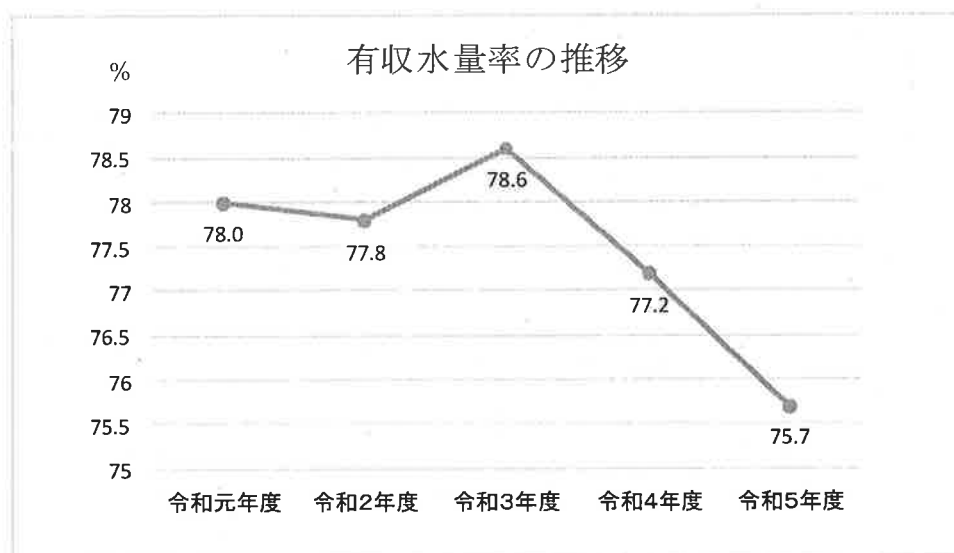
有収水量は9,569,694m³で、前年度に比べ113,286m³(1.2%)減少している。

有収水量率は75.7%で、前年度に比べ1.5ポイント悪化している。

有収水量率の5年間の推移を示すと次のとおりである。

(単位：%)

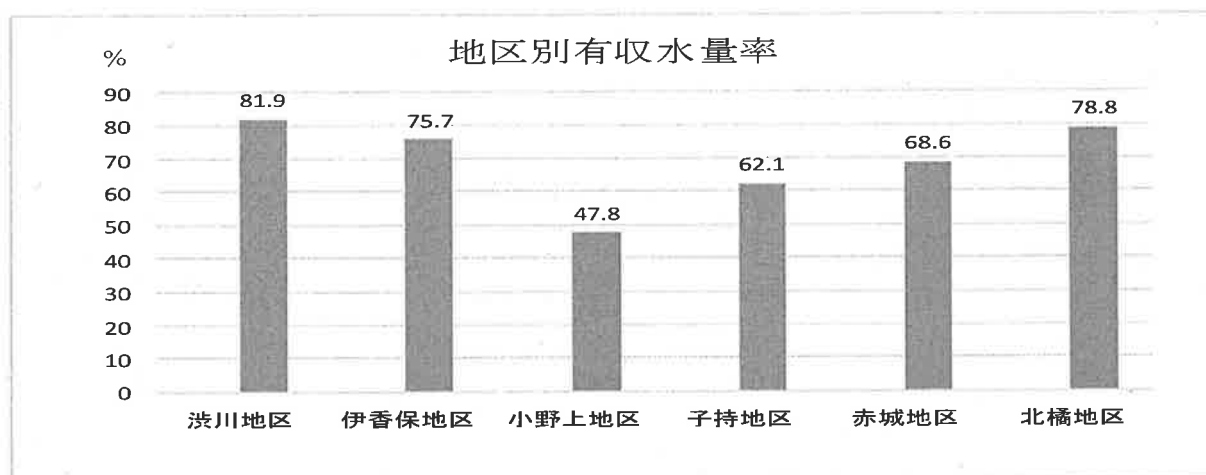
区 分 \ 年 度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
渋 川 市	78.0	77.8	78.6	77.2	75.7



地区別有収水量及び有収水量率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：m³・%・P)

区 分 \ 年 度	令和4年度①		令和5年度②		比較増減③＝②－①	
	有収水量	有収率	有収水量	有収率	有収水量	有収率
渋 川 地 区	5,415,414	83.4	5,320,121	81.9	△ 95,293	△ 1.5
伊 香 保 地 区	1,045,728	77.8	1,090,877	75.7	45,149	△ 2.1
小 野 上 地 区	196,289	49.6	183,233	47.8	△ 13,056	△ 1.8
子 持 地 区	1,150,214	62.7	1,127,857	62.1	△ 22,357	△ 0.6
赤 城 地 区	895,383	70.1	881,806	68.6	△ 13,577	△ 1.5
北 橘 地 区	979,952	82.0	965,800	78.8	△ 14,152	△ 3.2
合 計	9,682,980	77.2	9,569,694	75.7	△ 113,286	△ 1.5



(3) 施設利用状況

1日当たり計画配水能力44,300m³に対し、1日当たり平均配水量は34,546m³で、前年度に比べ、184m³(0.5%)増加している。

1日当たり最大配水量は39,428m³で、前年度に比べ4,628m³(10.5%)減少している。施設利用状況の推移を表で示すと、次のとおりである。

(単位：%)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 基 礎
施 設 利 用 率	79.8	78.8	76.3	77.6	78.0	一日平均配水量/一日計画配水能力×100
負 荷 率	87.8	87.9	87.8	78.0	87.6	一日平均配水量/一日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	91.0	89.7	86.9	99.5	89.0	一日最大配水量/一日計画配水能力×100

(4) 工事の状況

当年度の建設改良費は735,206,249円で、前年度に比べ248,463,897円(25.3%)減少している。

配水施設改良事業では、送配水管布設（大野、滝沢、上三原田、上南室）906.3m、送配水管布設替（金井、南牧、有馬、湯中子）408.3m、老朽管布設替（半田、湯中子）391.9m、水管橋設置（上白井）34.5mのほか、他事業関連で、上信自動車道建設関連（渋川西バイパス）129.2m、公共下水道事業関連（渋川地区）459.7mの管整備を実施した。また、給水の利便性を図るため、市内3か所の給水整備を実施した。

取水施設改良事業では、施設設備の更新として、渋川地区は、機械設備更新工事（金井浄水場）、ポンプ更新工事（渋川立坑3号井、折原大野第1送水ポンプ場）伊香保地区は、流量計更新工事（長峰浄水場）、子持地区は、計装設備更新工事（6施設）、赤城地区は、深山配水場更新基本設計作成及び劣化調査業務委託等を実施し、安定的な水道水の供給が行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（P101：別表2-1 参照）

収益的収入の決算額は1,789,701,341円で、予算額1,834,794,000円に対する収入率は97.5%である。

決算額は前年度に比べ7,415,191円(0.4%)減少している。

収益的支出の決算額は1,798,200,870円で、予算額1,971,967,000円に対する執行率は91.2%である。

決算額は前年度に比べ10,494,690円(0.6%)減少している。

この結果、収益的収入及び支出では、8,499,529円の支出超過となっている。

水道料金は、次表のとおりである。

1 か月当たり一般用水道料金

(単位：円)

区 分	使用水量（1か月当たり基本料金を含む）					
	10m ³	20m ³	25m ³	30m ³	40m ³	50m ³
渋 川 市	1,150	2,250	2,950	3,650	5,050	6,450
県内11市平均値	1,146	2,417	—	3,822	5,302	—

(注) 量水器口径13mmにより算出した。税抜き。

水道料金の地区別収納状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

年 度 区 分	令和4年度①		令和5年度②		比較増減③＝②－①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
渋 川 地 区	869,090,405	98.6%	802,046,924	92.2%	△ 67,043,481	6.4
伊 香 保 地 区	207,833,256	97.0%	207,749,109	93.0%	△ 84,147	△ 4.0
小 野 上 地 区	33,951,203	99.1%	31,212,483	98.3%	△ 2,738,720	△ 0.8
子 持 地 区	173,579,628	97.2%	147,363,627	84.2%	△ 26,216,001	△ 13.0
赤 城 地 区	135,924,250	98.1%	116,014,235	84.3%	△ 19,910,015	△ 13.8
北 橘 地 区	154,896,699	99.4%	150,580,111	97.6%	△ 4,316,588	△ 1.8
合 計	1,575,275,441	98.3%	1,454,966,489	91.4%	△ 120,308,952	△ 6.9

過年度分

(単位：円・P)

年 度 区 分	令和4年度①		令和5年度②		比較増減③＝②－①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
渋 川 地 区	13,172,184	88.0%	12,303,080	88.6%	△ 869,104	0.6
伊 香 保 地 区	5,284,984	31.3%	8,948,667	50.7%	3,663,683	19.5
小 野 上 地 区	175,444	19.3%	224,586	24.0%	49,142	4.7
子 持 地 区	4,295,907	89.7%	4,996,033	92.7%	700,126	3.0
赤 城 地 区	2,562,897	97.5%	776,516	70.4%	△ 1,786,381	△ 27.1
北 橘 地 区	1,052,344	83.0%	2,613,681	96.8%	1,561,337	13.8
合 計	26,543,760	64.0%	29,862,563	71.7%	3,318,803	7.7

(2) 資本的収入及び支出（P 102：別表2-2 参照）

資本的収入の決算額は465,391,358円で、予算額599,090,000円に対する収入率は77.7%である。

資本的支出の決算額は1,145,651,910円で、予算額1,539,681,000円に対する執行率は74.4%である。

資本的収支の不足額680,260,552円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,613,112円、過年度分損益勘定留保資金175,655,497円及び当年度分損益勘定留保資金453,991,943円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一時借入金限度額		300,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	237,682,000	234,547,500
	交 際 費	20,000	0
たな卸資産購入限度額		3,454,000	1,012,050

3 損益計算書 (P103: 別表3 参照)

営業収支は収益1,484,975,652円に対し費用1,626,495,400円で、営業損失は141,519,748円となり、前年度に比べ3,876,585円(2.7%)減少している。

営業外収支は収益146,287,441円に対し費用65,102,769円で、営業外利益は81,184,672円となり、前年度に比べ11,236,008円(16.1%)増加している。

当年度の経常損失は60,335,076円で、前年度に比べ15,112,593円(20.0%)減少している。

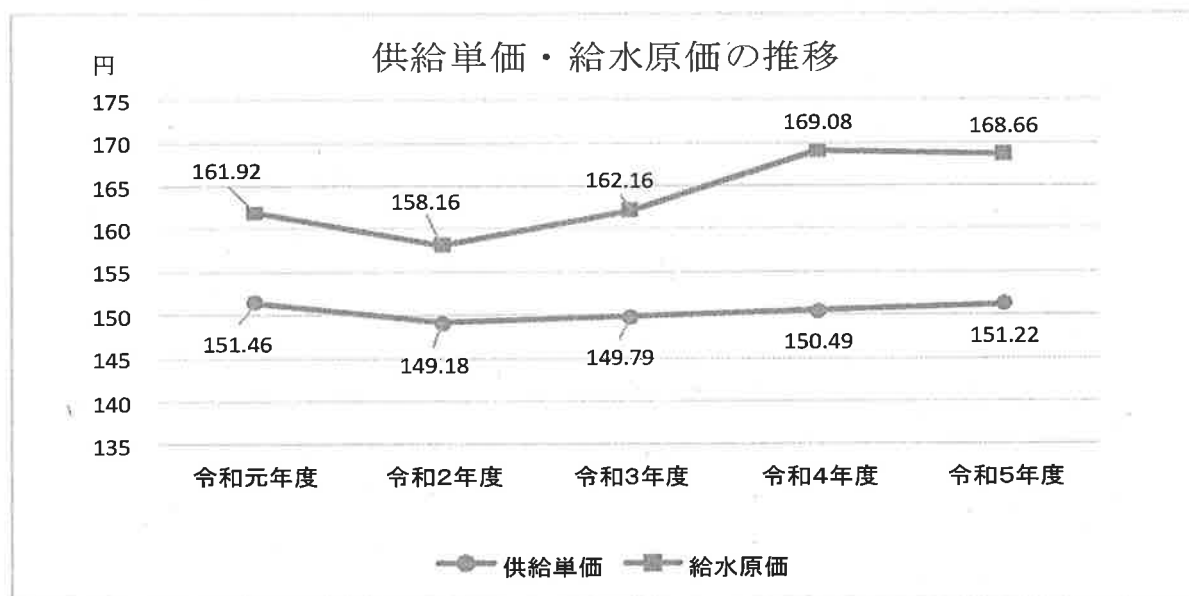
経常損失60,335,076円から特別利益3,853,283円及び特別損失2,731,677円を加減した当年度純損失は59,213,470円となり、前年度に比べ17,925,988円(23.2%)減少している。

有収水量1 m³当たりの供給単価・給水原価及び収益・費用は次表のとおりで、給水原価が供給単価を上回っている。

当年度は設備の老朽化に伴う漏水修繕費が増加しているが電気料に対する政府の補助金制度により動力費が減少したことで、給水原価が前年度に比べ減少している。

(単位：円・銭)

年 度 項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
供 給 単 価	151.46	149.18	149.79	150.49	151.22
給 水 原 価	161.92	158.16	162.16	169.08	168.66
差 引	△ 10.46	△ 8.98	△ 12.37	△ 18.59	△ 17.44
収 益	168.94	166.28	169.25	169.54	170.86
費 用	170.51	166.42	170.41	177.50	177.05
差 引	△ 1.57	△ 0.14	△ 1.16	△ 7.96	△ 6.19



4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は7,376,300円で、前年度と増減はなく、受贈財産評価額のみである。

(2) 利益剰余金の部

当年度純損失59,213,470円を未処理欠損金とした結果、当年度末利益剰余金合計は299,325,642円となる。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金59,213,470円は、議会の議決を経た後、建設改良積立金から59,213,470円を繰入れようとするものである。

6 貸借対照表

《資産の部》(P104:別表4-1 参照)

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は16,851,729,779円で、資産合計の94.8%に当たり、前年度に比べ100,047,551円(0.6%)減少している。

有形固定資産は16,721,700,907円で、前年度に比べ92,017,424円(0.5%)減少している。

無形固定資産は130,028,872円で、前年度に比べ8,030,127円(5.8%)減少している。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は921,159,404円で、資産合計の5.2%に当たり、前年度に比べ39,150,856円(4.4%)増加している。

未収金は193,359,376円で、前年度に比べ86,218,207円(80.5%)増加している。

その内訳は、営業未収金106,278,890円(251.1%)の増加と営業外未収金15,983,376円(57.3%)及びその他未収金4,077,307円(11.0%)の減少である。

営業未収金の大幅な増加は、利便性向上を目的に前年度までは検針月の月末に納期限を設けていたものを当年度から検針月の翌月に納期限を設けるよう変更したため、令和6年3月検針分の大部分が未収金として計上されたことによるものである。

なお、水道料金の未収金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

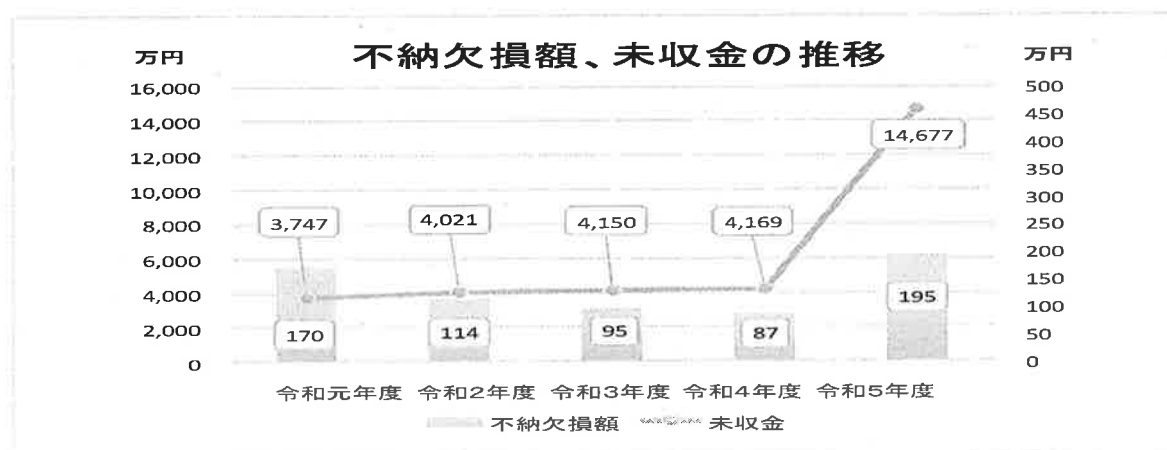
区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過 年 度 分	6,122,070	8,474,448	14,056,778	14,052,422	9,854,099
前 年 度 比 較	△ 360,190	2,352,378	5,582,330	△ 4,356	△ 4,198,323
現 年 度 分	31,350,198	31,734,620	27,441,933	27,642,203	136,912,916
前 年 度 比 較	△ 700,135	384,422	△ 4,292,687	200,270	109,270,713
合 計	37,472,268	40,209,068	41,498,711	41,694,625	146,767,015
前 年 度 比 較	△ 1,060,325	2,736,800	1,289,643	195,914	105,072,390

*令和5年度現年度分には一部地域(奇数月検針地区)の令和6年3月検針分(水道料金)が含まれている。

不納欠損処分的人数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 数	80	89	93	84	80
前 年 度 比 較	3	9	4	△ 9	△ 4
金 額	1,704,264	1,140,313	949,508	869,639	1,945,506
前 年 度 比 較	△ 1,286,715	△ 563,951	△ 190,805	△ 79,869	1,075,867



《負債及び資本の部》（P105～106：別表4-2 参照）

（３）固定負債

当年度末の固定負債は2,418,939,933円で、負債資本合計の13.6%に当たり、前年度に比べ5,054,233円(0.2%)減少している。

＜企業債＞

当年度借入額は355,500,000円である。

未償還残高は、元金410,445,661円を償還した結果2,779,494,166円で、前年度に比べ54,945,661円(1.9%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)					
年 度	借 入 額	元 利 金 償 還 額			未 償 還 残 高
		元 金	利 子	計	
令和元年度	21,700,000	392,800,399	87,525,216	480,325,615	3,671,968,621
令和２年度	10,300,000	407,069,507	76,741,567	483,811,074	3,275,199,114
令和３年度	131,200,000	419,196,258	65,634,220	484,830,478	2,987,202,856
令和４年度	267,100,000	419,863,029	55,189,921	475,052,950	2,834,439,827
令和５年度	355,500,000	410,445,661	47,833,410	458,279,071	2,779,494,166

（４）流動負債

当年度末の流動負債は716,745,223円で、負債資本合計の4.0%に当たり、前年度に比べ41,514,377円(5.5%)減少している。

（５）繰延収益

当年度末の繰延収益は1,511,420,941円で、前年度に比べ44,885,385円(3.1%)増加している。

（６）資本金

当年度末の自己資本金、は12,819,081,144円で、前年度から増減はない。

（７）剰余金

当年度末の剰余金合計は306,701,942円で、前年度に比べ59,213,470円(16.2%)減少している。

資本剰余金は7,376,300円で、前年度から増減はない。

利益剰余金は299,325,642円で、前年度に比べ59,213,470円(16.5%)減少している。

なお、積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	利益積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
元	28,744,633		71,942,590			392,281,082
2			71,942,590			392,281,082
3		17,255,846	54,686,744			392,281,082
4		11,289,256	43,397,488			392,281,082
5		43,397,488			33,741,970	358,539,112

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額17,772,889,183円に対し、負債総額は4,647,106,097円で、差引正味資産額は13,125,783,086円となり、前年度に比べ59,213,470円(0.4%)減少している。

7 キャッシュ・フロー計算書(間接法) (P107:別表5 参照)

現金は、業務活動で581,758,694円増加し、投資活動で588,020,412円減少し、財務活動で41,402,354円減少した結果、資金期首残高と比べて47,664,072円減少し、資金期末残高は719,277,892円となった。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

そのキャッシュ・フローは、当年度純損失59,213,470円を計上したが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、581,758,694円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資産の増減を表す。

そのキャッシュ・フローは、補助金等による収入が86,684,715円あったが、水道施設や配水管の建設改良費等の固定資産の取得のために674,705,127円を支出し、588,020,412円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。

そのキャッシュ・フローは、企業債の借入355,500,000円及び企業債の償還に充当

する一般会計からの補助金13,543,307円の収入があったが、企業債の償還により410,445,661円を支出し、41,402,354円の資金が減少している。

8 経営分析（P108～109：別表6 参照）

（1）資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は13.61%で、前年度に比べ0.02ポイント悪化している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は82.36%で、前年度に比べ0.2ポイント改善している。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は115.13%で、前年度に比べ0.57ポイント改善している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は128.52%で、前年度に比べ12.2ポイント改善している。

（2）回転率

自己資本回転率は、自己資本の活用度を示す比率で、回転が多いほど自己資本が効率よく利用されているといえる。当年度は0.10回で、前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど固定資産が有効に稼働しているといえる。当年度は0.09回で、前年度と同率である。

流動資産回転率は、流動資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど流動資産が有効に稼働しているといえる。当年度は1.65回で、前年度に比べ0.08回好転している。

（3）損益に関する比率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の占める割合を示す比率で、この比率が高いほど収益性、効率性が高いといえる。当年度は△0.34%で、前年度に比べ0.08ポイント改善している。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、数値が高いほど経営状態が良好といえ、100%未満であれば経常損失が生じていることになるが、当年度は96.51%で、前年度に比べ1.0ポイント改善している。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は91.30%で、前年度に比べ0.17ポイント改善している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は57.95

%で、前年度に比べ0.79ポイント改善している。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は9.87%で、前年度に比べ0.92ポイント増加している。

第7 意 見

事業実績について

令和5年度の水道事業会計決算審査の業務状況を見ると、給水人口は減少傾向で推移しており、当年度は71,933人で、前年度に比べ916人減少している。一方、増加傾向で推移している給水戸数は32,500戸で、前年度に比べ79戸増加している。

減少傾向で推移している年間有収水量は956万9,694m³で、前年度に比べ11万3,286m³(1.2%)減少している。

年間総配水量に対する有収水量率は75.7%で、前年度に比べ1.5ポイント悪化している。今後も漏水調査による漏水箇所の修繕のほか、計画的な老朽管布設替等の管路整備を行い、有収水量率の一層の改善に取り組まれない。

収支状況について

事業収益17億8,970万円に対し事業費用17億9,820万円で、当年度は850万円の純損失となった。純損失は令和元年度から5年連続している状況である。

また、水道料金は、過去5年間1m³当たり給水原価が供給単価を上回っており、当年度においてその差は17円44銭となった。施設の老朽化に伴う修繕費の増加等により、今後も給水原価の上昇が懸念されるため、抜本的な改善に向け努力されたい。

経営指標については、総収支比率が96.51%と、目安である100%を前年度同様下回っている。営業収支比率は前年度に比べ改善されているが91.30%となっている。

当年度は、給水人口の減少等のため営業収益が前年度より876万円(0.6%)減少している。営業費用は、漏水修繕が増加したものの電気料金への政府補助金制度により動力費が減少したため前年度より1,264万円(0.8%)減少した。結果、営業損失は前年度より388万円(2.7%)減少している。

水道料金の未収金は1億4,677万円で、前年度より1億507万円(252.0%)増加している。未収金の大幅な増加は、前年度までは検針月の月末に納期限を設けていたものを当年度から検針月の翌月に納期限を設けることにしたため、奇数月検針地区の令和6年3月検針分の大部分が未収金として計上されたことによるものである。

不納欠損処分は195万円で、前年度より108万円(123.7%)増加している。

水道料金は水道事業の根幹をなすものであり、未収金や不納欠損は経営的にも受益者負担の公平性の確保という観点からも望ましくない。

引き続き、納付相談の早期実施により、新たな未収金の発生を防止しつつ、徴収体制を更に強化するなどして、未収金の縮減、解消に努められたい。

財政状況について

負債は46億4,710万円、資本は131億2,578万円、資産は177億7,288万円であり、負債の内訳は、固定負債24億1,893万円、流動負債7億1,674万円、繰延収益15億1,142万円となっている。これにより資金の流動性を示す流動比率は128.5%で、前年度に比べ12.2ポイント好転、財務の長期健全化を示す自己資本構成比率は82.4%で、前年度に比べ0.2ポイント好転、固定負債構成比率は13.6%で、前年度に比べ0.1ポイント弱悪化している。

今後の事業運営について

水道事業は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で安心な水道水を安定的に供給することが求められている。

人口減少により給水人口が減少していることや節水意識の向上、節水機器の普及等により、給水収益の伸びは期待できず、管路・施設等の老朽化による更新に係る経費の増加のほか社会情勢の影響による電気料金の上昇や物価高騰など、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくものと思われる。

このような中、令和6年度からは料金改定を行い経営の安定化を図るとのことであるが、引き続き「渋川市水道事業経営戦略」に基づき中長期的な経営の効率化、合理化により更なる経営基盤の強化に努めるよう要望する。

また、近年多発する自然災害時や緊急時に速やかな給水開始ができるよう応急給水体制を整備するとともに、危機管理体制の充実・強化を図り、災害対応力向上に取り組む、安全で安心な水の安定供給に努められたい。

別 表

(渋川市水道事業会計)

別表 1

業 務 実 績 表

区分	項 目		単位	令和4年度 ①	令和5年度 ②	増減額 ③＝②－①	増減比率 ③/①(%)	備 考
給水普及状況	年度末人口 (A)		人	73,671	72,600	△ 1,071	△ 1.5	給水区域である渋川地区、伊香保地区、子持地区、北橋地区
	計画給水人口 (B)		人	79,100	79,100	0	0.0	
	年度末給水人口 (C)		人	72,849	71,933	△ 916	△ 1.3	
	普及率	(C)/(A)×100	%	98.9	99.1	0.2	0.2	
		(C)/(B)×100	%	92.1	90.9	△ 1.2	△ 1.3	
	年度末給水戸数		戸	32,421	32,500	79	0.2	
総配水状況	総配水量 (D)		m³	12,542,096	12,643,780	101,684	0.8	
	1日 当たり	計画配水能力	m³	44,300	44,300	0	0.0	
		最大配水量	m³	44,056	39,428	△ 4,628	△ 10.5	令和5年12月30日
		最小配水量	m³	32,546	31,506	△ 1,040	△ 3.2	令和5年5月14日
		平均配水量	m³	34,362	34,546	184	0.5	
	有収水量 (E)		m³	9,682,980	9,569,694	△ 113,286	△ 1.2	
	有収水量内訳	一般用	m³	9,677,779	9,562,598	△ 115,181	△ 1.2	
		臨時用	m³	5,201	7,096	1,895	36.4	
	有収水量率 (E)/(D)×100		%	77.2	75.7	△ 1.5	△ 1.9	
	無収水量 (F)		m³	2,859,116	3,074,086	214,970	7.5	
	無収率 (F)/(D)×100		%	22.8	24.3	1.5	6.6	
その他	導送配水管延長		m	785,090	786,021	931	0.1	
	職員数		人	24	26	2	8.3	
	1 m³ 当たり	給水原価	円	169.08	168.66	△ 0.42	△ 0.2	(総費用－受託工事費－簡易水道指導費－特別損失－農業用水等管理費－金井大野農業用水管理費)÷有収水量
		供給単価	円	150.49	151.22	0.73	0.5	給水収益／有収水量
		費用	円	177.50	177.05	△ 0.45	△ 0.3	総 費 用／有収水量
		収益	円	169.54	170.86	1.32	0.8	総 収 益／有収水量

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営 業 収 益	1,671,383,000	1,632,288,602	△ 39,094,398	97.7%
(1) 給 水 収 益	1,632,017,000	1,591,879,405	△ 40,137,595	97.5%
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	12,729,000	11,843,297	△ 885,703	93.0%
(3) 加 入 金	26,637,000	28,565,900	1,928,900	107.2%
2 営 業 外 収 益	147,377,000	153,559,456	6,182,456	104.2%
(1) 受取利息及び配当金	61,000	73,515	12,515	120.5%
(2) 他 会 計 負 担 金	10,998,000	9,913,681	△ 1,084,319	90.1%
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	52,497,000	60,342,637	7,845,637	114.9%
(4) 雑 収 益	83,821,000	83,229,623	△ 591,377	99.3%
3 特 別 利 益	16,034,000	3,853,283	△ 12,180,717	24.0%
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	—	△ 1,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,654,702	1,653,702	165,470.2%
(3) そ の 他 特 別 利 益	16,032,000	2,198,581	△ 13,833,419	13.7%
水 道 事 業 収 益 計	1,834,794,000	1,789,701,341	△ 45,092,659	97.5%

(2) 収益的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営 業 費 用	1,846,103,000	1,694,974,369	151,128,631	91.8%
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	686,793,000	564,289,149	122,503,851	82.2%
(2) 配 水 及 び 給 水 費	155,767,000	147,326,746	8,440,254	94.6%
(3) 業 務 費	149,469,000	144,848,674	4,620,326	96.9%
(4) 総 係 費	61,947,000	60,574,703	1,372,297	97.8%
(5) 減 価 償 却 費	782,837,000	768,646,261	14,190,739	98.2%
(6) 資 産 減 耗 費	9,290,000	9,288,836	1,164	100.0%
2 営 業 外 費 用	107,860,000	100,491,957	7,368,043	93.2%
(1) 農 業 用 水 等 管 理 費	18,827,000	16,522,054	2,304,946	87.8%
(2) 金井大野農業用水管理費	109,000	96,143	12,857	88.2%
(3) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,874,000	47,833,410	5,040,590	90.5%
(4) 消費税及び地方消費税	35,823,000	35,815,300	7,700	100.0%
(5) 雑 支 出	227,000	225,050	1,950	99.1%
3 特 別 損 失	17,034,000	2,734,544	14,299,456	16.1%
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000	—	1,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	392,000	391,852	148	100.0%
(3) そ の 他 特 別 損 失	16,641,000	2,342,692	14,298,308	14.1%
4 予 備 費	970,000	—	970,000	—
水 道 事 業 費 用 計	1,971,967,000	1,798,200,870	173,766,130	91.2%

別表 2-2

(3) 資本的收入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①
資 本 的 収 入	599,090,000	465,391,358	△ 133,698,642	77.7%
1 企 業 債	449,400,000	355,500,000	△ 93,900,000	79.1%
2 負 担 金	110,225,000	95,426,358	△ 14,798,642	86.6%
3 補 助 金	39,465,000	14,465,000	△ 25,000,000	36.7%

(4) 資本的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	1,539,681,000	1,145,651,910	107,811,000	286,218,090	74.4%
1 建 設 改 良 費	1,119,234,000	735,206,249	107,811,000	276,216,751	65.7%
(1) 事 務 費	80,587,000	77,695,794	—	2,891,206	96.4%
(2) 配 水 施 設 改 良 事 業 費	688,110,000	485,123,925	29,907,000	173,079,075	70.5%
(3) 取 水 施 設 改 良 事 業 費	308,475,000	165,506,200	46,004,000	96,964,800	53.7%
(4) 営 業 設 備 費	42,062,000	6,880,330	31,900,000	3,281,670	16.4%
2 企 業 債 償 還 金	410,447,000	410,445,661	—	1,339	90.7%
3 予 備 費	10,000,000	—	—	—	—

資本的收入額が資本的支出額に不足する額680,260,552円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,613,112円、過年度分損益勘定留保資金175,655,497円及び当年度分損益勘定留保資金453,991,943円で補てんした。

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年 度		令和3年度	令和4年度 ①	令和5年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R5 構成比 (%)
項 目							
営 業 損 益	1 営 業 収 益	1,496,402,395	1,493,740,104	1,484,975,652	△ 8,764,452	△ 0.6	90.8
	(1) 給 水 収 益	1,452,887,975	1,457,198,155	1,447,163,355	△ 10,034,800	△ 0.7	88.5
	(2) そ の 他 の 営 業 収 益	15,589,420	11,218,949	11,843,297	624,348	5.6	0.7
	(3) 加 入 金	27,925,000	25,323,000	25,969,000	646,000	2.6	1.6
	2 営 業 費 用	1,563,200,101	1,639,136,437	1,626,495,400	△ 12,641,037	△ 0.8	96.0
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	467,246,827	552,087,070	517,454,846	△ 34,632,224	△ 6.3	30.5
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	130,651,529	123,219,123	137,964,931	14,745,808	12.0	8.1
	(3) 業 務 費	128,598,345	130,869,450	133,392,367	2,522,917	1.9	7.9
	(4) 総 係 費	58,738,136	57,642,555	59,748,159	2,105,604	3.7	3.5
	(5) 減 価 償 却 費	776,917,703	771,851,299	768,646,261	△ 3,205,038	△ 0.4	45.4
	(6) 資 産 減 耗 費	1,047,561	3,466,940	9,288,836	5,821,896	167.9	0.5
	営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 66,797,706	△ 145,396,333	△ 141,519,748	3,876,585	△ 2.7	—
営 業 外 損 益	3 営 業 外 収 益	126,863,808	143,080,586	146,287,441	3,206,855	2.2	8.9
	(1) 受取利息及び配当金	90,114	94,570	73,515	△ 21,055	△ 22.3	0.0
	(2) 他 会 計 負 担 金	9,351,791	10,942,617	9,913,681	△ 1,028,936	△ 9.4	0.6
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	55,961,458	57,106,132	60,342,637	3,236,505	5.7	3.7
	(4) 雑 収 益	61,460,445	74,937,267	75,957,608	1,020,341	1.4	4.6
	4 営 業 外 費 用	84,761,556	73,131,922	65,102,769	△ 8,029,153	△ 11.0	3.8
	(1) 農 業 用 水 等 管 理 費	16,789,149	17,165,695	16,312,055	△ 853,640	△ 5.0	1.0
	(2) 金井大野農業用水管理費	62,612	68,931	88,059	19,128	27.7	0.0
	(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,634,220	55,189,921	47,833,410	△ 7,356,511	△ 13.3	2.8
	(4) 雑 支 出	2,275,575	707,375	869,245	161,870	22.9	0.1
	営 業 外 利 益 (△ 損 失)	42,102,252	69,948,664	81,184,672	11,236,008	16.1	—
	経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 24,695,454	△ 75,447,669	△ 60,335,076	15,112,593	△ 20.0	—
特 別 損 益	5 特 別 利 益	18,347,009	4,799,817	3,853,283	△ 946,534	△ 19.7	0.2
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	1,654,702	—	—	—
	(3) そ の 他 特 別 利 益	18,347,009	4,799,817	2,198,581	△ 2,601,236	△ 54.2	0.1
	6 特 別 損 失	4,940,811	6,491,606	2,731,677	△ 3,759,929	△ 57.9	0.2
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	239,775	29,900	388,985	359,085	1,201.0	0.0
	(3) そ の 他 特 別 損 失	4,701,036	6,461,706	2,342,692	△ 4,119,014	△ 63.7	0.1
	特 別 利 益 (△ 損 失)	13,406,198	△ 1,691,789	1,121,606	2,813,395	△ 166.3	—
	水 道 事 業 収 益	1,641,613,212	1,641,620,507	1,635,116,376	△ 6,504,131	△ 0.4	100.0
	水 道 事 業 費 用	1,652,902,468	1,718,759,965	1,694,329,846	△ 24,430,119	△ 1.4	100.0
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 11,289,256	△ 77,139,458	△ 59,213,470	17,925,988	△ 23.2	—

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-1

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令和3年度	令和4年度 ①	令和5年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R5 構成比 (%)
1 固定資産	16,833,414,596	16,951,777,330	16,851,729,779	△ 100,047,551	△ 0.6	94.8
(1) 有形固定資産	16,687,325,470	16,813,718,331	16,721,700,907	△ 92,017,424	△ 0.5	94.1
イ 土 地	511,993,180	511,993,180	511,993,180	0	0.0	2.9
ロ 立 木	13,962,737	13,962,737	13,962,737	0	0.0	0.1
ハ 建 物	449,230,002	432,630,046	416,668,465	△ 15,961,581	△ 3.7	2.3
ニ 構 築 物	14,436,637,302	14,527,388,041	14,540,484,960	13,096,919	0.1	81.8
ホ 機 械 及 び 装 置	1,071,850,261	1,110,980,219	1,143,860,739	32,880,520	3.0	6.4
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,971,637	2,669,114	2,228,461	△ 440,653	△ 16.5	0.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	19,695,164	15,793,559	14,764,125	△ 1,029,434	△ 6.5	0.1
チ 量 水 器	46,085,184	40,853,343	37,942,603	△ 2,910,740	△ 7.1	0.2
リ 建 設 仮 勘 定	135,900,003	157,448,092	39,795,637	△ 117,652,455	△ 74.7	0.2
(2) 無形固定資産	146,089,126	138,058,999	130,028,872	△ 8,030,127	△ 5.8	0.7
イ ダ ム 使 用 権	109,880,346	106,706,655	103,532,964	△ 3,173,691	△ 3.0	0.6
ロ 電 話 加 入 権	300,111	300,111	300,111	0	0.0	0.0
ハ 水 利 権	15,109,500	14,245,750	13,382,000	△ 863,750	△ 6.1	0.1
ニ 施 設 利 用 権	20,799,169	16,806,483	12,813,797	△ 3,992,686	△ 23.8	0.1
2 流動資産	1,023,968,421	882,008,548	921,159,404	39,150,856	4.4	5.2
(1) 現 金 預 金	919,099,915	766,941,964	719,277,892	△ 47,664,072	△ 6.2	4.1
(2) 未 収 金	95,509,216	105,699,169	192,083,376	86,384,207	81.7	1.0
イ 営 業 未 収 金	47,952,220	42,323,125	148,602,015	106,278,890	251.1	0.8
ロ 営 業 外 未 収 金	12,177,408	27,897,139	11,913,763	△ 15,983,376	△ 57.3	0.1
ハ その他未収金	36,961,588	36,920,905	32,843,598	△ 4,077,307	△ 11.0	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,582,000	△ 1,442,000	△ 1,276,000	166,000	△ 11.5	0.0
(3) 貯 蔵 品	7,697,400	7,705,525	8,003,306	297,781	3.9	0.1
イ 原 材 料	7,351,550	7,498,435	7,681,456	183,021	2.4	0.0
ロ 貯 蔵 量 水 器	345,850	207,090	321,850	114,760	55.4	0.0
(4) 前 払 費 用	1,661,890	1,661,890	1,794,830	132,940	8.0	0.0
資 産 合 計	17,857,383,017	17,833,785,878	17,772,889,183	△ 60,896,695	△ 0.3	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-2

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度	令和4年度 ①	令和5年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R5 構成比 (%)
3 固定負債	2,567,339,827	2,423,994,166	2,418,939,933	△ 5,054,233	△ 0.2	13.6
(1) 企業債	2,567,339,827	2,423,994,166	2,418,939,933	△ 5,054,233	△ 0.2	13.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,567,339,827	2,423,994,166	2,418,939,933	△ 5,054,233	△ 0.2	13.6
ロその他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 引当金	—	—	—	—	—	—
イ修繕引当金	—	—	—	—	—	—
4 流動負債	686,075,333	758,259,600	716,745,223	△ 41,514,377	△ 5.5	4.0
(1) 企業債	419,863,029	410,445,661	360,554,233	△ 49,891,428	△ 12.2	2.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	419,863,029	410,445,661	360,554,233	△ 49,891,428	△ 12.2	2.0
ロその他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 未払金	234,836,632	317,135,799	325,917,221	8,781,422	2.8	1.8
イ営業未払金	92,007,198	94,029,431	101,578,707	7,549,276	8.0	0.6
ロ営業外未払金	688,773	453,361	480,987	27,626	6.1	0.0
ハその他未払金	135,252,301	222,653,007	203,048,527	△ 19,604,480	△ 8.8	1.1
未払消費税及び 地方消費税	6,883,300	0	20,809,000	20,809,000	皆増	0.1
ホ還付未済金	5,060	—	—	—	—	—
(3) 前受金	14,561,672	14,547,140	14,467,769	△ 79,371	△ 0.0	0.1
イ営業外前受金	7,585	37,925	22,755	△ 15,170	△ 40.0	0.0
ロその他前受金	14,554,087	14,509,215	14,445,014	△ 64,201	△ 0.4	0.1
(4) 引当金	16,814,000	16,131,000	15,806,000	△ 325,000	△ 2.0	0.1
イ賞与引当金	14,179,000	13,604,000	13,329,000	△ 275,000	△ 2.0	0.1
ロ法定福利費引当金	2,635,000	2,527,000	2,477,000	△ 50,000	△ 2.0	0.0
ハ修繕引当金	—	—	—	—	—	—
(5) その他流動負債	—	—	—	—	—	—
イ預り金	—	—	—	—	—	—
5 繰延収益	1,341,831,843	1,466,535,556	1,511,420,941	44,885,385	3.1	8.5
(1) 長期前受金	1,866,737,781	2,048,528,803	2,153,756,825	105,228,022	5.1	12.1
(2) 収益化累計額	△ 524,905,938	△ 581,993,247	△ 642,335,884	△ 60,342,637	10.4	△ 3.6
負債合計	4,595,247,003	4,648,789,322	4,647,106,097	△ 1,683,225	0.0	26.1

貸 借 対 照 表 比 較 表

(単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和3年度	令和4年度 ①	令和5年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R5 構成比 (%)
6 資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	72.1
(1) 自 己 資 本 金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	72.1
7 剰余金	443,054,870	365,915,412	306,701,942	△ 59,213,470	△ 16.2	1.7
(1) 資 本 剰 余 金	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
イ受贈財産評価額	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	435,678,570	358,539,112	299,325,642	△ 59,213,470	△ 16.5	1.7
イ利 益 積 立 金	54,686,744	43,397,488	0	△ 43,397,488	皆減	0.0
ロ建設改良積立金	392,281,082	392,281,082	358,539,112	△ 33,741,970	△ 8.6	2.0
当年度未処分利益 ハ剰余金(△欠損金)	△ 11,289,256	△ 77,139,458	△ 59,213,470	17,925,988	△ 23.2	△ 0.3
ハの前年度繰越利益剰余金 (△欠損失)	—	—	—	—	—	—
内訳 当年度純利益 (△純損失)	△ 11,289,256	△ 77,139,458	△ 59,213,470	17,925,988	△ 23.2	△ 0.3
資 本 合 計	13,262,136,014	13,184,996,556	13,125,783,086	△ 59,213,470	△ 0.4	73.9
負 債 資 本 合 計	17,857,383,017	17,833,785,878	17,772,889,183	△ 60,896,695	△ 0.3	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 77,139,458	△ 59,213,470	17,925,988
減価償却費	771,851,299	768,646,261	△ 3,205,038
固定資産除却損	9,864,229	11,487,417	1,623,188
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 140,000	△ 166,000	△ 26,000
長期前受金戻入額	△ 57,106,132	△ 60,342,637	△ 3,236,505
受取利息	△ 94,570	△ 73,515	21,055
支払利息	55,189,921	47,833,410	△ 7,356,511
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,049,953	△ 86,218,207	△ 76,168,254
未払金の増減額 (△は減少)	82,299,167	8,781,422	△ 73,517,745
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 8,125	△ 297,781	△ 289,656
引当金の増減額 (△は減少)	△ 814,000	△ 706,000	108,000
前受金の増減額	△ 14,532	△ 79,371	△ 64,839
預り金等の増減額	142,770	△ 132,940	△ 275,710
小 計	773,980,616	629,518,589	△ 144,462,027
受取利息	94,570	73,515	△ 21,055
支払利息	△ 55,189,921	△ 47,833,410	7,356,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	718,885,265	581,758,694	△ 137,126,571
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 899,947,262	△ 674,705,127	225,242,135
固定資産の売却による収入	—	—	—
固定資産取得に充当する補助金等	168,082,375	86,684,715	△ 81,397,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,864,887	△ 588,020,412	143,844,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	267,100,000	355,500,000	88,400,000
企業債の償還による支出	△ 419,863,029	△ 410,445,661	9,417,368
企業債の償還に充当する補助金等	13,584,700	13,543,307	△ 41,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,178,329	△ 41,402,354	97,775,975
資金増加額 (又は減少額)	△ 152,157,951	△ 47,664,072	104,493,879
資金期首残高	919,099,915	766,941,964	△ 152,157,951
資金期末残高	766,941,964	719,277,892	△ 47,664,072

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

(「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考)

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和4年度	令和5年度	全国平均 令和4年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	95.05	94.82	86.36
	固定負債構成比率	(%)	13.59	13.61	23.21
	自己資本構成比率	(%)	82.16	82.36	72.98
	固定資産対長期資本比率	(%)	99.28	98.80	89.79
	固定比率	(%)	115.70	115.13	118.35
	流動比率	(%)	116.32	128.52	357.74
回転率	自己資本回転率	(回)	0.10	0.10	0.04
	固定資産回転率	(回)	0.09	0.09	0.03
	流動資産回転率	(回)	1.57	1.65	0.19
	当年度減価償却率	(%)	4.53	4.51	4.16
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	△ 0.42	△ 0.34	0.25
	総収支比率	(%)	95.51	96.51	109.22
	営業収支比率	(%)	91.13	91.30	94.87
	利子負担率	(%)	1.95	1.72	1.33
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	58.74	57.95	75.55
	職員給与費対営業収益比率	(%)	8.95	9.87	8.89
	職員一人当たり営業収益	(千円)	87,867	92,811	71,344

※全国平均は、令和4年度水道事業経営指標給水人口5万人以上10万人未満[類型区分：d4]の平均値である。

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益－受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益－受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方が良い。
(営業収益－受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方が良い。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産－土地－立木－電話加入権－建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益－経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本＝負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益－受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益－受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

第8 審査の内容

【下水道事業等会計】

1 業務の状況（P120：別表1 参照）

渋川市下水道事業等（以下「下水道事業」という。）は、令和2年度から地方公営企業法を全部適用している。このため、本市における下水道事業は、公共下水道事業（公共）、特定環境保全公共下水道事業（特環）、農業集落排水事業（農集）、特定地域生活排水処理事業（特排）、個別排水処理事業（個排）及び污水处理施設（コミュニティ・プラント）事業（コミプラ）の6セグメントで運営している。

（1）普及状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は58,210人、接続人口は48,085人で、下水道普及率は80.2%、水洗化率は82.6%である。

前年度に比べ処理区域内人口が445人(0.8%)減少、接続人口が19人(0.0%)減少し、下水道普及率は前年度に比べ0.6ポイント増加した。処理区域内人口における水洗化率は、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

セグメント別では、公共下水道事業及び農業集落排水事業は、区域内人口が減少しているが接続件数は増加、特定環境保全公共下水道事業では区域内人口及び接続件数が共に増加、ほかの処理区域内においては区域内人口、接続人口共に減少している。

（2）処理状況

当年度末における年間有収水量（年間処理水量）は8,027,509 m^3 で、前年度に比べ28,194 m^3 (0.4%)増加している。

1日当たり平均処理水量は21,933 m^3 で、前年度に比べ17 m^3 (0.1%)増加している。

セグメント別では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で前年度に比べ年間有収水量が増加している。

（3）工事の状況

当年度の建設改良費は991,504,154円であった。

その内訳、管渠整備事業では、下水管布設（公共、特環）2,503.7m、取付管設置（公共、特環、農集）91か所、舗装復旧（公共、特環、農集）4,640.0m、マンホールポンプ等交換（公共、特環、農集）8件の整備を実施した。

処理場整備事業では、物聞沢水質管理センター再構築工事（第2期）をはじめ、設備の更新として、処理設備・ポンプ等の機械設備更新（公共1件、特環3件、農集8件、コミプラ1件）を実施し、安定的な処理を行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（P 121～122：別表2-1～2-2 参照）

収益的収入の決算額は2,650,826,837円で、予算額2,628,806,000円に対する収入率は100.8%である。

収益的支出の決算額は2,517,564,927円で、予算額2,680,384,000円に対する執行率は93.9%である。

この結果、収益的収入及び支出では、133,261,910円の収入超過となっている。

下水道使用料は次表のとおりである。

(単位：円・銭)

用途区分	基本使用料（税抜き）		超過使用料（税抜き）		使用料単価適用事業					
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料 （1㎡につき）	公共	特環	農集	特排	個排	コミ プラ
一 般 用	8㎡まで	630	9㎡以上40㎡まで	100	○	○	○	○	○	○
			41㎡以上100㎡まで	113						
			101㎡以上	125				*1)	*1)	
工 場 用	100㎡まで	11,905	101㎡以上	120						○
浴 場 用	1㎡につき			33	○	○				
温 泉 汚 水	1㎡につき			13.34	○	○				
臨 時 用	1㎡につき			194	○	○	○			

*1) 特排、個排については8㎡まで286円

下水道使用料のセグメント別収納状況は、次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

区 分	令和4年度①		令和5年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
公 共	371,722,669	97.9%	359,743,903	93.3%	△ 11,978,766	△ 4.7
特 環	114,215,286	99.1%	112,402,511	96.2%	△ 1,812,775	△ 2.9
農 集	178,744,045	98.4%	157,634,782	87.8%	△ 21,109,263	△ 10.6
特 排	2,915,865	98.3%	2,527,549	86.3%	△ 388,316	△ 12.0
個 排	1,209,149	99.3%	1,041,997	91.8%	△ 167,152	△ 7.5
コミプラ	12,772,148	98.7%	10,558,093	84.0%	△ 2,214,055	△ 14.7
合 計	681,579,162	98.2%	643,908,835	92.2%	△ 37,670,327	△ 6.1

過年度分		(単位：円・P)				
区 分	年 度	令和4年度①		令和5年度②		比較増減③＝②－①
		収納額	収納率	収納額	収納率	収納額 収納率
公 共		8,266,718	50.5%	9,993,377	62.6%	1,726,659 12.1
特 環		1,058,910	81.5%	1,022,902	80.6%	△ 36,008 △ 0.9
農 集		2,770,576	96.9%	2,723,009	96.5%	△ 47,567 △ 0.4
特 排		46,318	100.0%	44,838	100.0%	△ 1,480 0.0
個 排		21,012	100.0%	8,452	100.0%	△ 12,560 0.0
コミプラ		217,636	90.1%	101,395	80.0%	△ 116,241 △ 10.1
合 計		12,381,170	59.4%	13,893,973	68.6%	1,512,803 9.2

(2) 資本的収入及び支出 (P 123～124 : 別表2-3～2-4 参照)

資本的収入の決算額は1,870,189,848円で、予算額2,270,404,000円に対する収入率は82.4%である。

資本的支出の決算額は2,525,125,474円で、予算額2,927,181,000円に対する執行率は86.3%である。

資本的収支の不足額654,935,626円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,675,800円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,355,877円、過年度分損益勘定留保資金84,213,315円及び当年度分損益勘定留保資金528,690,634円で補てんしている。

建設改良費の翌年度繰越額252,996,000円の主なものは、管渠整備事業の公共汚水管布設工第3工区関連水道移設補償、処理場整備事業の物聞沢水質管理センター再構築工事(第2期)(その4)及び(第3期)(その1)等である。繰越理由は、管渠整備においては、多数の埋設物により下水道工事の施工に不測の日数を要したものの、処理場整備においては、第2期(その3)工事の進捗に合わせて等、適正な事業実施期間及び工期を確保したものである。

(3) その他の予算執行状況

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用ができない経費とされているが、いずれの経費も流用されていない。

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

		(単位：円)	
項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一 時 借 入 金 限 度 額		500,000,000	0
流 用 禁 止 経 費	職 員 給 与 費	172,476,000	164,385,720
	交 際 費	20,000	0
他 会 計 補 助 金		538,026,000	538,026,000

3 損益計算書（P125：別表3 参照）

営業収支は収益640,859,214円に対し費用2,191,265,296円で、営業損失は1,550,406,082円であった。

営業外収支は収益1,900,349,172円に対し費用269,221,401円で、営業外利益は1,631,127,771円となった。なお、収益には他会計負担金及び補助金が含まれている。

当年度の経常利益は80,721,689円であった。

経常利益80,721,689円から特別利益3,254,263円及び特別損失3,320,919円を加減した当年度純利益は80,655,033円となった。

有収水量1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価・汚水処理原価及び収益・費用は、次表のとおりである。

(単位：円・銭)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
使 用 料 単 価	78.19	78.22	78.87	79.13	
汚 水 処 理 原 価	134.14	125.81	127.69	129.74	
差 引	△ 55.95	△ 47.59	△ 48.82	△ 50.61	
収 益	353.42	331.84	329.82	330.22	総収益/有収水量
費 用	318.49	317.28	317.28	313.62	総費用/有収水量
差 引	34.93	14.56	12.54	16.60	

セグメント別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 区分	営 業 収 益 ①	営 業 費 用 ②	営業収益に対する営業費用 ③=①-②
公 共	356,276,908	831,054,705	△ 474,777,797
特 環	106,256,213	384,111,990	△ 277,855,777
農 集	163,208,276	872,412,659	△ 709,204,383
特 排	2,662,666	19,223,725	△ 16,561,059
個 排	1,032,259	6,371,607	△ 5,339,348
コミプラ	11,422,892	78,090,610	△ 66,667,718
合 計	640,859,214	2,191,265,296	△ 1,550,406,082

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は1,861,104,133円で、前年度と増減はなく、他会計負担金のみであった。

(2) 利益剰余金の部

前年度末利益剰余金211,521,834円及び当年度純利益80,655,033円は未処分利益剰余金とした結果、当年度末利益剰余金は292,176,867円となった。

5 剰余金処分計算書

当年度末の未処分利益剰余金136,923,434円は全て繰越利益剰余金として繰り越している。

6 貸借対照表

《資産の部》（P126：別表4-1 参照）

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は42,145,175,339円で、資産合計の97.8%に当たる。

その内訳は、有形固定資産41,539,095,836円、無形固定資産604,674,503円及び投資1,405,000円となっている。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は970,139,075円で、資産合計の2.2%に当たる。

未収金は193,589,263円で、前年度に比べ30,061,008円(18.4%)増加している。

その内訳は、営業未収金39,640,315円(193.3%)、営業外未収金9,482,113円(27.9%)の増加、その他未収金19,061,420円(17.5%)の減少である。

なお、下水道使用料の未収金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過 年 度 分	2,663,528	5,145,015	8,678,999	8,143,939	5,334,177
前 年 度 比 較	824,021	2,481,487	3,533,984	△ 535,060	△ 2,809,762
現 年 度 分	13,993,699	14,895,782	12,409,811	12,368,425	54,818,502
前 年 度 比 較	6,881,950	902,083	△ 2,485,971	△ 41,386	42,450,077
合 計	16,657,227	20,040,797	21,088,810	20,512,364	60,152,679
前 年 度 比 較	7,705,971	3,383,570	1,048,013	△ 576,446	39,640,315

*令和5年度現年度分には一部地域(奇数月検針地区)の令和6年3月検針分(使用料)が含まれている。

下水道使用料の不納欠損処分的人数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 数	39	42	42	46	48
前 年 度 比 較	△ 7	3	0	4	2
金 額	380,658	464,278	263,724	314,946	1,016,011
前 年 度 比 較	△ 3,395,647	83,620	△ 200,554	51,222	701,065

＊未収金並びに不納欠損処分の件数及び金額について、令和元年度は、一般会計及び特別会計のうち、下水道事業等会計に該当するものを合算したものである。

《負債及び資本の部》（P127：別表4-2 参照）

（３）固定負債

当年度末の固定負債は18,245,529,633円で、負債資本合計の42.3%に当たる。

＜企業債＞

当年度借入額は1,150,900,000円であった。

当年度1,532,571,320円を償還した結果、未償還残高は19,757,373,173円で、前年度に比べ381,671,320円(1.9%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

前 年 度 末 残 高	当 年 度		当 年 度 末 残 高
	借 入 高	償 還 高	
20,139,044,493	1,150,900,000	1,532,571,320	19,757,373,173

（４）流動負債

当年度末の流動負債は2,013,684,903円で、負債資本合計の4.7%に当たる。

（５）繰延収益

当年度末の繰延収益は19,627,412,878円で、負債資本合計の45.5%に当たる。

（６）資本金

当年度末の資本金は1,075,406,000円で、負債資本合計の2.5%に当たる。

前年度末に比べ306,026,000円増加している。

(7) 剰余金

当年度末の剰余金合計は2,153,281,000円で、負債資本合計の5.0%に当たる。
資本剰余金は1,861,104,133円、利益剰余金は292,176,867円であった。

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額43,115,314,414円に対し、負債総額は39,886,627,414円で、
差引正味資産額は3,228,687,000円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）（P128：別表5 参照）

現金は、業務活動で796,026,513円増加し、投資活動で662,014,816円減少、財務活動で59,686,067円増加した結果、資金期首残高と比べて193,697,764円増加し、
資金期末残高は777,737,812円となった。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益が80,655,033円を計上したが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、796,026,513円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入が249,300,393円あったが、污水管布設工事費等の固定資産の取得の支出により、911,315,209を支出したため、662,014,816円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入1,150,900,000円、企業債の償還に充当する一般会計からの繰入金として135,228,787円及び出資金306,026,000円等を収入し、企業債の償還のため1,532,571,320円を支出したことにより、59,686,067円の資金を得た。

8 経営分析（P130～131：別表6 参照）

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は42.32%で、前年度に比べ0.57ポイント改善した。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど（50%以上が望ましい）経営の安全性が高いといえる。当年度は53.01%で、前年度に比べ0.31ポイント好転した。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は184.39%で、前年度に比べ2.09ポイント好転した。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は48.18%で、前年度に比べ9.15ポイント好転した。

（２）損益に関する比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は103.27%で、前年度に比べ1.00ポイント好転した。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は29.25%で、前年度に比べ0.22ポイント悪化した。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は251.80%で、前年度に比べ2.91ポイント好転した。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は14.75%で、前年度に比べ0.32ポイント悪化した。

第９ 意 見

事業実績について

下水道事業等会計は、令和２年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行している。

当年度の業務実績は、処理区域内人口58,210人で前年度に比べ445人(0.8%)減少、接続人口48,085人で前年度に比べ19人(0.04%)減少している。実際に公共下水道等に接続して汚水进行处理している人口の割合を示す水洗化率は82.6%で前年度に比べ0.6ポイント向上している。接続人口の増加、水洗化率の向上が下水道使用料の増加につながることから、引き続き、水洗化率向上に努められたい。

年間有収水量は802万7,509㎥で、前年度に比べ2万8,194㎥(0.4%)増加している。

収支状況について

事業収益が25億4,446万円で事業費用が24億6,381万円となり、8,065万円の純利益となり、前年度より2,438万円(43.3%)の増収となった。

また、下水道使用料の1㎥当たり汚水処理原価と使用料単価を比較すると、前年度に比べ悪化しており、汚水処理原価が使用料単価を50円61銭上回っている。今後も修繕費の増加や物価高騰による費用の増加により、汚水処理原価の上昇が懸念されるため、より効率的な運営を行い、更なる改善に向け努力されたい。

下水道使用料の未収金は、6,015万円で、前年度より3,964万円(193.3%)増加し

ている。未収金の大幅な増加は、前年度までは検針月の月末に納期限を設けていたものを当年度から検針月の翌月に納期限を設けることにしたため、奇数月検針地区の令和6年3月検針分の大部分が未収金として計上されたことによるものである。

不納欠損処分は102万円で、前年度より70万円(222.6%)増加している。

下水道使用料は、事業経営の根幹となる財源であり、負担の公平性を図るためにも、未収金徴収体制を強化し、収納率の向上を図られたい。

財政状況について

負債は398億8,662万円、資本は32億2,868万円、資産は431億1,531万円であり、負債の内訳は、固定負債182億4,552万円、流動負債20億1,368万円、繰延収益196億2,741万円となっている。これにより資金の流動性を示す流動比率は48.2%で、前年度に比べ9.2ポイント好転、財務の長期健全化を示す自己資本構成比率は53.0%で、前年度に比べ0.3ポイント好転、固定負債構成比率は42.3%で、前年度に比べ0.6ポイント好転している。

今後の事業運営について

下水道事業は、各家庭の清潔保持、河川の水質保全等を図る重要な役割を担っているが、本市におけるその運営は、一般会計からの多額の繰入金等により維持されている状況にある。

今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、経営基盤の安定に向けた財源の確保と公共の福祉の増進に努め、経費負担の見直し等に取り組みつつ、経営の効率化・適正化を図りながら、「渋川市下水道事業等経営戦略」に基づいた中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

別 表

(渋川市下水道事業等会計)

別表 1

業		務		実		績		表	
事 項	単位	セグメント 区分	令和 4 年度	令和 5 年度 ②	比 較		備 考		
					③増減(②-①)	比率(③/①)%			
行政区域内人口	人		73,671	72,600	△ 1,071	△ 1.5			
処理区域内人口	人	公共	24,068	23,938	△ 130	△ 0.5			
		特環	12,386	12,422	36	0.3			
		農集	20,289	19,974	△ 315	△ 1.6			
		特排	401	396	△ 5	△ 1.2			
		個排	191	185	△ 6	△ 3.1			
		コミプラ	1,320	1,295	△ 25	△ 1.9			
		合計	58,655	58,210	△ 445	△ 0.8			
下水道普及率 ($\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$)	%	公共	32.67	32.97	0.30	0.9			
		特環	16.81	17.11	0.30	1.8			
		農集	27.54	27.51	△ 0.03	△ 0.1			
		特排	0.54	0.55	0.01	1.9	※セグメント区分件数値 の合計と合計欄は、端数 処理により不一致の場合 あり		
		個排	0.26	0.25	△ 0.01	△ 3.8			
		コミプラ	1.79	1.78	△ 0.01	△ 0.6			
		合計	79.62	80.18	0.56	0.7			
接続件数	件	公共	9,247	9,343	96	1.0			
		特環	3,935	4,066	131	3.3			
		農集	6,838	6,916	78	1.1			
		特排	158	155	△ 3	△ 1.9			
		個排	74	72	△ 2	△ 2.7			
		コミプラ	638	633	△ 5	△ 0.8			
		合計	20,890	21,185	295	1.4			
接続人口	人	公共	19,793	19,799	6	0.0			
		特環	9,409	9,581	172	1.8			
		農集	17,010	16,848	△ 162	△ 1.0			
		特排	401	396	△ 5	△ 1.2			
		個排	171	166	△ 5	△ 2.9			
		コミプラ	1,320	1,295	△ 25	△ 1.9			
		合計	48,104	48,085	△ 19	0.0			
水洗化率 ($\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}}$)	%	公共	82.24	82.71	0.47	0.6			
		特環	75.96	77.13	1.17	1.5			
		農集	83.84	84.35	0.51	0.6			
		特排	100.00	100.00	0.00	0.0			
		個排	89.53	89.73	0.20	0.2			
		コミプラ	100.00	100.00	0.00	0.0			
		合計	82.01	82.61	0.60	0.7			
年間有収水量 (年間処理水量)	m³	公共	5,076,262	5,109,415	33,153	0.7			
		特環	1,067,781	1,088,093	20,312	1.9			
		農集	1,683,533	1,664,906	△ 18,627	△ 1.1			
		特排	35,469	34,985	△ 484	△ 1.4			
		個排	15,826	13,719	△ 2,107	△ 13.3			
		コミプラ	120,444	116,391	△ 4,053	△ 3.4			
		合計	7,999,315	8,027,509	28,194	0.4			
1 日平均処理水量	m³	公共	13,908	13,960	52	0.4			
		特環	2,926	2,973	47	1.6			
		農集	4,612	4,549	△ 63	△ 1.4			
		特排	97	96	△ 1	△ 1.0			
		個排	43	37	△ 6	△ 14.0			
		コミプラ	330	318	△ 12	△ 3.6			
		合計	21,916	21,933	17	0.1			

※セグメント区分について

公共 : 公共下水道事業

特環 : 特定環境保全公共下水道事業

農集 : 農業集落排水事業

特排 : 特定地域生活排水処理事業

個排 : 個別排水処理事業

コミプラ : 汚水処理施設(コミュニティ・プラント)事業

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営 業 収 益	684,547,000	704,372,385	19,825,385	102.9%
(1) 下 水 道 使 用 料	679,400,000	698,727,337	19,327,337	102.8%
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	5,147,000	5,645,048	498,048	109.7%
2 営 業 外 収 益	1,941,647,000	1,943,200,189	1,553,189	100.1%
(1) 受取利息及び配当金	1,000	6,368	5,368	636.8%
(2) 他 会 計 負 担 金	559,529,000	558,870,159	△ 658,841	99.9%
(3) 他 会 計 補 助 金	538,026,000	538,026,000	0	100.0%
(4) 補 助 金	3,917,000	1,040,000	△ 2,877,000	26.6%
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	802,597,000	797,565,735	△ 5,031,265	99.4%
(6) 雑 収 益	8,521,000	5,260,527	△ 3,260,473	61.7%
(7) 消費税及び地方消費税還付金	29,056,000	42,431,400	13,375,400	146.0%
3 特 別 利 益	2,612,000	3,254,263	642,263	124.6%
(1) 固 定 資 産 売 却 益	6,000	—	△ 6,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,000	—	△ 6,000	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	2,600,000	3,254,263	654,263	125.2%
下 水 道 事 業 等 収 益 計	2,628,806,000	2,650,826,837	22,020,837	100.8%

(2) 収益的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営 業 費 用	2,362,898,000	2,258,763,863	104,134,137	95.6%
(1) 管 渠 費	109,864,000	95,271,457	14,592,543	86.7%
(2) ポ ン プ 場 費	11,331,000	9,953,703	1,377,297	87.8%
(3) 処 理 場 費	437,941,000	399,357,679	38,583,321	91.2%
(4) 業 務 費	59,192,000	59,018,528	173,472	99.7%
(5) 総 係 費	140,149,000	130,310,337	9,838,663	93.0%
(6) 減 価 償 却 費	1,438,645,000	1,406,207,534	32,437,466	97.7%
(7) 資 産 減 耗 費	17,516,000	15,028,322	2,487,678	85.8%
(8) 流域下水道維持管理費	148,260,000	143,616,303	4,643,697	96.9%
2 営 業 外 費 用	293,869,000	255,480,019	38,388,981	86.9%
(1) 浄 化 槽 管 理 費	16,821,000	11,244,319	5,576,681	66.8%
(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	248,824,000	244,049,123	4,774,877	98.1%
(3) 消費税及び地方消費税	28,212,000	180,400	28,031,600	0.6%
(4) 雑 支 出	12,000	6,177	5,823	51.5%
3 特 別 損 失	3,617,000	3,321,045	295,955	91.8%
(1) 固 定 資 産 売 却 損	6,000	—	6,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	10,387	1,613	86.6%
(3) そ の 他 特 別 損 失	3,599,000	3,310,658	288,342	92.0%
4 予 備 費	20,000,000	—	20,000,000	—
下 水 道 事 業 等 費 用 計	2,680,384,000	2,517,564,927	162,819,073	93.9%

別表 2-2

予 算 決 算 比 較 表 (セグメント別)

(1) 収益の収入

(単位:円)

区 分	予 算 ①	決 算 ②	予 算 額 対 する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	998,153,000	1,016,544,006	18,391,006	101.8%	38.3%
営 業 収 益	366,921,000	391,336,986	24,415,986	106.7%	14.8%
営 業 外 収 益	628,630,000	622,033,219	△ 6,596,781	99.0%	23.5%
特 別 収 益	2,602,000	3,173,801	571,801	122.0%	0.1%
2 特定環境保全公共下水道事業	470,039,000	478,727,320	8,688,320	101.8%	18.1%
営 業 収 益	114,960,000	116,880,750	1,920,750	101.7%	4.4%
営 業 外 収 益	355,077,000	361,846,570	6,769,570	101.9%	13.7%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	1,030,545,000	1,034,988,931	4,443,931	100.4%	39.0%
営 業 収 益	185,270,000	179,526,787	△ 5,743,213	96.9%	6.8%
営 業 外 収 益	845,273,000	855,381,682	10,108,682	101.2%	32.3%
特 別 収 益	2,000	80,462	78,462	4,023.1%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	20,381,000	19,493,380	△ 887,620	95.6%	0.7%
営 業 収 益	3,032,000	2,927,806	△ 104,194	96.6%	0.1%
営 業 外 収 益	17,347,000	16,565,574	△ 781,426	95.5%	0.6%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	26,820,000	20,227,053	△ 6,592,947	75.4%	0.8%
営 業 収 益	1,267,000	1,134,941	△ 132,059	89.6%	0.0%
営 業 外 収 益	25,551,000	19,092,112	△ 6,458,888	74.7%	0.7%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	82,868,000	80,846,147	△ 2,021,853	97.6%	3.0%
営 業 収 益	13,097,000	12,565,115	△ 531,885	95.9%	0.5%
営 業 外 収 益	69,769,000	68,281,032	△ 1,487,968	97.9%	2.6%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
合 計	2,628,806,000	2,650,826,837	22,020,837	100.8%	100.0%

(2) 収益の支出

(単位:円)

区 分	予 算 ①	決 算 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執行率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	997,850,000	944,270,808	53,579,192	94.6%	37.5%
営 業 費 用	904,549,000	860,282,266	44,266,734	95.1%	34.2%
営 業 外 費 用	82,705,000	80,679,674	2,025,326	97.6%	3.2%
特 別 損 失	3,596,000	3,308,868	287,132	92.0%	0.1%
予 備 費	7,000,000	0	7,000,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	478,120,000	453,281,948	24,838,052	94.8%	18.0%
営 業 費 用	411,220,000	393,514,939	17,705,061	95.7%	15.6%
営 業 外 費 用	63,898,000	59,766,180	4,131,820	93.5%	2.4%
特 別 損 失	2,000	829	1,171	41.5%	0.0%
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	1,071,467,000	998,517,451	72,949,549	93.2%	39.7%
営 業 費 用	934,735,000	896,350,503	38,384,497	95.9%	35.6%
営 業 外 費 用	128,728,000	102,165,120	26,562,880	79.4%	4.1%
特 別 損 失	4,000	1,828	2,172	45.7%	0.0%
予 備 費	8,000,000	0	8,000,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	22,261,000	21,583,641	677,359	97.0%	0.9%
営 業 費 用	20,901,000	20,727,560	173,440	99.2%	0.8%
営 業 外 費 用	858,000	856,081	1,919	99.8%	0.0%
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	26,649,000	18,979,148	7,669,852	71.2%	0.8%
営 業 費 用	8,469,000	6,966,184	1,502,816	82.3%	0.3%
営 業 外 費 用	17,679,000	12,012,964	5,666,036	68.0%	0.5%
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0%	0.0%
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	84,037,000	80,931,931	3,105,069	96.3%	3.2%
営 業 費 用	83,024,000	80,922,411	2,101,589	97.5%	3.2%
営 業 外 費 用	1,000	0	1,000	0.0%	0.0%
特 別 損 失	12,000	9,520	2,480	0.0%	0.0%
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.0%
合 計	2,680,384,000	2,517,564,927	162,819,073	93.9%	100.0%

別表 2-3

(3) 資本的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収入率 ②/①
資 本 的 収 入	2,270,404,000	1,870,189,848	△ 400,214,152	82.4%
1 企 業 債	1,425,700,000	1,150,900,000	△ 274,800,000	80.7%
2 負 担 金	215,394,000	217,652,248	2,258,248	101.0%
3 出 資 金	306,026,000	306,026,000	0	100.0%
4 補 助 金	321,909,000	194,459,000	△ 127,450,000	60.4%
5 貸 付 金 償 還 金	1,375,000	1,152,600	△ 222,400	83.8%

(4) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法第 26条の規定による 翌年度繰越額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	2,927,181,000	2,525,125,474	252,996,000	149,059,526	86.3%
1 建 設 改 良 費	1,382,208,000	991,504,154	252,996,000	137,707,846	71.7%
(1) 事 務 費	86,942,000	81,136,688		5,805,312	93.3%
(2) 管 渠 整 備 費	655,530,000	521,335,470	10,996,000	123,198,530	79.5%
(3) ポ ン プ 場 整 備 費	0	0		0	—
(4) 処 理 場 整 備 費	609,144,000	360,796,800	242,000,000	6,347,200	59.2%
(5) 流 域 下 水 道 建 設 費	30,592,000	28,235,196		2,356,804	92.3%
(6) 営 業 設 備 費	0	0		0	—
2 企 業 債 償 還 金	1,532,573,000	1,532,571,320		1,680	100.0%
3 投 資	2,400,000	1,050,000		1,350,000	43.8%
4 予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額654,935,626円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31675,800円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,355,877円、過年度分損益勘定留保資金84,213,315円、当年度分損益勘定留保資金528,690,634円で補てんした。

別表 2-4

(3) 資本的収入(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①	構成比
1 公共下水道事業	1,207,033,000	874,265,403	△ 332,767,597	72.4%	46.7%
企業 債	663,700,000	462,700,000	△ 201,000,000	69.7%	24.7%
負担 金	60,570,000	57,034,403	△ 3,535,597	94.2%	3.0%
出 資 金	174,020,000	174,020,000	0	100.0%	9.3%
補助 金	308,059,000	180,127,000	△ 127,932,000	58.5%	9.6%
貸付金償還金	684,000	384,000	△ 300,000	56.1%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	395,859,000	345,955,780	△ 49,903,220	87.4%	18.5%
企業 債	317,300,000	265,300,000	△ 52,000,000	83.6%	14.2%
負担 金	21,943,000	23,396,180	1,453,180	106.6%	1.3%
出 資 金	42,249,000	42,249,000	0	100.0%	2.3%
補助 金	13,850,000	14,332,000	482,000	103.5%	0.8%
貸付金償還金	517,000	678,600	161,600	131.3%	0.0%
3 農業集落排水事業資本的収入	649,153,000	631,610,001	△ 17,542,999	97.3%	33.8%
企業 債	444,700,000	422,900,000	△ 21,800,000	95.1%	22.6%
負担 金	131,740,000	136,081,001	4,341,001	103.3%	7.3%
出 資 金	72,539,000	72,539,000	0	100.0%	3.9%
補助 金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	174,000	90,000	△ 84,000	51.7%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	1,286,000	1,839,000	553,000	—	0.1%
企業 債	—	—	—	—	—
負担 金	—	—	—	—	—
出 資 金	1,286,000	1,839,000	553,000	—	0.4%
補助 金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,485,000	3,484,664	△ 336	100.0%	0.2%
企業 債	—	—	—	—	—
負担 金	1,141,000	1,140,664	△ 336	100.0%	0.1%
出 資 金	2,344,000	2,344,000	0	100.0%	0.1%
補助 金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	13,588,000	13,035,000	△ 553,000	95.9%	0.7%
企業 債	—	—	—	—	—
負担 金	—	—	—	—	—
出 資 金	13,588,000	13,035,000	△ 553,000	95.9%	0.7%
補助 金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
合 計	2,270,404,000	1,870,189,848	△ 400,214,152	82.4%	100.0%

※構成比のセグメント別合計の合算と合計欄は端数処理により不一致の場合あり

(4) 資本的支出(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執行率 ②/①	構成比
1 公共下水道事業	1,475,902,000	1,143,374,474	332,527,526	77.5%	45.3%
建設改良費	967,188,000	640,530,568	326,657,432	66.2%	25.4%
企業債償還金	502,844,000	502,843,906	94	100.0%	19.9%
投資 資	870,000	0	870,000	0.0%	0.0%
予備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	533,432,000	484,785,112	48,646,888	90.9%	19.2%
建設改良費	231,590,000	185,943,331	45,646,669	80.3%	7.4%
企業債償還金	297,792,000	297,791,781	219	100.0%	11.8%
投資 資	1,050,000	1,050,000	0	100.0%	0.0%
予備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	897,927,000	877,599,589	20,327,411	97.7%	34.8%
建設改良費	169,842,000	151,995,255	17,846,745	89.5%	6.0%
企業債償還金	725,605,000	725,604,334	666	100.0%	28.7%
投資 資	480,000	0	480,000	0.0%	0.0%
予備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	2,847,000	2,846,614	386	100.0%	0.1%
建設改良費	—	—	—	—	—
企業債償還金	2,847,000	2,846,614	386	100.0%	0.1%
投資 資	—	—	—	—	—
予備 費	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,485,000	3,484,685	315	100.0%	0.1%
建設改良費	—	—	—	—	—
企業債償還金	3,485,000	3,484,685	315	100.0%	0.1%
投資 資	—	—	—	—	—
予備 費	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	13,588,000	13,035,000	553,000	95.9%	0.5%
建設改良費	13,588,000	13,035,000	553,000	95.9%	0.5%
企業債償還金	—	—	—	—	—
投資 資	—	—	—	—	—
予備 費	—	—	—	—	—
合 計	2,927,181,000	2,525,125,474	402,055,526	86.3%	100.0%

※不用品には、翌年度繰越額252,996,000円が含まれている。

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年 度		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 ①	令 和 5 年 度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R5 構成比 (%)
項 目							
営 業 損 益	1 営 業 収 益	622,225,288	636,630,077	640,859,214	4,229,137	0.7	25.2
	(1) 下 水 道 使 用 料	618,248,172	630,869,214	635,214,166	4,344,952	0.7	25.0
	(2) その他の営業収益	3,977,116	5,760,863	5,645,048	△ 115,815	△ 2.0	0.2
	2 営 業 費 用	2,136,157,794	2,160,617,041	2,191,265,296	30,648,255	1.4	88.9
	(1) 管 渠 費	78,562,615	82,101,303	86,795,950	4,694,647	5.7	3.5
	(2) ポ ン プ 場 費	8,061,300	13,603,423	9,049,372	△ 4,554,051	△ 33.5	0.4
	(3) 処 理 場 費	326,213,427	342,377,805	363,118,774	20,740,969	6.1	14.7
	(4) 業 務 費	30,312,461	50,469,709	53,653,214	3,183,505	6.3	2.2
	(5) 総 係 費	117,744,259	116,737,755	127,050,850	10,313,095	8.8	5.2
	(6) 減 価 償 却 費	1,436,014,386	1,418,344,209	1,406,207,534	△ 12,136,675	△ 0.9	57.1
	(7) 資 産 減 耗 費	13,873,251	6,422,015	14,829,322	8,407,307	130.9	0.6
	(8) 流域下水道維持管理費	125,376,095	130,560,822	130,560,280	△ 542	0.0	5.3
	営業利益 (△ 損失)	△ 1,513,932,506	△ 1,523,986,964	△ 1,550,406,082	△ 26,419,118	1.7	—
営 業 外 損 益	3 営 業 外 収 益	1,885,353,665	1,879,540,392	1,900,349,172	20,808,780	1.1	74.7
	(1) 受取利息及び配当金	5,704	6,148	6,368	220	3.6	0.0
	(2) 他 会 計 負 担 金	578,042,552	471,480,159	558,870,159	87,390,000	18.5	22.0
	(3) 他 会 計 補 助 金	340,397,000	589,629,000	538,026,000	△ 51,603,000	△ 8.8	21.1
	(4) 補 助 金	1,996,000	3,873,000	1,040,000	△ 2,833,000	△ 73.1	0.0
	(5) 長期前受金戻入	959,308,702	807,395,568	797,565,735	△ 9,829,833	△ 1.2	31.3
	(6) 雑 収 益	5,603,707	7,156,517	4,840,910	△ 2,315,607	△ 32.4	0.2
	4 営 業 外 費 用	319,660,054	293,391,558	269,221,401	△ 24,170,157	△ 8.2	10.9
	(1) 浄 化 槽 管 理 費	12,473,791	14,478,739	11,226,308	△ 3,252,431	△ 22.5	0.5
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	294,566,836	266,147,482	244,049,123	△ 22,098,359	△ 8.3	9.9
特 別 損 益	(3) 雑 支 出	12,619,427	12,765,337	13,945,970	1,180,633	9.2	0.6
	営業外利益 (△ 損失)	1,565,693,611	1,586,148,834	1,631,127,771	44,978,937	2.8	—
経 常 利 益 (△ 損 失)		51,761,105	62,161,870	80,721,689	18,559,819	29.9	—
特 別 損 益	5 特 別 利 益	5,000	23,476,679	3,254,263	△ 20,222,416	△ 86.1	0.1
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—	—
	(2) 過年度損益修正益	0	0	1,969,429	1,969,429	皆増	0.1
	(3) その他特別利益	5,000	23,476,679	1,284,834	△ 22,191,845	△ 94.5	—
	6 特 別 損 失	195,680	29,370,148	3,320,919	△ 26,049,229	△ 88.7	0.1
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—	—
	(2) 過年度損益修正損	7,133	15,579	10,261	△ 5,318	△ 34.1	0.0
	(3) その他特別損失	188,547	29,354,569	3,310,658	△ 26,043,911	△ 88.7	0.1
特別利益 (△ 損失)		△ 190,680	△ 5,893,469	△ 66,656	5,826,813	△ 98.9	—
下 水 道 事 業 等 収 益		2,507,583,953	2,539,647,148	2,544,462,649	4,815,501	0.2	100.0
下 水 道 事 業 等 費 用		2,456,013,528	2,483,378,747	2,463,807,616	△ 19,571,131	△ 0.8	100.0
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		51,570,425	56,268,401	80,655,033	24,386,632	43.3	—

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-1

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 ①	令 和 5 年 度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R5 構成比 (%)
1 固定資産	43,251,415,562	42,637,497,150	42,145,175,339	△ 492,321,811	△ 1.2	97.8
(1) 有形固定資産	42,631,062,342	42,028,966,822	41,539,095,836	△ 489,870,986	△ 1.2	96.3
イ 土 地	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.3
ロ 建 物	3,661,663,508	3,520,843,769	3,382,220,530	△ 138,623,239	△ 3.9	7.8
ハ 構 築 物	34,612,259,860	34,195,673,954	33,666,194,899	△ 529,479,055	△ 1.5	78.1
ニ 機 械 及 び 装 置	2,358,872,900	2,202,107,200	2,156,571,806	△ 45,535,394	△ 2.1	5.0
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,123,390	1,695,890	1,268,390	△ 427,500	△ 25.2	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,174,640	4,016,601	2,870,713	△ 1,145,888	△ 28.5	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	129,863,911	243,525,275	468,865,365	225,340,090	92.5	1.1
(2) 無形固定資産	617,956,570	607,022,728	604,674,503	△ 2,348,225	△ 0.4	1.4
流域下水道施設 イ 利 用 権	617,956,570	607,022,728	604,674,503	△ 2,348,225	△ 0.4	1.4
(3) 投 資	2,396,650	1,507,600	1,405,000	△ 102,600	△ 6.8	0.0
イ 長 期 貸 付 金	2,396,650	1,507,600	1,405,000	△ 102,600	△ 6.8	0.0
2 流動資産	907,765,768	745,707,303	970,139,075	224,431,772	30.1	2.2
(1) 現 金 預 金	520,937,207	584,040,048	777,737,812	193,697,764	33.2	1.8
(2) 未 収 金	386,828,561	161,667,255	192,401,263	30,734,008	19.0	0.4
イ 営 業 未 収 金	21,088,810	20,512,364	60,152,679	39,640,315	193.3	0.1
ロ 営 業 外 未 収 金	49,000,230	34,035,916	43,518,029	9,482,113	27.9	0.1
ハ その他未収金	318,847,521	108,979,975	89,918,555	△ 19,061,420	△ 17.5	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,108,000	△ 1,861,000	△ 1,188,000	673,000	△ 36.2	0.0
資 産 合 計	44,159,181,330	43,383,204,453	43,115,314,414	△ 267,890,039	△ 0.6	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-2

貸 借 対 照 表 比 較 表

(単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 ①	令 和 5 年 度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R5 構 成 比 (%)
3 固定負債	19,062,344,493	18,607,673,173	18,245,529,633	△ 362,143,540	△ 1.9	42.3
(1) 企 業 債	19,062,344,493	18,607,673,173	18,245,529,633	△ 362,143,540	△ 1.9	42.3
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	19,062,344,493	18,607,673,173	18,245,529,633	△ 362,143,540	△ 1.9	42.3
ロ その他の企業債	0	0	0	—	—	—
4 流動負債	2,187,551,887	1,910,726,745	2,013,684,903	102,958,158	5.4	4.7
(1) 企 業 債	1,556,168,285	1,531,371,320	1,511,843,540	△ 19,527,780	△ 1.3	3.5
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	1,556,168,285	1,531,371,320	1,511,843,540	△ 19,527,780	△ 1.3	3.5
ロ その他の企業債	0	0	0	0	—	—
(2) 未 払 金	616,954,602	365,994,425	486,943,263	120,948,838	33.0	1.1
イ 営 業 未 払 金	118,614,660	105,457,521	112,447,428	6,989,907	6.6	0.3
ロ 営 業 外 未 払 金	195,475,261	8,913	6,107,118	6,098,205	68,419.2	0.0
ハ そ の 他 未 払 金	302,863,295	260,527,991	368,388,717	107,860,726	41.4	0.9
ニ 還 付 未 済 金	1,386	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	14,429,000	13,361,000	13,445,000	84,000	0.6	0.0
イ 賞 与 引 当 金	12,170,000	11,269,000	11,339,000	70,000	0.6	0.0
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,259,000	2,092,000	2,106,000	14,000	0.7	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0	1,453,100	1,453,100	—	—
イ 預 り 金	0	0	1,453,100	1,453,100	—	—
5 繰延収益	20,393,478,384	20,022,798,568	19,627,412,878	△ 395,385,690	△ 2.0	45.5
(1) 長 期 前 受 金	22,100,116,191	22,531,549,881	22,925,388,932	393,839,051	1.7	53.2
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,706,637,807	△ 2,508,751,313	△ 3,297,976,054	△ 789,224,741	31.5	△ 7.7
負 債 合 計	41,643,374,764	40,541,198,486	39,886,627,414	△ 654,571,072	△ 1.6	92.5
6 資本金	399,449,000	769,380,000	1,075,406,000	306,026,000	39.8	2.5
(1) 自 己 資 本 金	399,449,000	769,380,000	1,075,406,000	306,026,000	39.8	2.5
7 剰余金	2,116,357,566	2,072,625,967	2,153,281,000	80,655,033	3.9	5.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.3
イ 他 会 計 負 担 金	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.3
(2) 利 益 剰 余 金	255,253,433	211,521,834	292,176,867	80,655,033	38.1	0.7
イ 減 債 積 立 金	0	155,253,433	155,253,433	0	0.0	0.4
当年度未処分利益 ロ 剰余金(△欠損金)	255,253,433	56,268,401	136,923,434	80,655,033	143.3	0.3
ロの内 前年度繰越利益剰余金 (△欠損失)	103,683,008	0	56,268,401	56,268,401	皆増	0.1
内訳 当 年 度 純 利 益 (△純損失)	51,570,425	56,268,401	80,655,033	24,386,632	43.3	0.2
その他の未処分利益 剰余金変動額	100,000,000	0	0	0	—	0.0
資 本 合 計	2,515,806,566	2,842,005,967	3,228,687,000	386,681,033	13.6	7.5
負 債 資 本 合 計	44,159,181,330	43,383,204,453	43,115,314,414	△ 267,890,039	△ 0.6	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	56,268,401	80,655,033	24,386,632
減価償却費	1,418,344,209	1,406,207,534	△ 12,136,675
固定資産除却損	35,753,255	16,013,123	△ 19,740,132
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 247,000	△ 673,000	△ 426,000
長期前受金戻入額	△ 824,334,164	△ 798,770,107	25,564,057
受取利息	△ 6,148	△ 6,368	△ 220
支払利息	266,147,482	244,049,123	△ 22,098,359
未収金の増減額 (△は増加)	227,806,106	△ 26,969,708	△ 254,775,814
未払金の増減額 (△は減少)	△ 253,357,977	117,857,538	371,215,515
引当金の増減額 (△は減少)	△ 399,000	253,000	652,000
前受金の増減額	0	0	—
その他の増減額	0	1,453,100	—
小 計	925,975,164	1,040,069,268	114,094,104
受取利息	6,148	6,368	220
支払利息	△ 266,147,482	△ 244,049,123	22,098,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	659,833,830	796,026,513	136,192,683
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 820,353,102	△ 911,315,209	△ 90,962,107
固定資産の売却による収入	0	0	—
固定資産取得に充当する補助金等	277,266,754	249,300,393	△ 27,966,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,086,348	△ 662,014,816	△ 118,928,468
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,076,700,000	1,150,900,000	74,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,556,168,285	△ 1,532,571,320	23,596,965
企業債の償還に充当する補助金等	155,003,594	135,228,787	△ 19,774,807
出資金による収入	269,931,000	306,026,000	36,095,000
貸付金による収入支出	889,050	102,600	△ 786,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,644,641	59,686,067	113,330,708
資金増加額 (又は減少額)	63,102,841	193,697,764	130,594,923
資金期首残高	520,937,207	584,040,048	63,102,841
資金期末残高	584,040,048	777,737,812	193,697,764

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

(「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考)

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	97.94	98.28	97.75
	固定負債構成比率	(%)	43.17	42.89	42.32
	自己資本構成比率	(%)	51.88	52.70	53.01
	固定資産対長期資本比率	(%)	103.05	102.81	102.54
	固定比率	(%)	188.79	186.48	184.39
	流動比率	(%)	41.50	39.03	48.18
回転率	自己資本回転率	(回)	0.03	0.03	0.03
	固定資産回転率	(回)	0.01	0.01	0.02
	流動資産回転率	(回)	0.83	0.77	0.75
	当年度減価償却率	(%)	3.36	3.38	3.41
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	0.12	0.14	0.19
	総収支比率	(%)	102.10	102.27	103.27
	営業収支比率	(%)	29.13	29.47	29.25
	利子負担率	(%)	1.43	1.32	1.24
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	325.58	254.71	251.80
	職員給与費対営業収益比率	(%)	15.20	14.43	14.75
	職員一人当たり営業収益	(千円)	48,802	48,972	49,297

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益－受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益－受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方が良い。
(営業収益－受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方が良い。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産－土地－立木－電話加入権－建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益－経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本＝負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益－受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益－受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

健全化判断比率等審査意見

令和5年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第2 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和6年7月29日から8月9日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成され、財政指標の算定過程に誤りがないか、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定基礎となった書類が適正に作成されているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査を並行して実施したので、重複する内容については記載しなかった。

第5 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、その比率は関係書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

第6 審査の内容

1 健全化判断比率の状況

健全化法に規定された各比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率から成っている。それぞれの比率状況を見ると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）を対象とし、実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

本市において対象となるのは、一般会計である。

本市の一般会計に実質赤字はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は12.33%、財政再生基準は20.0%となっている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計及び公営事業会計に実質赤字（又は資金不足額）はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は17.33%、財政再生基準は30.0%となっている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は4.3%で、前年度比率と同ポイントとなっている。

令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
4.3%	4.3%	25.0%	35.0%

※ 本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合等及び地方公社等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率である。

本市の将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、当該比率には該当しない。

令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
—	3.3%	350.0%	

※ この比率においては、財政再生基準に相当する基準は定められていない。

2 公営企業会計資金不足比率の状況

資金不足比率は、資金の不足額の事業規模に対する比率で、企業会計ごとに算出する。一般会計等（普通会計）の実質赤字に相当するもので、その経営健全化基準は20.0%である。

審査については、それぞれ対象となる公営企業会計ごとに行った。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは、水道事業会計及び下水道事業等会計で、非適用のものは、農産物直売事業特別会計、伊香保温泉観光施設事業特別会計、小野上温泉事業特別会計及び交流促進センター事業特別会計である。

なお、各会計において資金不足額はないため、当該比率には該当しない。

